

2017年度 No.1

JUCE Journal

大学教育と情報

特集 ● 知識の創造を目指したICT活用教育モデルの研究



公益社団法人 私立大学情報教育協会

<http://www.juce.jp>

表紙

林 陽子

大阪芸術大学
(アートサイエンス学科 1年生)



「2つの紫陽花」

6月のテーマで紫陽花とカエルを描きました。
小さなカエルの目の中にも紫陽花が映っていて、
発見・発想やアイデアは身近で些細なところに潜
んでいるよ！というメッセージを込めました。

大学教育と情報

C O N T E N T S

JUCE Journal
2017年度No.1

巻頭言

- 女性が新しい生き方を見つけられる大学へ 高島 一路 1

特集 知識の創造を目指したICT活用教育モデルの研究

- 本協会研究のICTによる分野横断型フォーラム授業の構想 2
- 市民性の涵養を目指した法政策フォーラム型授業の提案 加賀山 茂 3
- 事業価値をテーマにした知識組み合わせによる会計教育モデルの提案 金川 一夫 6
- 「健康をテーマにした知識の創造を目指した分野横断型教育モデル」の提案 片岡 竜太 9
神原 正樹
- 自主創造を目指した宇宙開発に関する分野横断型PBLの取り組み 青木 義男 13

教育・学習支援への取り組み

- 園田学園女子大学におけるICTを活用した取り組み 16

私情協ニュース

- 平成29年度 事業計画書 20
- 公益社団法人私立大学情報教育協会 役員 23
- 公益社団法人私立大学情報教育協会 役員・委員会委員 25
- 平成29年度行事日程・加盟校のメリット 31

事業活動報告

- 私立大学教員の授業改善白書 37
- 産学連携事業（大学教員の企業現場研修/産学連携人材ニーズ交流会/社会スタディ） 52
- 大学職員情報化研究講習会（ICT活用コース） 57
- FDのための情報技術研究講習会報告 59

募集

- 平成29年度ICT利用による教育改善研究発表会（開催要項） 62
- 平成29年度教育改革ICT戦略大会（開催要項） 64
- インターネットによる教育コンテンツの相互利用参加募集のお知らせ 66
- 講演・発表会等アーカイブのオンデマンド配信視聴参加の募集について 67

賛助会員だより

- シスコシステムズ合同会社 68
- 清水建設株式会社 70
- 富士通株式会社 72



たかしま かずみち
■ 高島 一路

福岡女学院大学学長・福岡女学院大学短期大学部学長。出身福岡県直方市。1971年3月国立音楽大学器楽学科（クラリネット専攻）卒業。専門分野はロマン派の室内楽曲、キリスト教音楽。主な研究業績として福岡女学院室内楽研究会を主宰し「室内楽の夕べ」を開催、教会オルガニスト。1984年～2000年福岡女学院短期大学一般教育専任講師～教授。1992年～1993年フランス国立トゥールーズ音楽院オルガン専攻留学。2000年～福岡女学院短期大学学長。2001年～2012年福岡女学院中学高校校長。2012年～2015年福岡女学院天神サテライト長。2015年～現在 福岡女学院大学学長・福岡女学院大学短期大学部学長。

かがやま しげる
■ 加賀山 茂

名古屋大学名誉教授。1972年3月大阪大学法学部卒業。1979年9月大阪大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。専攻は民法。1979年10月国民生活センターに就職 研修部教務課に勤務。1984年3月国民生活センター（研修部教務課課長補佐）退職。1984年4月大阪大学教養部（法学第三研究室）講師。1987年4月大阪大学法学部（民法第二講座）助教授。1992年7月大阪大学法学部（民法第二講座）教授。1997年4月名古屋大学法学部（紛争処理法制講座）教授。1999年4月名古屋大学大学院法学研究科（法政応用情報処理講座）教授。2005年4月明治学院大学法学部教授。2015年4月明治学院大学「法と経営学研究科」委員長に就任。2017年3月明治学院大学を定年退職。2008年2月～名古屋大学名誉教授（現在に至る）。主著として(1)『現代民法 担保法』信山社（2009）、(2)『契約法講義』日本評論社（2007）。

かねかわ かずお
■ 金川 一夫

九州産業大学経営学部教授。1976年近畿大学工学部卒業。1979年近畿大学商学研究科修士課程修了。専攻は会計学。1979年近畿大学工学部助手、1989年近畿大学工学部講師、1994年九州産業大学経営学部助教授、1999年九州産業大学経営学部教授。主著として金川一夫、浜冲典之、羽藤憲一、新野正晶『簿記システム論』同文館、1998年。大矢知浩司、金川一夫、深澤弘美『財務分析ツール・アンド・データ』白桃書房共著、1996年。

かたおか りゅうた
■ 片岡 竜太

昭和大学歯学部歯科医学教育推進室主任教授。1989年昭和大学大学院歯学研究科顎顔面外科学専攻課程修了。専攻は歯学教育学、口腔外科学。米国ノースカロライナ大学客員研究員、昭和大学歯学部口腔外科学教室准教授、昭和大学歯学部歯科歯学教育推進室室長等を経て、2011年より現職。主著「医系総合大学における電子ポートフォリオシステムの構築とその活用」（共著）。

かんばら まさき
■ 神原 正樹

大阪歯科大学名誉教授、神原グローバルヘルス研究所。1972年大阪歯科大学歯学部卒業。1976年大阪歯科大学大学院歯学研究科博士課程修了。専攻は口腔衛生学、予防歯科医学。1989年オランダ・ワグeningen大学留学、1993年大阪歯科大学教授、1998年私情協歯学情報処理委員会委員長、2003年IADR（国際歯科研究学会）、Cariology Group, President、2008年大阪歯科大学副学長、2008年FDI（国際歯科連盟）Councillor（理事）、2011年日本口腔衛生学会理事長。主著として(1)神原正樹、むし歯、「歯の健康学」、江藤一洋著、岩波新書、東京、P1-24、2004。(2)神原正樹、井上 孝監訳、「オーラルヘルスアトラス」ー世界の口腔健康関連地図ー、口腔保健協会、東京、2011。

あおき よしお
■ 青木 義男

日本大学理工学部・学部次長・精密機械工学科・教授。1980年日本大学理工学部卒業、1985日本大学大学院生産工学研究科博士後期課程修了、米国コロラド大学工学部航空宇宙工学科客員助教授を経て2005年日本大学理工学部教授。専門は安全設計工学、構造力学、複合材料力学。主に構造ヘルスマニタリング、衝突安全車体、FRP歯列矯正装具、軌道エレベーターを研究。主な著書に国際救助隊誕生 -N.RESCUE国際救助隊誕生物語- リバネス出版 2015/03/09、建築・都市・環境デザインのためのモデリングと最適化技術 日本建築学会 2015/03/01、工学系の力学 実教出版株式会社 2013/10/31、自動車への適用事例から学ぶ「CFRP」の要素技術（株）情報機構 2013/06/30、Interdisciplinary Mechatronics -Engineering Science and Research Development-, Wiley, 2013/04/01

* 本欄はお書きいただいた資料からできるだけ統一し、掲載しました。

女性が新しい生き方を見つけれられる大学へ



福岡女学院大学長 高島 一路

“女性があたらしい生き方を” 見つけれられるようにと、キリスト教のアメリカ人女性宣教師ジェニー・ギールが1885年（明治18年）に福岡の天神で「英和女学校」を始めました。その後「福岡女学校」に改名、平尾校舎に移転し、そこで戦前、戦中、戦後の激動の時代を過ごします。その時の学院長は第11代徳永淑院長。軍部からのキリスト教教育に対する圧力に屈することなく、そして1945年6月の福岡大空襲で校舎の大半を消失しました。失意の中、集まってきた生徒、教職員を前に、“立ち上がりましょう、立ち上がりましょう、私どもの任務は今からです”と、焼け跡の校庭に凜として立ち、希望の光を指し示しました。

戦後“福岡女学院”と改称、将来計画に徳永淑院長の願いであった、大学までの総合学園設立をめざし、現在の福岡市南区日佐に12万平米の校地が求められます。1955年に幼稚園開園、1960年に中高が移転、1964年に短期大学英語科・家政科開設、1984年短期大学国文科開設、1990年大学人文学部日本文化学科・英米文化学科開設（小郡キャンパス）、1999年大学人間関係学部人間関係学科・人間発達学科開設（日佐キャンパス）、2003年大学院人文科学研究科が開設されます。現在、大学は日佐キャンパスに統合され、人文学部現代文化学科・言語芸術学科・メディア・コミュニケーション学科、人間関係学部心理学科・子ども発達学科、短期大学部英語科、そして2014年に国際キャリア学部国際英語学科・国際キャリア学科が加わり、4学部8学科となります。2008年には古賀市にある国立病院機構福岡東医療センターからの要請を受け、福岡女学院看護大学が開設されています。現在、幼稚園、中学校、短期大学、大学、看護大学、大学院までの園児・生徒・学生数約4,000人、教職員約600人を擁する総合学園として、発展を遂げてきました。

これから激しくまた複雑に変化する現代社会において、あらためて創設者ジェニー・ギールの「女性が新しい生き方を見つけれられる大学」をヴィジョンとし、学院聖句、聖書のイエス・キリス

トの言葉“私はぶどうの木、あなた方はその枝である。人が私につながっており、私もその人につながっていれば、その人は豊かに実を結ぶ（ヨハネによる福音書15章5節）”から「つながる」をキーワードに、神の愛とつながり、友とつながり、社会とつながり、未来とつながる、社会のリーダーとして活躍する女性の育成のために、豊かな教養、国際感覚、実践力を育む教育の歩みを進めているところです。

情報教育環境についても、本学では早くから多くの取り組みを行っています。2013年度竣工の125周年記念館の建設に合わせる形で、PCルーム・CALL教室など情報端末を備えた教室は「情報フロア」と呼ぶフロアに集約され、端末台数およそ400台を設置し、そのうちの約320台をネットブートシステムにより集中管理しています。また「情報フロア」内の各教室はスライディングウォールを備え、AV機器・授業支援システムにも柔軟性を持たせることで、PCルームやCALL教室の分離統合運用を実現しています。教室運用のスタイルに柔軟性を持たせることで、授業以外での学生の自習利用などにおいて、より効率的な運用を実現しました。

またキャンパス内の無線LAN環境についても、敷地内ほぼ全エリアをカバーしています。持込みの端末を無線LANに接続し場所にとらわれずに教育システムを活用できることが、学習環境における利便性や向上や多様性への対応に寄与しています。

学内の学習環境とICT環境との連動という面から、2012年度に利用を開始した交通系ICカード型学生証を利用するオンデマンドプリントシステムを導入しており、「情報フロア」に設置されたプリンター・複合機は、どこからでも学生証をかざすだけで印刷物を取り出すことができます。無駄な印刷コストの削減や学生証を携帯する意識付けなどにも貢献しています。加えて図書館にはICカード型ロッカーも設置しております。

今後も学習支援につながるICT環境整備を、計画的に実施する予定です。

市民性の涵養を目指した 法政策フォーラム型授業の提案



名古屋大学名誉教授

本協会法律学教育FD/ICT活用研究委員会委員長

加賀山 茂

1. はじめに

現在、大学における授業のあり方が根本的に変わろうとしています。その契機となったのは、2012年中教審答申（質的転換答申）です。そこでは、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」というタイトルの下に、以下のような趣旨の革新的な提言がなされています。

「大学がわが国にとって必要な人材を養成するためには、従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要であります。」

この考え方こそが、従来の知識伝達型の教育から、学生と教員とが共に学び合うという教育方法への転換をもたらしつつあるのです。

この考え方の背景には、第1に、少子化が進む中で、個々の大学が生き残るためには、従来の教員本位の教育から、学生本位の教育へと転換していく必要があることが自覚されるようになったこと、第2に、知識伝達型の日本の大学教育は、教育先進国から大きく差をつけられており、このままでは、世界で活躍できる人材を養成するという社会の要請に応えることができないという危機意識が社会全体に広がっていることがあげられます。このような社会的要請に応えるには、どのような教育改革が必要なのでしょう。

この目的を達成するためには、まず、教育の目標と目的とを明確にすることが大切です。

第1に、今後の教育目標は、学生全体の知的レ

ベルの向上ではなく、個々の学生の知的レベルを向上させることに設定されなければなりません。

この点、従来の大学教育目標は、専門知識の伝達を通じた、学生一般の知的レベルの向上に設定されていました。つまり、この目標の対象は、平均的な学生の知識レベルの向上に向けられており、個々のすべての学生の知的レベルの向上は、とくく無視されがちでした。100人以上の学生を相手に大教室での一方的な知識伝達型の講義が行われてきたのも、個々の学生を無視してきたことの現れです。

しかし、これからは、個々の学生の知的レベルの向上を実現するために、ゼミばかりでなく、講義においても、少人数教育（やむを得ず大人数教育をする場合にも、グループ学修などの工夫）を実現する必要があります。

第2に、教育目標の内容を、従来の専門知識の伝達から、事例に専門知識を適用できる能力を養成するという方法に変更する必要があります。すなわち、従来の教育方法は、ルールの意味から始めて、ルールが適用される典型例を学修するというようにトップダウンの推論を行ってきました。しかし、このような方法では、現実の問題にルールを適用するという能力は身につけません。今後は、ルールの意味から具体例を学ぶというトップダウンの学修は、ビデオ教材等の予習教材によってあらかじめ予習させておき、授業では、生の事例を提示し、その事例にどのルールを適用すべきかを考えさせ、選ばれたルールを適用した結果を吟味し、もっと適切なルールを探索したり、新たなルールを創造するというボトムアップ式の学修方法（最近注目を集めているフォレンジックな方法論）を採用する必要があります。（図1参照）

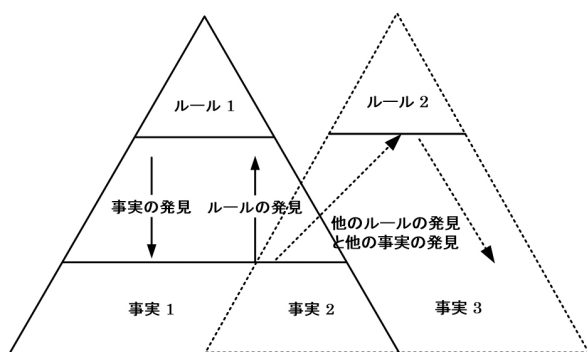


図1 トップダウン式推論とボトムアップ式の推論

2. 方法論

次に、学修目標が明確となれば、それを実現する方法論を開発しなければなりません。

しかし、ボトムアップ式の推論能力、すなわち、生の事例に適合するルールを探索し、適用する能力を養成するという目標を達成する方法は容易ではありません。なぜなら、生の事例は、一つの専門知識で解決できることはまれであり、分野横断的な専門知識が要求されます。したがって、それを教えようとするれば、一人の教員が、いくつもの専門分野の生きた知識を身につけていることが要求されることになり、実現は不可能と考えられてきました。

しかし、問題解決の糸口は、発想を逆転することによって見つけることができたのです。その方法は、教員が学生に教えることをやめることでした。教えようと思うから、教員に無理を要求することになるのです。教育を教えることから、学生とともに学び、教員は、学生の学修過程をよく観察し、アドバイスをするとどめる、すなわち、一人ひとりの学生のコーチを行うことにすればよいことが明らかとなったのです。

オリンピック等の競技において、メダルを獲得した選手には、すべて優れたコーチがついています。つまり、大学教育において、一人ひとりの学生が学修目標を達成するために必要なのが、教員というコーチだったのです。

この考え方に到達できれば、以下のことが明確となります。

1. 大学教員は、学生を教えるのではなく、学生の学修状況・発表を聞いて、適切なコーチングをすることに専念すべきです。教員の給料は、教えることではなく、個々の学生に対して、いかに適切なコーチングをしたかで判断されるべきです。
2. コーチングを効率的に進めるには、対象人数は、少数でなければなりません。大人数の場合には、グループに分けて、グループ学修を

行い、アシスタント・コーチをつけることが重要です。

3. 教員は、コーチングに先立って、ルールの意味、ルールが適用される具体的な典型例を解説した予習教材を作成し、1週間以上前に学生に提示する必要があります。
4. 学生の成績評価は、生の事例にどのルールを適用すべきかについてどの程度の能力が養成されているかを基準に判断されるべきです。

3. 法政策フォーラム型授業の提案

このような新しい教育方法を実現する場として、図2のような、「法政策フォーラム型授業」を提案します。

従来の授業では、教員が教えることができるという条件の下に、すでに裁判所によって解決された過去の事例とか、一つの専門知識で解決可能なように、単純化された事例とか、現在進行中の生の事実と接することが困難でした。

しかし、この授業形態であれば、教員も、また、学生たちも、法律相談の形で上がってくる生の事実と接することができますし、その相談を解決するには、どのようなルールを適用すると、当事者も、専門家もともに納得する解決案を作成することができるのかについて、議論を重ねることができます。

以下に、法政策フォーラム型授業のモデルを例示します。

(1) 目的

- ① 学生の法政策的な問題意識、発想力、論点分析力、価値判断力および論証・説得力を育成するため、サイバー空間における専門家や市民との分野横断型フォーラムを通じて意見交流を図ることで分野横断的な問題を解決する能力を培う。
- ② 分野を横断した発想・構想の体験を通じて、学生に国民主権の担い手である市民としての法への参加意識を高めるとともに法政策案をとりまとめ、提示することで、国あるいは地方公共団体、社会に実際に貢献する。

(2) 教育の体制・方法

- ① 大学の教員と学生からなる「法政策フォーラム委員会」が主体となり、フォーラムを実施する。
- ② 複数の参加大学の教員と学生が連携してフォーラムを組織することも考えられる。
- ③ 教員の指導の下に学生は、「法政策フォーラム」にスカイプ等を用いてネット上で参加する。
- ④ インターネット（テレビ会議、電子会議室

および電子メール)を活用して複数の大学の教員と学生が参加できるようにする。

- ⑤ フォーラムには専門家や市民の参加を歓迎する。

(3) 教育スケジュール

例えば、以下の7つの局面が考えられる。

① 問題提起と論点整理

- ・ 市民の多くが疑問に思っている法律上の問題をテーマとして提起する。
- ・ 問題について、ネット上で異分野の有識者による意見・討論を収録し、それを整理して教材とする。

② 議論

- ・ テーマについてスカイプ等のテレビ会議システムや電子会議システムを用いて議論する。
- ・ 議論の過程や結果について、教室内やゼミ等で議論・検討し意見をとりまとめる。
- ・ 作成した意見をインターネットで発表し、異分野の有識者、他大学の学生とネット上で更に議論を深める。

③ 法政策案作成・発表

- ・ 教員と学生は、ネット上の議論・意見交換を踏まえて具体的な法政策案を作成し、インターネットで公表する。

④ 法政策案について議論

- ・ 提出されたそれぞれの法政策案についてネット上のフォーラムで議論しとりまとめる。

⑤ 法政策案確定

- ・ 議論が収束して合意が得られた場合に

は、統一された法政策案を作成する。

- ・ 意見が分かれた場合には投票により一本に絞るか、複数案を提示する場合は支持の度合いも添付する。

⑥ 発表・提出

法政策案をインターネットなどを通じて、以下のような各方面に提出する。

- * 大学や研究所、研究者、ジャーナリストなど

- * 新聞、テレビ等マスメディアなど

- * インターネットの議論サイトなど

- * 国、地方公共団体、政党、議員など

⑦ 実施期間

上記の①から⑥を1サイクルとし、その期間例えば4ヶ月程度とすることが考えられる。

(4) フォーラムで議論する分野横断的なテーマ(例)

- ① 成人年齢を18歳に引き下げるべきか
- ② 死刑は廃止すべきか
- ③ 国民の司法参加のあり方は現状で良いか
- ④ 戦争責任
- ⑤ 安楽死、尊厳死
- ⑥ 自動車運転車両の欠陥と運転ミスが競合して交通事故が生じた場合の責任のあり方

4. おわりに

このような授業形態が普及するようになると、先に述べた高度な教育目標を達成するための学生同士、教員同士の切磋琢磨が可能となり、教育効果は飛躍的に向上すると思われます。

法律相談の生の事例を題材としたフォーラム型授業の提案

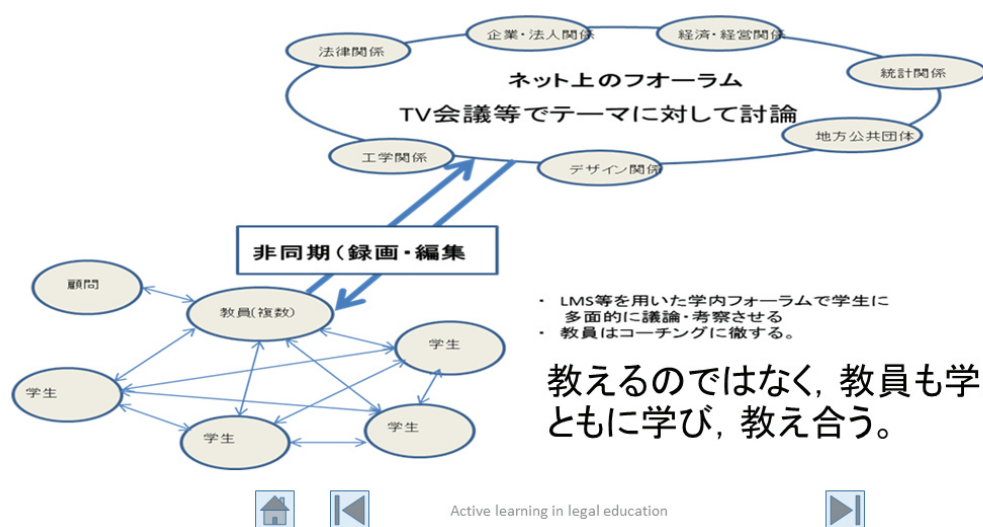


図2 生の事実の下で生きたルールを学び合うフォーラム型授業

事業価値をテーマにした 知識組み合わせによる会計教育モデルの提案



九州産業大学経営学部教授
本協会会計学FD/ICT活用研究委員会委員 **金川 一夫**

1. はじめに

ここで提案する会計教育モデルは、一般市民に必要な会計の内容を教育することを目的として、分野横断的に知識を組み合わせたものであり、従来の①財務諸表作成者の育成を目的とした会計教育、②上場企業を前提とした会計教育及び③証券市場を過度に意識した開示情報作成を主目的とした会計教育から転換を図るものです。

2. 提案する会計教育モデル

図1の「提案する会計教育モデル」を参照してください。図に示されるように、資金調達の多様化、市場の透明性、組織活動のグローバル化及び情報ネットワークの活用等が進んで、会計情報の社会的影響力がこれまで以上に高まりつつありま

す。そのため会計に関する基本的な教育内容、教育方法も見直す必要があります。

一般市民として必要とされる会計の知識を、①情報ネットワーク、②ケーススタディ、③産学連携及び④創業体験等を活用して、ファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律等関連分野を横断した教育から修得するような授業モデルを提案します。提案する会計教育モデルは、①会計的思考力の育成のための会計教育モデル、②組織の管理のための会計教育モデル、③外部からの組織分析手段としての会計教育モデル及び④事業価値の測定・創出支援のための会計教育モデルの4つです。ここでは、④の会計教育モデルについて説明します。

3. 分野横断的な会計教育モデル

(1) 事業価値の測定・創出支援のための会計教育

従来は、モノやサービスについて、特定の性能を技術的に向上させることで、消費者の要求する価値の水準を満たすことができると考えられていました。しかし、近年の情報化の進展、生活に対する価値観の変化や多様化等により消費者の要求する価値は変化しており、技術的な性能向上や価格引下げだけでは価値の創造ができにくい状況になっています。組織の内部では技術力を向上すること、組織の外部では消費者の目線で市場の動向を把握すること、そしてこれらを組み合わせることによって、新たな事業機会の兆しを見つけ出し企画することが可能になるのです。

提案する会計教育の目的は、モノやサービスの価値を消費者の目線から測定し、事業価値の創出

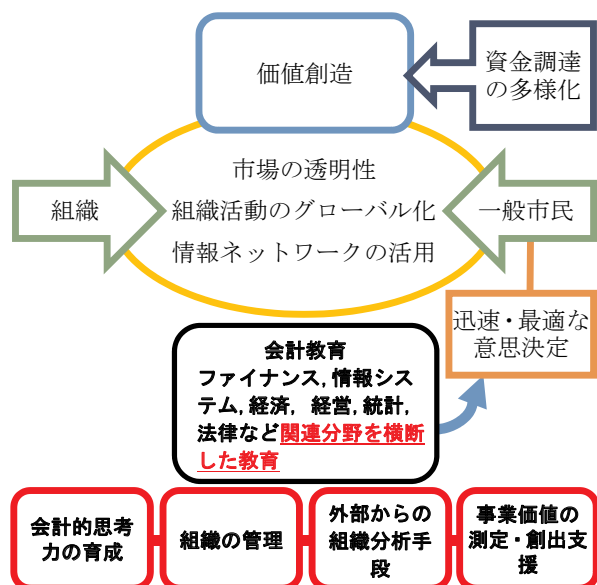


図1 提案する会計教育モデル

を支援することです。そのためには、会計分野以外にファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律等の関連分野を横断したプロジェクト型の教育を必要とします。すなわち、事業価値の測定において、「会計情報で何が変わるのか？」を考えさせるような教育内容になります。

事業価値を測定する際に用いられる手法としてレーダーチャートやセマンテック・ディファレンシャル法等があります。レーダーチャートは、複数の項目の大きさを一見して比較することのできるグラフです。授業では、モノやサービスの内容や成長可能性等を評価するために、モノやサービスの属性を取り出してグループ化し、調査したデータから各属性に配点し、グループごとに集計します。集計された数値をもとにレーダーチャートを作成し総合評価することで、事業価値を測定します。セマンテック・ディファレンシャル法は、印象の測定に広く使われている方法であり、測定の対象に応じて利用することができます。

写真1の「大学と行政/団体/企業の連携事業」を参照してください。写真に示されるように、①博多織、②博多人形等衰退した伝統的産業と連携して地域創生に取り組む場合には、デザイン、商品コンセプト、販売促進、新たな顧客層、新たな商品の開発等の属性があげられますが、会計の



写真1 大学と行政/団体/企業の連携事業
(上から)博多織制作企業へのデザイン・小物企画の開発支援
/博多人形のデザイン案・新商品開発
資料提供：九州産業大学芸術学部 井上友子教授

視点から原価、利益及びキャッシュフロー等も考えさせます。事業価値を測定した後で、事業価値の創出を支援するための属性についても検討させることになります。

このような身近な例から、さらに進めて、国際的な視点や環境の視点等様々な視点から事業価値の測定や創出支援を検討するために、ネットワークの情報を活用することが考えられます。そして、会計の学生だけでなく、異分野の学生、さらに広く他大学、地域の企業及び一部の有識者等の視点から、組織活動の社会的価値を測定・判断させて、彼らの意見を取り入れます。この意味で、この会計教育モデルは分野横断型教育としてとらえられます。そして、彼らの意見を参考にして、会計の学生には、事業の価値を説得するためのエビデンスを用意するために如何なる会計情報が必要であるかを考えさせるのです。このことが、この会計教育モデルの成果です。

(2) 授業の概略

具体的には、次の5つのステップで行われます。

第1ステップ：「有識者が語るビデオ」の制作

異分野の有識者による意見や討論を収録します。組織活動を取り巻く一般市民が期待する事業価値について、経済界、学界、関連団体、文化人及びマスコミ等多様な分野を代表する識者による意見や討論をビデオに収録し、ネットワークで他大学等に公開します。

第2ステップ：「有識者が語るビデオ」の活用

それを教材にして教室内やネットワーク上で、プロジェクト型授業を行います。学生グループは「有識者が語るビデオ」をストリーミング方式で事前に視聴して、課題として提示された組織に対してレーダーチャート等により事業価値を測定し、評価したプレゼンテーション資料を作成します。

第3ステップ：異分野の学生グループとの討論

作成されたプレゼンテーション資料をもとに学内で発表して、それに対してファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律等の異分野の学生グループと議論します。他分野の学生から得られた意見をもとに、再度プレゼンテーション資料を作成します。

第4ステップ：プレゼンテーション資料の公開

プレゼンテーション資料はネットワーク上に公開されて、他大学、地域の企業、一部の有識者等により視聴され、意見を得ます。それらの個人や

グループの意見はネットワーク上に書き込みされ、それに対する別の意見も投稿されます。これにより、学生グループの考察結果について様々な意見が得られて、知識の統合が図られます。

第5ステップ：レポートの作成と閲覧

プレゼンテーション資料のネットワーク公開等から得られた意見を参考にして、再度、課題として提示された組織に対して事業価値を測定し、評価して、レポートを作成します。各グループから提出されたレポートはデータベース化されて、ネットワーク上に公開され、学内、他大学及び地域社会等で閲覧されます。

以上のように、会計の学生だけでなく、異分野の学生も参加した授業であり、さらに広く他大学、地域の企業及び一部の有識者等から意見が求められて、組織活動の社会的価値を測定・判断することができるようになります。この結果、会計の学生は事業の価値を説得するためのエビデンスを用意するために如何なる会計情報が必要であるかを考えることができるのです。

(3) 提案する授業モデル

表1「提案する授業モデル」を参照してください。表に示されるように、授業モデルは9回の授業になります。

表に示されるように、前述した第1ステップは授業の準備のために用意してあります。第2ステップは第1回から第4回まで、第3ステップは第5回から第7回まで、第4ステップは第8回、第4ステップは第9回となっています。組織を評価し、プレゼンテーション資料を作成する授業、外部からの意見を検討する授業等において、如何な

表1 提案する授業モデル

授業回	区分	内容
準備	ビデオ制作	「有識者が語るビデオ」についてのビデオの制作
第1回	資料作成	「有識者が語るビデオ」についての討論・組織の評価基準の検討
第2回		組織の評価基準の作成
第3回		組織の評価とレーダーチャートの作成
第4回		事業価値を評価したプレゼンテーション資料の作成
第5回	学内発表	プレゼンテーション資料の学内発表・ネットワーク利用
第6回	資料作成	異分野の学生グループとの議論
第7回		事業価値を評価したプレゼンテーション資料の再度作成
第8回	地域公表	他大学、地域の企業、一部の有識者等の意見の検討
第9回	まとめ	事業の価値を説得するために必要な会計情報の検討

る会計情報が必要であるかを考えることとなります。

4. おわりに

以上のように、事業価値の測定・創出支援のための会計教育の目的は、モノやサービスの価値を消費者の目線から測定し、事業価値の創出を支援することです。そのために、会計分野以外にファイナンス、情報システム、経済、経営、統計及び法律等の関連分野を横断したプロジェクト型の教育を必要とすることを示しました。

会計学FD/ICT活用研究委員会（委員長、岸田賢二、名古屋学院大学大学院特任教授）では、ここで説明できなかった①会計的思考力の育成のための会計教育モデル、②組織の管理のための会計教育モデル及び③外部からの組織分析手段としての会計教育モデルについても、教室における授業のみでは会計の機能や役割について理解することが難しいために、創業体験学習を採用するか、または産学連携として実務家、起業家あるいは組織のトップ等に参加を促して、自らの経験を発信してもらうような知識を組み合わせる会計教育モデルを提案しており、平成29年度に詳細設計を検討する予定にしています。

資料提供

九州産業大学芸術学部 井上友子教授

参考文献

- [1] 相原憲一,加藤孝章,崎山みゆき「顧客目線を育む『ワークライフデザイン』と事業価値創造」『国際プロジェクト・プログラムマネジメント学会誌』4巻1号,2009年,pp.83-93
- [2] 池田順子,河本直樹,福田小百合,森井秀樹「中学生における食教育の一つの試み」『京都文教短期大学研究紀要』49号,2010年, pp.12-22
- [3] 井上友子,青木幹太,佐藤佳代,佐藤慈,星野浩司,荒巻大樹,南聡「大学を中心とした行政／団体／企業の連携事業」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』2016年,pp.302-303
- [4] 神宮英夫『印象測定の心理学：感性を考える』川島書店1998年

「健康をテーマにした知識の創造を目指した分野横断型教育モデル」の提案

昭和大学歯学部歯科医学教育推進室主任教授
本協会歯学FD/ICT活用研究委員会委員

片岡 竜太



(左から片岡、神原)

大阪歯科大学
神原グローバルヘルス研究所
本協会歯学FD/ICT活用研究委員会委員長

神原 正樹

1. 要 旨

現在日本は、健康長寿社会を医療関係者のみでは実現できないほど複雑な社会になっており、その取り組みも従来の各臓器の疾病リスクを考えるものから、全身の健康そのものを考えた、社会を含む健康リスクを考えるものに変えていく必要があります。この取り組みを実現するためには、社会を構成する多分野の連携が必要になります。そのために共通言語を持ち、自分の専門分野の内容を専門以外の人たちに説明し、他分野の説明を理解することができる、より広い視野を持つ人材を養成するための多職種連携教育を推進していく必要があります。将来に向けて医学、歯学、看護学、薬学、リハビリテーション学、栄養学、臨床心理学、言語聴覚学などの学生に加えて、保健、福祉、介護、および自然科学、人文科学および社会科学の学生がともに学ぶ機会を作り、共通言語を獲得させることが急務であると考えます。

他方、答えのない問題に取り組むためのアクティブ・ラーニングを推進する教育的観点からは、クリティカルシンキングにおいて、具体的な問題を多面的に捉えることは極めて重要であります。ここで、多分野の学生と一緒に具体的な状況下で問題に取り組むことにより、複数の視点から多面的に問題を捉えることに到達しやすくなると考えます。また、学問分野基盤型教育から、社会のニーズを共通の目標とすることができる分野横断型教育への転換を図ると、学生の動機づけを強化し、効果的な学修ができ、教員間の協働やコミュニケーションも促進できると考えます。

2. はじめに

我が国では超高齢化に伴い、国民の健康の維持、増進を医療関係者だけでは達成できないほど複雑な社会が到来しています。各臓器の疾病リスクを考えた医療から、全身の健康、社会を含む健康、健康寿命の延伸、生涯を通じて豊かな社会にするための医学、医療が求められ、地球上の人々の健康を考えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）につながっていくものと考えられます。

団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題が叫ばれる中、厚生労働省はその解決策として診療所や病院を

中心とした医療システムから転換し、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。このシステムを効率よく運用するためには、住民が健康問題を自分の問題として理解し、積極的に健康問題に参加することが必要であります。また、住民と社会を健康にするという目標に向かって、多職種連携により多分野の人々が共通言語を有し、同じ土俵で議論して、新たな保健システムの構築や次世代の社会保障システムを創生することが求められます^[1]。

この第1段階として、議論に参加する人々を教育する教育機関（とくに大学）において、多職種の専門家を包含した教育システムを構築する必要があります。「住民と社会の健康」というテーマについて、保健、医療、福祉に加えて、栄養、体育、行政、経済、法律、工学、情報科学などの多分野が、お互いの専門性を理解、尊重し、連携して取り組むことが重要です。このような背景から、今回「知識の創造を目指した分野横断型授業」の提案を試みます。

3. 多職種連携教育（IPE: Interprofessional Education）について

英国で1987年にIPEの推進を目的として、CAIPE (Centre for the Advancement of Interprofessional Education) が設立されました。CAIPEによるIPEの定義は「2つかそれ以上の専門職が、協働とケアの質を改善するために、ともに学び、お互いから学び合いながら、お互いのことを学ぶこと」であります^[2]。ブリストル王立病院における医療事故（1988～1995年）と児童虐待：ビクトリア事件（2000年）の調査から多職種連携の必要性が認識され、2001年には「Working Together-Learning Together」という政府文書が出され、多職種連携教育への関心が高まりました。

日本学術会議医学教育分科会は「我が国の医学教育はいかにあるべきか」という提言を出しています^[3]。その中で「教育面から医学と歯学、薬学、看護学の相互の連携を深めることが、将来、チーム医療としての基盤を確立し得ると考えられる」と述べられています。第29回日本医学会総会では「健康社会宣言2015 関

西」と題し、その1番目に「治療から予防へのパラダイム・シフト」が提言されました。その趣旨は「少子高齢社会では病気の予防が重要であり、胎生期から死に至るまでの終生にわたるヘルスケアを推進し、慢性疾患においては臨床症状などの異常が現れる前に予測し、発症前に介入する先制医療を目指すべきであり、高齢者が寝たきりにならないように、筋力の維持、リハビリテーションなどの対策も進める」というものであります。これらの提言を実現するために多職種連携が必要なことは明白であります^[14]。

医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成23年3月改訂）では、基本事項に「コミュニケーションとチーム医療」が組み込まれ、歯学教育モデル・コア・カリキュラム（平成22年改訂）でも「患者中心のチーム医療」と「歯科医師に必要な医学的知識」が追加され、必修で学ぶべき事項となっており、平成28年度改訂版ではさらに超高齢社会への対応として、多職種連携・多職種協働やチーム医療を具体的にイメージできるカリキュラムが求められている。

米国では、看護大学協会、薬科大学協会、歯科医学教育学会、医科大学協会、公衆衛生大学連盟、整骨医学大学協会の6つの組織により、“Core Competencies for Interprofessional Collaborative Practice”が2011年に刊行されました。この中でIPEの目標は「すべての医療専門職教育を受けている学生が、より安全でより質の高い患者中心・地域医療を基盤とした医療システムを構築するために討論を通じて協力すること」とされ、多職種連携を目指す学生間の双方向型の学修を通じて身につけると記されています^[5]。

4. アクティブ・ラーニングの推進

一方、中央教育審議会は「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を養成する大学へ」の中で、「自ら問題を発見し、解決策を見出し実践できる力を養成する能動型学修」すなわち「答えのない問題に取り組むための学修」としてアクティブ・ラーニングを政策として推進しています^[6]。アクティブ・ラーニングを推進する際に、「与えられた情報を鵜呑みにせず、複数の視点から注意深く、論理的に分析する能力や態度」と定義されるクリティカルシンキングを身につける必要があります^[7]。欧米の医学・歯学部で学部卒業時のコンピテンシーとして、クリティカルシンキングは上位に上がっています^[8]。

クリティカルシンキングは、「問題を分析して、解決の方向に向けて協調作業をする」創造的思考の十分条件ではないが、必要条件と位置づけられています。この重要性は、①俯瞰的視点から注意深く検討し、問題を明らかにする態度を身につける、②具体的な状況で問題をどのように解決するかを検討することによって、現実に対応する方法を考え、解決する技能を学ぶ、③問題解決・臨床推論のステップを学ぶ、という点にあります。したがって、生涯、医療人として歯科医師が患者中心の医療を進めていくために、クリティカルシンキングの態度・技能・知識を身につけることは重要であると考えられます（図1）^[9]。

5. 統合型・多職種連携教育への転換

他方、医学教育においては、伝統的な「学問分野基

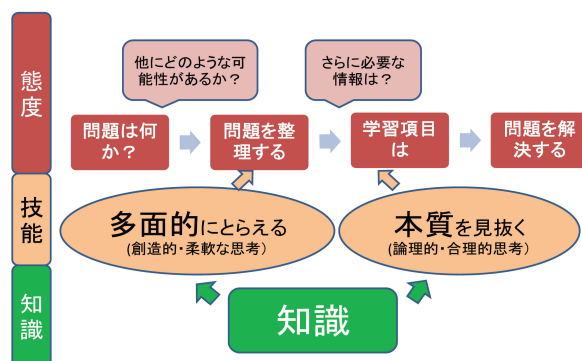


図1 クリティカルシンキングとは
(出典 道田泰司「批判的思考研究からメディア・リテラシーへの提言」)

盤型教育」から「統合型・多職種連携教育」への転換が進んでいます。統合型の利点としては、実際の医療を反映し、基礎医学と臨床医学の関連性を示すことにより学生への動機づけが強化され、また理論を実践に関連づける統合により学修が効果的になることが挙げられます。また各学問分野の不要な重複を避けられ、学修リソースの共有により、費用対効果にも優れ、さらに教員間の協働やコミュニケーションが促進され、社会のニーズを共通の目標とできるメリットもあります。

科目が、他の科目や学部を考慮せずに「独立」している状態から、「時間調整」や1つのコースで複数の科目が統合されたテーマで教えられる「多分野」、そして各科目の境界がなくなった「多分野連携」を経て、実社会で実際にある問題を対象とした「分野横断 (trans-disciplinary)」まで統合される過程を、図2に示します^[10]。

健康長寿社会においてPBLチュートリアルなどSGD (Small Group Discussion)を基盤とする多職種連携教育を推進する学術的背景として、以下の3点があげられます。

- 1) 健康長寿社会の実現に貢献できる人材を養成するためには、複雑な背景がある高齢者の問題を様々な制約の中で解決するための教育を行う必要がある^[11]。

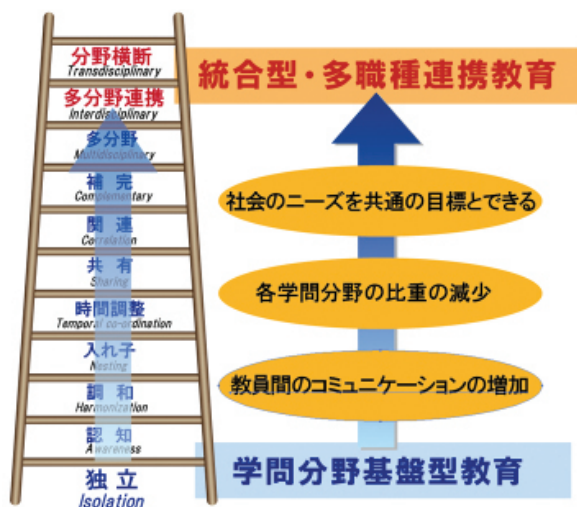


図2 統合のはしご

(出典 Harden RM. The integration ladder: a tool for curriculum planning and evaluation.)

- 2) 教育の手法として「統合型・多職種連携アプローチ」は実際の医療を反映しやすく、学生への動機づけを強化することで、学修がより効果的になり、さらに医療における共通性および基盤をしっかりと教育できるメリットがある^[12]。
- 3) 多職種連携教育の方法の一つとして、ディスカッションなどによる交流型の学修が提唱されている^[13]。

6. 昭和大学における多職種連携教育の取り組みと成果

上記の背景を考慮し、昭和大学では、「超高齢社会のニーズに応えられるチーム医療ができる医療人を育てる」という目的で、4学部連携PBLを実施しています。本PBLでは約8名の4学部の学生グループで、シナリオ（事例）に取り組み、シナリオの問題を異なる視点から捉え、プロブレムマップという形で問題に対する理解を図に表現して、グループ全員が共有します。その中で「わかること」と、「わからないこと」「あやふやなこと」に分類し、「わからないこと」「あやふやなこと」を学修項目としてあげ、自己主導型学修を行う。信頼できる適切な情報を選択できることと、学修した内容をグループで共有する際に、専門が異なる学生に対してわかりやすく説明し、また専門の学生の説明を理解することが必要となり、貴重な学びの場となっています（図3）。



図3 昭和大学における4学部連携PBL

昭和大学は、医学部、歯学部、薬学部、保健医療学部（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる医系総合大学で、1学年は約600名です。図4に示すように、初年次は全寮生活という環境も活かし、身近な題材をテーマにした4週間にわたるPBLチュートリアルを1年間に2回実施しています。医歯薬学3年次、4年次（保健医療学2年次、3年次）には脳梗塞、関節リウマチ、パーキンソン病などをテーマにした臨床的なシナリオを用いて、3週間にわたるPBLチュートリアルを年1回実施しています。医歯薬学5年次（保健医療学4年次）には4～6名からなる4学部合同学生チーム（約120チーム）による1週間の学部連携病棟実習を必修で実施しており、各病棟で1名の入院患者を1週間担当し、回診や検査、診察などを通じて、患者情報の共有と治療・ケアについて討議、提案を行っています。

医歯薬学3年次（保健医療学2年次）終了後に、学生が提出したふりかえりポートフォリオの分析からみた学修成果を、図5に示します^[14]。本PBLを終了した



図4 昭和大学の体系的・段階的なチーム医療学修

後で学生は「将来に向けてとても良いトレーニングになったと実感できた。将来の医療現場で活かしたい」「チーム医療を実践する上で必要な問題解決能力も向上したと思う」というチーム医療学修の充実感を得ると同時に「専門外の知識もしっかり理解し、今後に活かしたい」「将来チーム医療を行うにあたり自分の提案が患者の治療・ケアプランの立案に直結していくので、責任を持った発言ができるように学びを深めていきたい」など、さらなる学修への動機づけへとつなげていることが確認できました。

このようにPBLを繰り返し実践することにより、学生は問題発見と発見した問題を多面的に捉え、プロブレムマップを活用して問題を整理し、「わからないこと」「あやふやなこと」を学修項目として、信頼度の高いリソースを活用して解決に至るクリティカルシンキングの態度を身につけます。特に複数学部が交ざったPBLでは問題をより多面的に捉えることができるようになり、また他学部学生とのディスカッションを通じて、専門の内容を非専門の学生に説明する難しさや

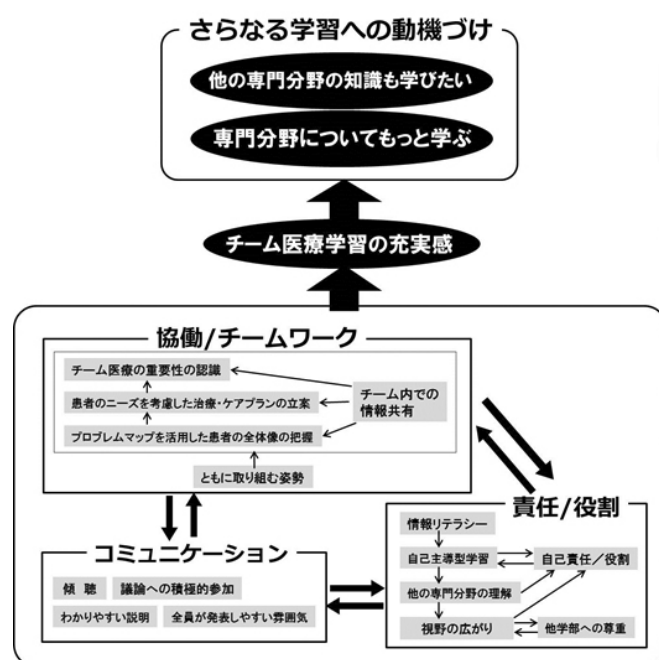


図5 ポートフォリオ分析からみたチーム医療教育の学修成果
(出典 榎田めぐみ他「臨床シナリオを用いた学部連携PBLチュートリアルが多職種連携教育における有用性の検討」)

非専門の内容を理解する難しさに気づき、問題の本質を掴むことができるようになります。さらに、これらの臨床的、実践的学修を通じて、実際の医療を反映した医療の共通性と各職種の専門性を身につけることができます。本PBLを通じて、最終的には問題の多面的な理解に基づいて、健康長寿社会における問題解決ができるようになると考えます。

7. 分野横断型PBLチュートリアル の提案

前述の成果より、以下のような分野横断型PBLチュートリアルを提案します。大学、学部・学科の日程や場所の制約を受けずに、ICTを活用したグループディスカッションを通して、現在日本社会が世界に先駆けて直面している超高齢社会の問題を保健、医療、福祉、介護などの学生が学ぶ機会を与えます。さらに共通の基盤と各職種の役割を認識した上で、学修の動機づけとふりかえりを学生達に促します。本PBLを通じて学生が身につけるコンピテンシーは以下の通りであります。

- 1) 自分の意見を分かりやすく他者に伝え、他者の意見を傾聴し、積極的に効果的なグループ討議ができる。
- 2) 問題解決のために、エビデンスの高い適切な情報を活用できる。
- 3) 提示された事例に含まれる様々な情報について討議し、登場人物が有する問題をグループとして把握できる。
- 4) 事例の登場人物に適した改善策などの方針をグループとして提案できる。
- 5) 提示した改善策の有効性、リスクなどについて他のメンバーに適切に説明できる。
- 6) 登場人物に関する情報の共有、対応方針についてグループで共通の理解を持つことの重要性を説明できる。
- 7) 討議のプロセスとその結果について、分かりやすく発表し質疑に答えられる。
- 8) 提示された事例について、登場人物の問題を把握し、それに対する解決策を提案する。その際に提案を支える「情報」とその信頼度を明らかにし、研究レポートを作成できる。

上記の8つのコンピテンシー評価を行う際に、2)と8)は個人評価、1)、3)～7)はグループ評価とします。いずれも評価の際にはルーブリックを活用し、自己評価、ピア評価、教員評価を組み合わせます。グループ評価基準は所属する学部、学科に関係なく、共通とします。

特に単科大学の場合、多学部・学科と連携した多職種連携教育であるPBLチュートリアルを行うにあたっては様々な困難があることは、想像に難くないです。グループディスカッションは対面で行うのが望ましいですが、多学部・学科の学生が健康長寿社会の実現に向けた問題にICTを活用したネット会議によって、カリキュラム(時間)や場所の問題を解決し、ともに取り組むことは意義があると考えます。

学生時代に多職種連携教育を学修した学生達が、将来各地域でその特色を活かした地域包括ケアシステムを構築し、健康長寿社会、さらには生涯を通じて豊かな社会を実現することを期待します。

参考文献および関連URL

- [1] 神原正樹、片岡竜太、森實敏夫、藤井彰「医療における多職種連携教育の必要性ーとくに、疾患予防教育についてー」ヘルスサイエンス・ヘルスケア 15(2)60～65. 2015.
- [2] Centre for the Advancement of International Education <https://www.caipe.org/> (2017年3月11日最終アクセス)
- [3] 「我が国の医学教育はいかにあるべきか」日本学術会議 医学教育分科会 2011. <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t130-1.pdf> (2016年12月11日最終アクセス)
- [4] 「健康社会宣言2015 関西」第29回日本医学会総会 2015. https://prw.kyodonews.jp/prwfile/release/M102446/201504139322/_prw_PR1fl_NAg7Fy9.pdf (2016年12月11日最終アクセス)
- [5] Interprofessional Education Collaborative Expert Panel. (2011). Core competencies for interprofessional collaborative practice: Report of an expert panel. Washington, D.C.: Interprofessional Education Collaborative.
- [6] 「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を養成する大学へ」中央教育審議会 2012. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf (2016年12月11日最終アクセス)
- [7] 鈴木 健、大井恭子、竹前文夫編「クリティカル・シンキングと教育ー日本の教育を再構築するー」世界思想社 2006年、京都。
- [8] Plasschaert A. J. M, Holbrook W. P., Delap E., Martinez C. and Walmsley A.D. Profile and competences for the European dentist, Eur J Dent Educ, 9:98-107. 2005
- [9] 道田泰司「批判的思考研究からメディア・リテラシーへの提言」コンピュータ&エデュケーション 9:18-23.2000
- [10] Harden RM. The integration ladder: a tool for curriculum planning and evaluation. Med Educ. 2000 34:551-7.
- [11] Peile E. Evidence-based medicine and values-based medicine: partners in clinical education as well as in clinical practice. BMC Med. 2013 15;11:40.
- [12] Harden RM, Laidlaw Be FAIR to students: four principles that lead to more effective learning. Med Teach. 2013;35(1):27-31.
- [13] Hammick M1, Freeth D, Koppel I, Reeves S, Barr H A best evidence systematic review of interprofessional education: BEME Guide no. 9. Med Teach. 2007 Oct;29(8):735-51
- [14] 榎田めぐみ、片岡竜太、鈴木久義、今福輪太郎、小倉浩、刑部慶太郎、松木恵里、下司映一、木内祐二、高木 康「臨床シナリオを用いた学部連携PBLチュートリアルが多職種連携教育における有用性の検討」保健医療福祉連携 8:10～19.2015

著者への連絡先:

〒142-8555 東京都品川区旗の台 1-5-8
昭和大学歯学部 スペシャルニーズ口腔医学講座
歯学教育学部門
Phone: 03-3784-8156
Fax: 03-3784-8158
E-mail: kataoka@dent.showa-u.ac.jp

自主創造を目指した 宇宙開発に関する分野横断型PBLの取り組み



日本大学理工学部次長 精密機械工学科教授 青木 義男

1. はじめに

昨今の高等教育において「分野融合」や「社会的科学的な取り組み」といったキーワードが取り上げられるようになっていきます。これには2011年ドイツ政府が提唱したインダストリー4.0や米国におけるIT系サービス産業の台頭が影響し、従来の専門性を活かした製造業の高度なデジタル化やサービス分野を含めたマス・カスタマイゼーション指向でモノとコトを創りこむところまでを要求される時代になったことが背景にあるものと考えられます。例えば、米国Google社やAmazon社などの様々な分野への事業展開や人材育成をみることで、変革の時代にどのような教育や人材が求められるのかを垣間見ることができるのではないのでしょうか。この様な時代に各大学も教育カリキュラムを工夫し、リベラルアーツ教育を強化するところや、実践的なOJT教育をアピールするところも見受けられます。一方、理工系において国家資格取得が重視される分野や質保証が重要となる専門分野では、カリキュラム改革が難しいところもあり、社会性や社会科学的捉え方の涵養を含め、教育課題に直面している部分もあるのではないのでしょうか。

日本大学理工学部では、大学の教育理念「自主創造」に基づき分野横断型PBLの展開と実質化に取り組み、平成19年に文部科学省「特色ある大学教育Good Practice（特色GP）」、平成21年「大学教育Good Practice（大学教育GP）」に採択され学生の社会人力充実を図ってきました。本報告では、授業外の取り組みとして実施している分野横断型PBLのこれまでの成果とさらなる展開について紹介します。

2. 未来博士工房によるPBL

未来博士工房は、特色GPの採択を受け開始された取り組みです。採択時は機械・電気系3学科による申請で、学生が正課の授業以外に活動できる施設を整備し、グループ提案の企画に対して目的的成果が得られるまで教員や技術員が支援するPBLを通じて、学生の自律性と創造性を引き出し、社会で通用するエンジニアを養成することを目的としていました。その後土木建築系、理学系を含む8学科まで展開し、現在は図1に示すような7つの工房によって構成されています。参画する学科では、入学時に未来博士工房の説明と見学会があり、活動中のプロジェクトの紹介や共通工房（工作機械やデジタルエンジニアリングのツールが配備された活動スペース）の利用規約などが紹介されます。そこで興味をもった学生達は、活動を支援するアドバイザーの教員と相談の上、活動目的、年間計画、活動経費などの詳細を記載した企画書を工房担当教員に提出し活動を開始します。また、初年次授業科目に自由企画実験が設置され、それを足がかりにPBLに展開している学科



図1 未来博士工房を構成する各工房

もあります。プロジェクトの経過や成果は教員と校友会を対象とした未来博士工房成果報告会と展示説明会で担当学生を通じて報告されます。そして、参加した学生の活動成果は3年次までを基本にして評価され、アドバイザー教員の推薦が得られた学生には学部長表彰（学生博士賞）がなされます。この表彰に際しては、所定の科目（未来博士工房関連科目）の単位を修得していること、十分な活動成果を収めていることを各工房で設定したルーブリックで評価して推薦基準を満たした者が学内審議の上、表彰されることになっています。この10年間の実績では、各学科の学年学生数の10%~20%が推薦され、総計で約1,000名の学生が表彰されています。表彰された学生のその後を追跡すると、大学院への進学者が多いことや就職満足度が高い傾向が明確であり、この取り組みが単なるプロジェクト遂行による社会人力の涵養のみならず、向学心の向上にも影響を与えていることが分かります。10年を経て、当初は教員が行っていた工作機械利用の安全教育や3Dプリンタや基板加工機、レーザー加工機の取扱い講習についても、マニュアルが整備され、専門のTAや技術員の方々が支援してくれるようになり、運用面での負担が軽減されてきています。さらに工作技術教育面で千葉県職業能力開発協会からマイスターを派遣していただき、電子機器組立てや精密機械加工の講習も継続的に行っており、学生の利用率も上がってきている状況です。この様に未来博士工房は一定の教育効果をもたらしましたが、初年次からこの活動に参画する学生は各学年の半数にも達していない状況です。（参画する学生が多い学科で40%程度、その中で活動実績と成績評価の高い学生のみが表彰されます）また、所属学科の専門性を越えた工房で活動し、実績が評価された学生は少ない状況です。これらの課題を踏まえて分野横断を意識したPBLを検討しました。

3. 分野横断型PBLへの展開

(1) ドイツ・ミュンヘン工科大学の例

現在、宇宙開発プロジェクトで情報交流しているミュンヘン工科大学では、2014年にアントレプレナーシップセンターを設立しました。このセンターは産学連携と変革の時代における技術者教育を推進するため、企業との打合せやセミナー開催が可能な会議室エリアとMaker Spaceと呼ばれる工房施設で構成されています。宇宙開発プロジェクトの学生と訪問した際にもセミナールームで

の研究報告会の後に、このセンター内を案内してもらいました。Maker Spaceは写真1(c)の受付で製作に使用する素材を有償で購入し、施設内にある最新の工作機械を使用してモノづくりができます。多くの機械がコンピュータ制御で製作加工を行うため、手動の工作機械は木工などの一部でしか見られません。写真1(d)は日本では見られないワークスペースが縦横高さ1,800mm程度の大型3Dプリンタです。

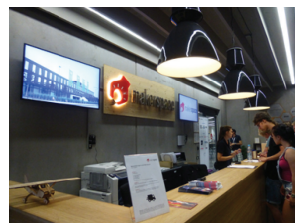
Maker Space内のプロジェクトは、宇宙開発を中心としたものが多いですが、斬新なものでは米国SpaceX社が次世代交通システムとして計画しているHyper Loop プロジェクトがあります。これは時速1,000kmでチューブの中を磁気浮揚で走る5、6人乗りカプセル型リニアモーターカーの開発プロジェクトで、WARRというチームの学生達が写真1(b)のようなモデル機を製作し、SpaceXのコンペティションで最高速度部門賞を獲得したものです。このプロジェクトは機械工学の知識だけでは製作が不可能で、電磁気学や通信工学を含め様々な専門企業との連携やプロジェクトマネジメントが必要になります。写真1(a)のWARRメンバーは様々な専門分野の学生から構成されたチームで、作業分担を明確に定義し、実験調整なども繰り返し行い競技に臨んだそうです。Hyper Loopという従来にないシステムを開発する過程で、多くの議論や調整を繰り返すことで分野横断チームの結束力を育んでいったそうで、この結果が部門賞に繋がったとコメントしていました。前例のない開発はハードルが高いですが、それ以上に分野横断PBLとしての効果が期待できると感じました。



(a) Hyper Loopプロジェクトメンバー



(b) Hyper Loopカーの開発モデル



(c) Maker Space(モノづくりスペース)の受付



(d) ワークスペースが2m近い3Dプリンター

写真1 ミュンヘン工科大学のHyper Loop PBL

(2) 宇宙開発に関する分野横断PBL

これまでのPBLのテーマの中で分野横断的な意味合いが強いものとして宇宙開発のテーマがありました。未来博士工房でも超小型衛星開発や宇宙ロボット開発のプロジェクトが進められ、2機の超小型衛星が地球周回軌道に投入されましたが、一学科の専門知識のみでは計画されたミッションを遂行するシステムを全て製作することが困難でした。開発事例がないものばかりですので、必要な要素技術を分類し、チーム内の担当学生が要素技術の実証を成し遂げるため解析や設計を行う過程で、専門分野の学生や教員にアプローチすることから始まりました。担当学生は自らの開発目的を明確に伝え、必要な知識や技術を教授してもらわねばならず、プレゼン能力が培われます。開発するシステムにインパクトがあり、それを十分に伝えられれば専門分野の学生・教員も興味をもって協力してくれることになります。その醸成には年月を要しますが、組織的に分野横断の開発チームができ上がります。また、宇宙開発の場合は、その実証が重要になるため、国の研究機関や企業研究所などの施設使用から宇宙実験申請まで様々なアプローチが欠かせません。この際に成功する確証がある開発計画でなければ許可は得られませんし、宇宙での実証ミッションを長期間観測・追尾する施設と運用計画が必要になります。これらを計画的に遂行するためのプロジェクトマネジメントも厳格に求められます。一例として、小型衛星による宇宙ロボット開発の事例を紹介します。

図2はテザー衛星技術を応用した宇宙ロボットミッション概念図です。これは2つのユニットで構成された小型衛星を宇宙空間に打上げ、地球周回軌道でテザー進展時やロボット移動時のシステム安定制御と地球環境観測、宇宙ゴミ回収などを目的に開発されています。ロケット打上げからミッション終了までの耐久性と耐環境性が求められるだけでなく、地球周回時の観測信号受信や段階的ミッション遂行時のコマンド送信などが確実に稼動し続けることを解析と要素実験で実証しなければなりません。そのために、学内に写真2上に示す宇宙との通信が可能な無線局や光学観測が可能な施設を整備し、必要な通信実験を行い、宇宙環境に暴露される機器について写真2下の放射線耐性試験も行なってミッション期間内に機能が損なわれないことを検証した結果に基づいて申請を行わなければなりません。このため、機械・航空宇宙系、電子通信系、物理系、化学系の専門的な知見を集約してシステム開発をせねばなら

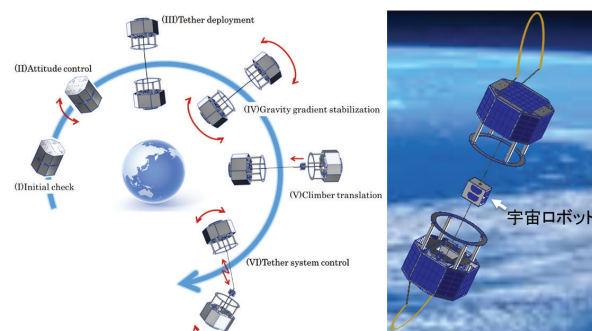


図2 テザー衛星と宇宙ロボット開発PBL

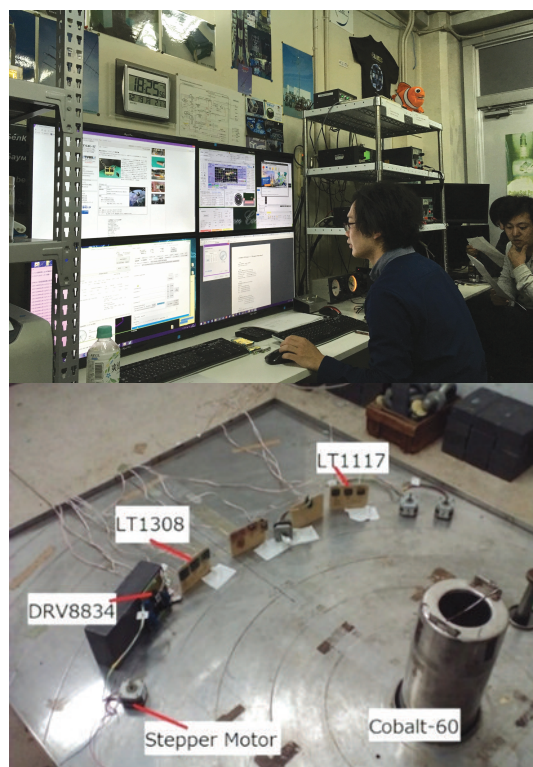


写真2 宇宙ミッション実現のための検証実験

ず、分野横断が重要なキーになっています。

開発チームで研究機関への申請や企業との交渉を行う学生は上級生以上ですが、初年次から関わる学生は、専門資格取得とともに蓄積された要素技術の継承に積極的に関わります。さらに彼らが蓄積した技術を公開するアウトリーチ活動も定期的イベントとして行われています。これらのことを大学の授業外で進めるのはハードルの高い要求ですが、これらのミッションを達成した学生には所定の単位修得以上の社会性やコミュニケーション能力が養われることは言うまでもありません。

おわりに、テーマ性を重視した分野横断型PBL事例について紹介しました。まだ、学部内での展開に止まっておりますが、小型衛星開発では地球環境モニタリングや災害検知、海洋生態調査などの可能性があるため学部間連携への展開を計画しています。

教育・ 学習支援への 取り組み

園田学園女子大学における ICTを活用した取り組み

1. はじめに

園田学園女子大学は兵庫県南東部で大阪市に隣接する尼崎市に位置しています。典型的な都市型キャンパスであり、キャンパス内は正門から続くけやきアベニューや桜などをはじめとした緑豊かなキャンパスであり地域に開かれた大学を目指し、地域の憩いの場でもあります。

園田学園女子大学は1938年にその前身たる園田高等女学校が設立されました。創設者である園田村村長中村龍太郎は地域的女子教育振興を図るという熱い思いを抱き、戦時下ながら建学を成し遂げました。本学建学の精神である、「捨我精進」は創設者自ら実践し、「園田高等女学校の教育方針」に掲げられ、現在まで脈々と受け継がれています。

学校法人園田学園としては同様に尼崎市内に中学校・高等学校、そして中学校高等学校より徒歩5分大学より10分範囲の位置と神戸市内の2カ所に幼稚園を擁しています。

2014年度にはスポーツ施設「みらい」を建設、2016年には陸上競技専用のトラックを用意これまでのスポーツに強い大学としての充実も図っております。

現在本学は、人間健康学部（1,126名）に総合健康学科、人間看護学科、食物栄養学科の3学科2コース、人間教育学部（372名）に児童教育学科の2学部4学科を設置しています。また、本学短期大学部（学生237名）としては幼児教育学科、生活文化学科の2学科2コースを設置しています。

2. ICT機器とコンピュータ環境

本学では大学・短期大学部共通の組織として1985年に、情報教育センター（以下、センター）

を設置し、学内のICT環境の運用・整備、情報教育に対する研究及びその補助を行っています。情報教育センター内にはe-Learningシステムを管理する、そのだインターネットキャンパス（以下SIC）を設置しており、日々の学生の自己学習の機会の提供を行っています。

本学の情報教育センターは、学内のネットワークの運営保守管理、機器の整備保守管理、コンピュータ実習室の運営、専属の社会人ティーチングアシスタント（以下TA）、及び学生（スチューデントアシスタント）による質問対応と授業内での補助を行っ

ており、実習室400台、事務・教員向け350台をその管理対象としています。また、学生が講義で利用する電子黒板3台、iPad、Surface、アンドロイドタブレット各50台を用意しています。ノートパソコン・デジタルカメラ・ヘッドフォン・ビデオカメラなどの貸し出しも行っております。



コンピュータ環境では本学情報教育センター設立時の理念から学生一人ひとりが自分のパソコンを使うように、自分専用の環境を自由に利用可能となるように、実習室のどのコンピュータでも自分専用の環境を利用可能な移動プロファイルシステムを利用しています。

情報教育センター内の情報実習室は、講義などの利用がないセンターの開放時間は常に自由に利用が可能です。その開放時間も土曜日や長期休み期間もセンター利用可能で、かつ平日は20時30分、土曜日は16時30分まで開放しています。開放中は、前述したTAが学生のコンピュータ関連の質問に対応しています。

全学生は入学年次に必修科目の基礎情報の講義を受講し、その中で基本的なコンピュータについ

てやE-mailについてのだけでなくWord、Excel、PowerPointなどのオフィスソフトの利用を学びます。標準的なオフィスソフトだけでなく、画像、音声、動画などの映像編集や、基礎的なプログラミングソフトをとおしてプログラミングの基礎原理についても学習しています。基礎情報の講義はe-Learningと対面授業を利用して学習するため、学校だけでなくインターネットに接続可能であれば、24時間常に学習可能なシステムとなっています。

前述したe-Learningシステム

は、情報教育センター内に併設されるSICによって管理・運営されています。SICは1998年に基礎情報教育のe-Learning提供を開始しました。その後生涯学習、専門教育、高大連携も開始し、毎年およそ1,900名程度が利用するシステムとなっております。当時の「学生がだれでも、いつでも、どこでも、どれだけでも自主的に勉学に励めるように」という理念を引き継ぎ運営されてきました。

SICでは、必修である基礎情報処理を学ぶだけのシステムでなくその構成が3つに分かれており、基礎情報棟・専門棟・高大連携の3つに分かれています。専門棟では、各講義のないように合わせて学内の様々な教員が作成した教材や授業動画をコンテンツとして用意しており、それぞれの講義を受講した学生が基礎情報同様にいつでも振り返り学習が可能となっています。

高大連携部門では、毎年プログラミングの基礎やホームページ作成を大阪や兵庫の高校と連携を取り、e-Learningを通して講義を行い、単位認定も行っています。

3. ICTを利用した取り組み

本学では学生が本学で学んだ知識を知恵と変える力が経験値であると考え、教育改革を進めてきました。そのなかで、本学の地域に開かれた大学という観点から、2013年より文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に採択され、地域連携推進機構が設立されました。

知識を知恵へ変えていく経験値教育をとおして学生が、地域との関わりあいの中で経験を積むこ

地域と共に育む経験値教育プログラムによる経験値（知識・知恵・変える力）指標で示す卒業時の質保障についての取り組み

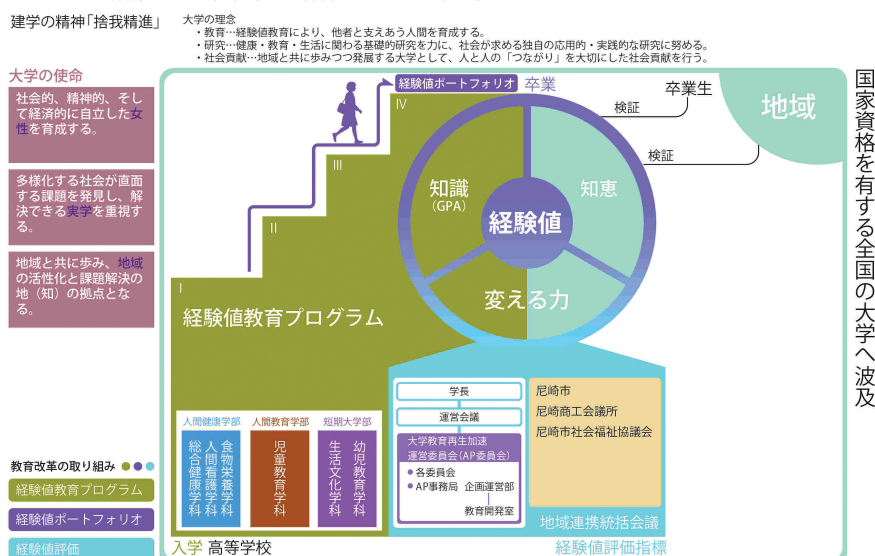


図1 経験値教育の概念図

とを狙いとしています(図1)。そして、経験値の評価を学生の主観にのみ頼るだけではなく、関わった地域社会からフィードバックしていただくことを目的に「経験値評価システム」を導入しています(図2)。経験値評価システムは、学生の学外活動に対し、活動をともに行った学外の方に評価いただくものです。そして本学では2016年より地域志向科目「つながりプロジェクト」が第2学年の必修科目となり、つながりプロジェクト



図2 経験値評価システム

では20前後のプロジェクトに大学の全2年生が学部学科混合でグループに分かれます。グループごとの課題に応じた学外活動へ学生が出て行き、その評価を地域の方々から受け、それを自ら確認し成長するという、評価のフィードバックから、本学の「経験値教育」へとするというPDCAサイクルを経て学生が学士に必要とされる社会人力の育成を行っております。このシステムは地域の方からも自由に接続し、評価をできるようになっています。

「つながりプロジェクト」のグループには特にICT機器を利用したグループがいくつか存在する。小中学校へ赴き実際にICT機器を利用し、授業体験の機会をへて授業への取り組みとして、電子黒板やタブレット、プロジェクターなどを上手く利用し、デジタル教科書を利用した授業を行っています。また、今年度は、小学校における2020年から始まる学習指導要領に盛り込まれたプログラミング教育への地域貢献として、タブレット機器で行うビジュアルプログラミングを計画しています。プログラミング教育を行う準備と環境がない小学校へ本学からの持ち込みのロボットを使うことで、学生がプログラミングの考え方を小学生と小学校の先生へ「教える」という計画です。教育実習とは違う機会に、「教える」という行為を通し学生自身への学びにするという授業を計画しています。

4. SonoRIsシステム

また、本学では教務改革・講義改革として大規模教室における出席管理に取り組みました。大規模教室での出席確認はその収容人数が多く、個別の出席の確認が困難であるため、近年様々な大学で学生証による出席システムへの認証や専用機械で番号登録を行うなどが行われてきました。また、アクティブ・ラーニング型授業への転換が行われている昨今、大規模教室でのアクティブ・ラーニングへの手法と、そういった講義を支えるICT機器の導入が必要となっています。そこで本学では2015年度より赤外線を利用した受講管理システムSonoRIsを導入しました(図3)。SonoRIsでは、学生に配布された赤外線端末を利用することで、学生の講義時の出席管理を自動的に行い、教員による出席確認にかかる手間と時間を減らすことで講義時間を効率的に行っております。それだけでなく、赤外線端末にあるボタンを利用することで学生から教員へのフィードバックへの利用も行っております。この受講シス

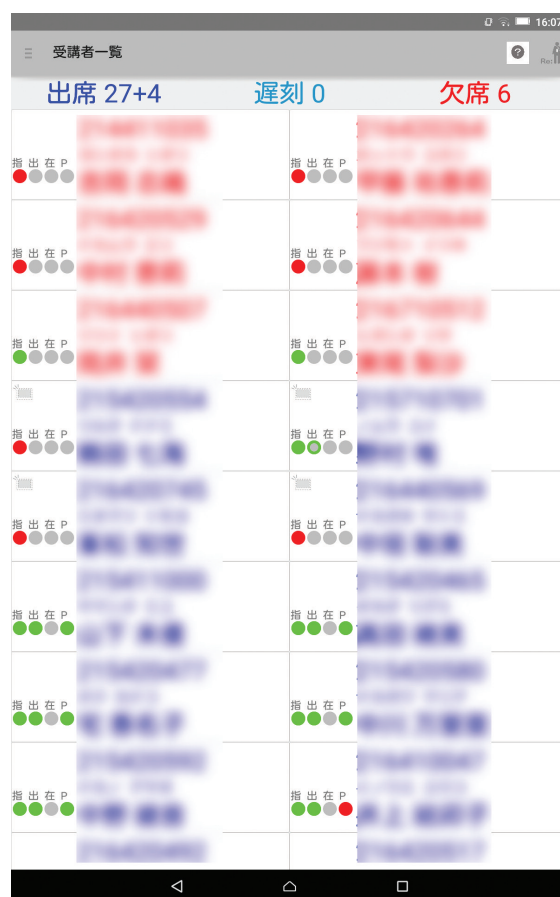


図3 SonoRIsの画面

テムは講義内での質疑応答やアンケートなどを一括取得することで、講義を一方向的に教授するものから、学生からの働きかけを誘発する双方向に情報をフィードバックするアクティブ・ラーニング型への転換として利用されています。

5. ICT機器をより身近い存在へ

このような、アクティブ・ラーニング型の授業への対応に学内では2013年度にアクティブ・ラーニングルームを、2015年度にはラーニング・コモンズを用意しそれぞれの部屋を学生が利用可

能となっています。アクティブ・ラーニングルームでは教室の側面にスクリーン兼用ホワイトボードとプロジェクターの組み合わせを4式設置し、持ち込みのPCやスマホなどからプロジェクターへの投影をしながら、ホワイトボードへの直接記入や電子ペンでのデジタル入力が可能となっており、教室内で最大5グループが別々の討論が可能となっています(写真1)。設置している机と椅子も自由自在に可動できるノードチェアを用意することで、議論や討論を中心としたフレキシビリティを必要とする講義にも対応可能です。ラーニング・コモンズでは持ち込みのスマートフォンやタブレット機器・PCの接続を最大で100台を超えると想定し学内にある無線LAN設備も増強しております。



写真1 アクティブ・ラーニングルームの使用例

講義での利用では、前面のプロジェクターで講義パワーポイントを表示しながら、側面のディスプレイに参考資料を提示しておくなどの利用も行われています。

2016年度からはラーニング・コモンズを本学図書館の1階に設置し、テーブル型のコーナーを6つと発表練習などを念頭に置いて利用可能なボックス3つを用意し、学生が自由に利用可能な環境を用意しています。これらのテーブルコーナーにはディスプレイが用意されており、持ち込みのPCやスマートフォンなどから自由に投影可能となっています。ボックスコーナーではプロジェクターによりホワイトボード型スクリーンに投影し発表練習や電子ペンを利用してデジタルデータの入力なども可能となっています(写真2)。

このようなアクティブ・ラーニングルームやラーニング・コモンズでのICT機器の利用は高く、



写真2 ラーニング・コモンズ

このような、ICT機器の常用は特定の教室に限らずその他の一般教室でも重要になっていくと考えています。

このような学内の教室だけでなく、食堂、ラーニング・コモンズや自習スペースなどの共用スペースには情報教育センターより設置した5箇所10台のデジタルサイネージを設置し、学内の掲示情報・休講補講をいつでも確認可能となっています。

6. おわりに

このようなICT機器の利用が拡大するにしたがって、見えてきた課題がいくつかあります。

- ・ ICT機器の一般化とBYODの問題
- ・ 機器の高度化に対する、サポートの専門化
- ・ 利用に台数制限のあるソフトウェアと利用可能教室の関係

本学では、現在ラーニング・コモンズ、アクティブ・ラーニングルーム、食堂と教室付近の廊下に無線LANのアクセスポイントを設置し、学内の無線LAN環境を構築しています。しかし、この10年でスマートフォンが普及し、通信環境がこれまで以上に重要になってきています。特に、本学ではe-Learningシステム、経験値評価システムといつでもつながれる環境が重要であるシステムが多いため、それらのネットワークおよび、そのバックボーンの増強は必須であると言えます。

最後に本校執筆の機会を与えていただいた私立大学情報教育協会に感謝申し上げ、原稿の結びとします。

文責：園田学園女子大学
情報教育センター 松 秀樹

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成29年度事業計画書

※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術

【公益目的事業】

【公益1】私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】学系別FD/ICT活用研究委員会
分野別スーパー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

ICTを活用した教育改善の研究、促進を普及するため、アクティブ・ラーニングを中心としたICT活用による教育・学修方法、教育の質保証に必要なICTによる外部評価試験の仕組み、学位プログラム環境に必要なeシラバスなどによる授業可視化の取り組みなどを議論する分野連携の対話集会を実施する。

対話集会では、知識の定着・活用、知識の創造を目指したICT活用を研究するため、思考力・判断力・表現力、主体的態度を高める教育改善モデルの可能性を探究する。とりわけ、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせ、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型の教育モデルについて、詳細設計をとりまとめ、必要に応じて実験を行い、理解の促進を図る。

(2) 私立大学教員の授業改善白書の作成・公表(継続)

【事業組織】基本調査委員会

本協会加盟の大学・短期大学の全専任教員(約5万人)を対象とした「私立大学教員の授業改善調査」の結果を集計・分析し、教育現場での問題認識、アクティブ・ラーニングへの対応、教学マネジメントに対する教員の関与の仕方、授業改善のためのICT活用状況などを「私立大学教員の授業改善白書」としてとりまとめ・公表し、大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかける。

【公益2】私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進(継続)

【事業組織】情報教育研究委員会
情報リテラシー・情報倫理分科会
分野別情報教育分科会
情報専門教育分科会

「情報リテラシー教育」、「情報系専門教育」の

研究を年次計画で進める。

- ① 「情報リテラシー教育」は、情報を用いて課題探求及び価値の創出に関与する情報活用能力、情報社会で主体的に判断・行動できる情報倫理能力、仮説検証・予測を情報通信技術で科学的に行う能力を修得できるよう、初年次における分野共通のリテラシー教育と専門教育を連携した情報教育の実践モデルの研究を年次計画で進める。平成29年度は、授業方略、指導方法を中心に詳細設計を行うとともに、教材開発の研究に着手する。また、必要に応じて実験授業を実施し、9月の「教育改革ICT戦略大会」に報告して、意見を求める。
- ② 「情報系専門教育」は、社会が抱える問題解決に、情報通信技術、コンテンツ・サービス、ソフトウェア開発の面から、イノベーションに関与できる構想力・問題解決力の育成を目指した産学連携による分野横断型のPBL授業モデルの詳細設計をとりまとめ、「産学連携人材ニーズ交流会」に提案し、実現の可能性を確認する。

【公益3】私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】情報環境整備促進委員会

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、平成29年度から平成31年度までに予定する私立大学全体の整備計画を調査し、国からの財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。なお、教育の情報化の推進に伴う制度改正に備えて、必要に応じて財政援助による新たな経費負担の軽減を提案する。

(2) 教育・学修機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】大学情報システム研究委員会
平成25年度から年次計画で逐次答申してきた学修ポートフォリオの研究成果(「学修ポートフォリオ導入に向けた共通理解の促進策」、「学修ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり

方」、「eポートフォリオシステム構築に伴う留意点と導入事例と課題」)を編集して参考指針としてとりまとめ公表し、eポートフォリオシステムの導入・整備・活用を呼びかける。

【公益4】大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進(継続)

【事業組織】電子著作物相互利用事業委員会

大学または教員が作成した教育コンテンツの相互利用を普及・推進するため、本協会の電子著作物相互利用システムの参加呼びかけを強化する。また、教育の情報化の推進に関する著作権法改正に伴う課題として、著作権者の権利制限規定の見直しに伴う著作権法第32条、第35条の法解釈に関するガイドラインの策定、補償金請求権の対象範囲、徴収分配団体設立の見通し、補償金額の水準、教育機関における著作権に関する研修・普及啓発活動の在り方、契約により著作物等を利用する際の利用円滑化方策等について教育関係団体と権利者団体による当事者間協議が行われていることを踏まえて、協議の動向を注視しつつ検討経過を情報提供し、必要に応じて協力する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進(継続)

【事業組織】産学連携推進プロジェクト委員会

- ① 社会の信頼に応えられる情報系分野の人材及びICT活用人材の育成を支援するため、大学及び産業界双方が「産学連携人材育成ニーズ交流会」を通じて、産学連携による分野横断的な教育の仕組みの実現可能性について認識を深める。
- ② 教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て「大学教員の企業現場研修」を実施し、情報産業における事業戦略の動向、社員教育制度の紹介、若手社員を交えた大学での学びに対する要望など意見交換を通じて、授業改善に向けた気づきの機会を提供する。
- ③ 学生が情報通信技術の重要性・発展性に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢に気づきを提供する「社会スタディ」の実施方法を改善するため、29年度は活動を休止し、次年度に向けて準備する。

【公益5】大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰(継続)

(1) 情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

【事業組織】ICT利用教育改善発表会運営委員会
ICTを活用した教員及び大学の教育力の向上を

図るため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を実施し、教育の質的向上に効果的なICTの活用研究を選考・表彰し、インターネットによる公表を通じて教育改善の研究を啓蒙・普及する。

(2) 教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

(2)-1 教育改革ICT戦略大会(継続)

【事業組織】教育改革ICT戦略大会運営委員会

教育の質的転換を目指す戦略について認識の共有を促進するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。「学士課程教育の改革を加速する実践的取り組みICT活用」と題して、学修成果の可視化とICT活用、思考力・判断力・表現力と主体性を高めるICT活用教育の取り組み、アクティブ・ラーニングを活性化するモバイルの活用、IR活用の実態と効果・課題、問題発見・解決思考を醸成する情報リテラシー教育の体系化、ICT活用教育を推進するための著作権法理解など、意見交換を通じて共通理解を形成する。

(2)-2 短期大学教育改革ICT戦略会議(継続)

【事業組織】短期大学会議教育改革ICT運営委員会

専門職業人材の養成、地域コミュニティ人材の養成、知識基盤社会に対応した教養的素養人材の養成、多様な生涯学習機会の提供など、ICTを活用した短期大学における教育機能の伸長を研究討議する「短期大学教育改革ICT戦略会議」の運営方法について改善するため、29年度は活動を休止し、次年度に向けて準備する。

(3) 教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

(3)-1 FDのための情報技術研究講習会(継続)

【事業組織】FD情報技術講習会運営委員会

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして実施する。コンテンツ作成技術と授業支援ツール活用方法の演習、分野別にICT活用教育方法を探求するコースを設けるとともに、特徴的なICT活用教育モデル、ICTとモバイルの活用、ICT活用教育を推進するための著作権法理解などの関連情報を提供する。

(3)-2 大学職員情報化研究講習会(継続)

【事業組織】大学職員情報化研究講習会運営委員会
私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支

援するため、全国の大学・短期大学を対象に「大学職員情報化研究講習会」を基礎講習コースとICT活用コースとして実施する。教育の質的転換を目指したICT活用の企画・提案、eシラバス・eポートフォリオ・IRシステムの整備・活用の課題認識に主体的に関与できるよう、知識理解の獲得と実践力の向上を目指す。

（４）情報セキュリティの危機管理能力のセミナー（継続）

【事業組織】情報セキュリティ研究講習会運営委員会
情報セキュリティ対策問題研究小委員会
サイバー攻撃から教育研究資産、金融資産を防御するために、経営執行担当役員、情報担当部門の責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を実施する。サイバー攻撃に対する脅威の周知と危機意識を高めるため、ベンチマークテストを踏まえた防御対策の点検と改善策の探求、実践的な情報セキュリティ技術の修得を通じて、参加大学間で研究・討議する。なお、「情報セキュリティ対策問題研究小委員会」では、情報セキュリティ対策に取り組む大学情報のアーカイブ化、関連規程作成のビデオ・オンデマンド化を図る。

【公益6】この法人の事業に対する理解の普及（継続）

【事業組織】事業普及委員会、翻訳分科会
公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に事業内容の理解を普及するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を実施する。

【その他の事業（相互扶助等事業）】

【他1】高度情報化の推進・支援

（１）情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

【事業組織】支援室
本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供する。

（２）情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）

【事業組織】支援室
教育の質的転換に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、加盟校の要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を提供する。

（３）大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援（継続）

【事業組織】支援室

ICTを活用してアクティブ・ラーニング、ポートフォリオなどを支援する拠点校、eラーニングを推進する拠点校、情報倫理教育を支援する関係機関などの要請に基づき必要に応じて助言支援する。また、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）の会員拡大及び事業活動に対して役員として参画し、助言などの支援を行う。

（４）報道機関コンテンツの教育利用問題への対応（継続）

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、文化庁の審議動向を踏まえながら、必要に応じて対応を考える。

【他2】経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

（１）教育改革FD/ICT理事長・学長等会議（継続）

加盟校の理事長・学長・学部長等のガバナンス関係者を対象に、教育の質的転換を加速するための教育改革、教学マネジメント改革の認識を深めるとともに、ICT活用による教育の質保証について、課題認識の共有を目指す。また、サイバー攻撃から大学を防御するための経営執行部の対応についても認識を深める。

（２）教育改革事務部門管理者会議（継続）

加盟校の事務局長、部・課長等の管理職者を対象に、eシラバス・eポートフォリオ・IRシステムの整備・活用に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

【他3】研究会等のビデオ・オンデマンド配信（継続）

【事業組織】事業普及委員会
本協会の事業で発表・講演された映像コンテンツを、教職員の職能開発の研究資料として活用できるようにデジタルアーカイブ化し、希望する加盟校及び賛助会員に有料で配信する。

【事業終了】

戦略的教育情報の交流支援

加盟校を対象に大学教育の戦略情報を相互に交流する「大学間情報交流システム」を介して大学間での情報共有及び情報交流を支援する。

私情協
ニュース
NO. 2

公益社団法人私立大学情報教育協会
役 員 (平成29年 6 月10日現在)



会 長 向殿 政男
(明治大学顧問、名誉教授)



副会長 安西 祐一郎
(独立行政法人日本学術振興会理事長)



常務理事 小宮 一仁
(千葉工業大学学長)



常務理事 角田 和巳
(芝浦工業大学学術情報センター長)



常務理事 大野 高裕
(早稲田大学理事)



常務理事 河合 儀昌
(金沢工業大学常任理事)



常務理事 柴田 一
(関西大学インフォメーションテクノロジーセンター所長)



理 事 塩田 安信
(東北学院大学情報処理センター長)



理 事 宋 少秋
(青山学院大学情報メディアセンター所長)



理 事 山本 政人
(学習院大学計算機センター所長)



理事 馬場 健一
(工学院大学情報科学研究教育センター所長)



理事 長嶋 利夫
(上智大学情報システム室長)



理事 佐藤 文博
(中央大学情報環境整備センター所長)



理事 中嶋 卓雄
(東海大学情報教育センター所長)



理事 武田 正之
(東京理科大学教育支援機構・情報教育センター長)



理事 落合 実
(日本大学理事、生産工学部長)



理事 枝元 一之
(立教大学メディアセンター長)



理事 廣安 知之
(同志社大学副CIO、生命医科学部教授)



理事 永井 清
(立命館大学学術部長、理工学部教授)



理事 鈴木 学
(龍谷大学副学長、総合情報化機構長)



理事 井口 信和
(近畿大学総合情報基盤センター長)



理事 末次 正
(福岡大学CIO補佐、CISO補佐、情報基盤センター長)



監事 後藤 彰寛
(桜美林大学情報システム部部長)



監事 尾崎 敬二
(国際基督教大学教養学部客員教授)



監事 青木 茂樹
(駒澤大学総合情報センター所長)

平成29年5月31日の第19回定時総会において理事22名、監事3名を選任し、6月10日の理事会において上記の役員体制が確定しました。

私情協 ニュース NO. 3

公益社団法人私立大学情報教育協会 役員・各種委員会委員

役員

会 長		
向殿 政男	明 治 大 学	顧問、名誉教授
副会長		
安西祐一郎	独立行政法人日本学術振興会	理事長
常務理事		
小宮 一仁	千葉工業大学	学長
角田 和巳	芝浦工業大学	学術情報センター長
大野 高裕	早 稲 田 大 学	理事
河合 儀昌	金沢工業大学	常任理事
柴田 一	関 西 大 学	インフォメーションテクノロジーセンター所長
理 事		
塩田 安信	東北学院大学	情報処理センター長
宋 少秋	青山学院大学	情報メディアセンター所長
山本 政人	学習院大学	計算機センター所長
馬場 健一	工 学 院 大 学	情報科学研究教育センター所長
長嶋 利夫	上 智 大 学	情報システム室長
佐藤 文博	中 央 大 学	情報環境整備センター所長
中嶋 卓雄	東 海 大 学	情報教育センター所長
武田 正之	東京理科大学	教育支援機構・情報教育センター長
落合 実	日 本 大 学	理事、生産工学部長
枝元 一之	立 教 大 学	メディアセンター長
廣安 知之	同志社大学	副CIO、生命医科学部教授
永井 清	立 命 館 大 学	教学部長、理工学部教授
鈴木 学	龍 谷 大 学	副学長、総合情報化機構長
井口 信和	近 畿 大 学	総合情報基盤センター長
末次 正	福 岡 大 学	CIO補佐、CISO補佐、情報基盤センター長
監 事		
後藤 彰寛	桜 美 林 大 学	情報システム部部長
尾崎 敬二	国際基督教大学	教養学部客員教授
青木 茂樹	駒 澤 大 学	総合情報センター所長

各種委員会

学系別教育FD/ICT活用研究委員会

担当理事		
角田 和巳	芝浦工業大学	学術情報センター長

英語学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長		
田中 宏明	京 都 学 園 大 学	経済経営学部教授
委 員		
松村 豊子	江 戸 川 大 学	メディアコミュニケーション学部教授
吉田 研作	上 智 大 学	言語教育研究センター長
原田 康也	早 稲 田 大 学	法学学術院教授
西納 春雄	同 志 社 大 学	グローバル地域文化学部教授
山本 英一	関 西 大 学	学長補佐、外国語学部教授
五十嵐義行	東京国際大学	国際関係学部准教授

心理学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長		
木村 裕	早 稲 田 大 学	名誉教授
委 員		
松田 英子	東 洋 大 学	社会学部教授
今井 久登	学 習 院 大 学	文学部教授
横山 恭子	上 智 大 学	総合人間科学部教授
片受 靖	立 正 大 学	心理学部准教授

法律学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長		
加賀山 茂	名 古 屋 大 学	名誉教授
委 員		
執行 秀幸	中 央 大 学	法科大学院法務研究科教授
吉野 一	明 治 学 院 大 学	名誉教授
中村 壽宏	神 奈 川 大 学	大学院法務研究科教授
高畠 英弘	京 都 産 業 大 学	法科大学院法務研究科教授
笠原 毅彦	桐 蔭 横 浜 大 学	大学院法学研究科教授

経済学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長		
林 直嗣	法 政 大 学	経営学部教授
委 員		
碓井 健寛	創 価 大 学	経済学部准教授
渡邊 隆俊	愛知学院大学	経済学部教授
児島 完二	名古屋学院大学	経済学部教授
山田 勝裕	京 都 産 業 大 学	経済学部教授
中嶋 航一	帝 塚 山 大 学	経済学部教授
山崎 好裕	福 岡 大 学	経済学部教授

経営学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

佐々木利廣	京都産業大学	進路センター長 経営学部教授
委員		
安田 英土	江戸川大学	社会学部教授
岩井 千明	青山学院大学	国際マネジメント研究科教授
青木 茂樹	駒澤大学	経営学部教授
宮林 正恭	東京都市大学	客員教授
雑賀 憲彦	名城大学	都市情報学部教授

会計学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

岸田 賢次	名古屋学院大学	名誉教授 大学院特任教授
委員		
松本 敏史	早稲田大学	大学院会計研究科教授
阿部 仁	中部大学	経営情報学部准教授
河崎 照行	甲南大学	共通教育センター教授
金川 一夫	九州産業大学	経営学部教授
福浦 幾巳	西南学院大学	商学部教授

社会福祉学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

山路 克文	皇學館大学	現代日本社会学部教授
委員		
戸塚 法子	淑徳大学	総合福祉学部教授
山田 利子	武蔵野大学	人間科学部教授
天野 マキ	宇都宮短期大学	人間福祉学科社会福祉専攻主任
井上 浩	徳山大学	福祉情報学部教授

物理学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

藤原 雅美	日本大学	工学部次長
副委員長		
寺田 貢	福岡大学	エクスパンションセンター長、理学部教授
委員		
穴田 有一	北海道情報大学	教養部長、経営情報学部教授
満田 節生	東京理科大学	理学部教授
徐 丙鉄	近畿大学	工学部教育推進センター教授
アドバイザー		
松浦 執	東京学芸大学	基礎自然科学講座教授

化学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

及川 義道	東海大学	教育開発研究センター次長、理学部准教授
副委員長		
小林 憲司	千葉工業大学	工学部教育センター教授
委員		
幅田 揚一	東邦大学	理学部教授
松山 達	創価大学	工学部教授
庄野 厚	東京理科大学	工学部教授

武岡 真司 早稲田大学 理工学術院教授

栄養学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

武藤志真子	女子栄養大学	名誉教授
委員		
中川 靖枝	実践女子大学	生活科学部教授
市丸 雄平	東京家政大学	名誉教授
原島恵美子	神奈川工科大学	応用バイオ科学部准教授
酒井 映子	愛知学院大学	心身科学部教授
石崎由美子	福山大学	生命工学部教授
上田龍太郎	日本大学短期大学部	教授 専攻科食物栄養専攻主任

被服学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

阿部 栄子	大妻女子大学	家政学部教授
委員		
小原奈津子	昭和女子大学	生活科学部・環境デザイン学科教授
潮田ひとみ	東京家政大学	家政学部教授
石原 久代	相山女学園大学	生活科学部 教授

機械工学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

田辺 誠	神奈川工科大学	名誉教授
委員		
角田 和巳	芝浦工業大学	学術情報センター長
荻原 慎二	東京理科大学	理工学部教授
青木 義男	日本大学	理工学部次長、教授
田中 豊	法政大学	情報メディア教育研究センター長
高野 則之	金沢工業大学	工学部機械系主任教授

建築学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

関口 克明	デジタルハリウッド大学	デジタルコミュニケーション学部教授
委員		
澤田 英行	芝浦工業大学	システム理工学部教授
大内 宏友	日本大学	生産工学部教授
松岡 聡	近畿大学	建築学部教授

経営工学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

渡邊 一衛	成蹊大学	名誉教授
委員		
井上 明也	千葉工業大学	社会システム科学部長
玉木 欽也	青山学院大学	経営学部教授
水野 浩孝	東海大学	情報通信学部教授
細野 泰彦	東京都市大学	知識工学部准教授
後藤 正幸	早稲田大学	理工学術院教授
中島 健一	神奈川大学	工学部教授
佐々木桐子	新潟国際情報大学	情報文化学部准教授

医学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

内山 隆久 医療生協さいたま生活協同組合 所長

委員

椎橋実智男 埼玉医科大学 情報技術支援推進センター長
 平形 道人 慶應義塾大学 医学部医学教育統轄センター教授
 建部 一夫 順天堂大学 医学部医学教育研究室膠原病内科准教授
 山本 貴嗣 帝京大学 医学部内科学講座准教授
 大久保由美子 東京女子医科大学 医学部医学科医学教育学講師
 高松 研 東邦大学 医学部長
 藤倉 輝道 日本医科大学 医学教育センター副センター長
 渡辺 淳 関西医科大学 大学情報センター学術・業務部門准教授

歯学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

神原 正樹 大阪歯科大学 名誉教授

委員

片岡 竜太 昭和大学 歯学部 歯科医学教育推進室主任教授
 新井 一仁 日本歯科大学 歯科矯正学講座教授
 佐藤 利英 日本歯科大学 新潟生命歯学部准教授
 藤井 彰 日本大学 名誉教授
 奥村 泰彦 明海大学 歯学部教授
 花田 信弘 鶴見大学 歯学部教授
 岡崎 定司 大阪歯科大学 欠損歯列補綴咬合学講座教授
 森實 敏夫 日本医療機能評価機構 客員研究主幹

薬学教育FD/ICT活用研究委員会

委員長

黒澤菜穂子 北海道薬科大学 医薬情報解析学分野教授

副委員長

齊藤 浩司 北海道医療大学 薬学部教授

委員

西村 哲治 帝京平成大学 薬学部薬学科教授
 大谷 壽一 慶應義塾大学 薬学部臨床薬学講座教授
 大嶋 耐之 金城学院大学 薬学部教授
 大津 史子 名城大学 薬学部教授
 松野 純男 近畿大学 薬学部医療薬学科教授
 徳山 尚吾 神戸学院大学 薬学部教授

医療系分野フォーラム型実験小委員会

主査

片岡 竜太 昭和大学 歯学部 歯科医学教育推進室主任教授

委員

神原 正樹 大阪歯科大学 名誉教授
 高松 研 東邦大学 医学部長
 三浦 公嗣 慶應義塾大学 医学部教授
 原島恵美子 神奈川工科大学 応用バイオ科学部准教授
 山元 俊憲 昭和大学 薬学部教授
 小原真知子 日本社会事業大学 社会福祉学科教授

サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

(委員長は置かず、座長を持ち回り)

担当理事

角田 和巳 芝浦工業大学 学術情報センター長

(政治学)

委員

平野 浩 学習院大学 法学部教授
 川島 高峰 明治大学 情報コミュニケーション学部准教授
 昇 秀樹 名城大学 都市情報学部教授
 名取 良太 関西大学 総合情報学部教授

(社会学)

委員

土屋 薫 江戸川大学 社会学部教授
 干川 剛史 大妻女子大学 人間関係学部教授
 犬塚潤一郎 実践女子大学 生活科学部教授

(コミュニケーション関係学)

委員

北根 精美 常磐大学 国際学部教授
 鈴木 利彦 早稲田大学 商学学術院教授

(国際関係学)

委員

林 亮 創価大学 文学部教授
 佐渡友 哲 日本大学 法学部教授

(芸術系美術・デザイン学)

委員

小川 博 東海大学 情報教育センター教授
 有馬十三郎 東京家政大学 家政学部教授
 宮田 義郎 中京大学 情報理工学部教授
 井澤 幸三 大手前大学 メディア芸術学部教授

(教育学)

委員

舟生日出男 創価大学 教育学部准教授
 三尾 忠男 早稲田大学 教育・総合科学学術院教授
 竹熊 真波 筑紫女学園大学 文学部教授

(体育学)

委員

大橋 二郎 大東文化大学 スポーツ・健康科学部教授
 内山 秀一 東海大学 体育学部教授
 來田 享子 中京大学 スポーツ科学部教授
 田附 俊一 同志社大学 スポーツ健康科学部教授

(電気通信工学)

委員

新津 善弘 芝浦工業大学 システム理工学部教授
 小林 清輝 東海大学 工学部教授
 高原 健爾 福岡工業大学 工学部教授

(土木工学)

委員

栗原 哲彦 東京都市大学 工学部准教授
 武田 誠 中部大学 工学部教授
 建山 和由 立命館大学 常務理事、理工学部教授

北詰 恵一 関西大学 環境都市工学部教授
(数学)

委員

井川 信子 流通経済大学 法学部教授
白田由香利 学習院大学 経済学部教授
山本 修一 日本大学 特任教授
平野照比古 神奈川工科大学 情報学部教授
山崎 洋一 岡山理科大学 理学部講師

(生物学)

委員

須田 知樹 立正大学 地球環境科学部准教授
佐野 元昭 金沢工業大学 教務部副部長、バイオ・化学部教授
西村 靖史 別府大学 メディア教育・研究センター情報教育・研究部長

(看護学)

委員

仲井 克己 帝京平成大学 健康医療スポーツ学科教授
中山 栄純 北里大学 看護学部准教授
梶井 文子 東京慈恵会医科大学 医学部看護学科教授

(統計学)

委員

渡辺美智子 慶應義塾大学 大学院健康マネジメント研究科教授
竹内 光悦 実践女子大学 人間社会研究科教授、情報センター長
今泉 忠 多摩大学 経営情報学部教授

情報教育研究委員会

担当理事

安西祐一郎 独立行政法人日本学術振興会 理事長

委員長

斎藤 信男 慶應義塾大学 名誉教授

委員

玉田 和恵 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部教授
牧野 光則 中央大学 理工学部教授
アドバイザー

寛 捷彦 早稲田大学 名誉教授

大原 茂之 東海大学 名誉教授

児島 完二 名古屋学院大学 教務部長、経済学部教授

情報リテラシー・情報倫理分科会

主査

玉田 和恵 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部教授

委員

高岡 詠子 上智大学 理工学部教授
和田 悟 明治大学 情報コミュニケーション学部准教授
金子 勝一 山梨学院大学 経営情報学部教授
中西 通雄 大阪工業大学 情報科学部教授
本村 康哲 関西大学 文学部教授
アドバイザー

松田 稔樹 東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院准教授

情報リテラシー・情報倫理分科会 教材作成小委員会

主査

玉田 和恵 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部教授

委員

神部 順子 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部教授
八木 徹 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部准教授
山口 敏和 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部
小原 裕二 江戸川大学 メディアコミュニケーション学部
久東 光代 日本女子大学 人間社会学部心理学科准教授
星名 由美 日本女子大学 人間社会学部心理学科
高橋 等 静岡産業大学 情報学部情報デザイン学科教授
アドバイザー

小杉 直美 北翔大学 教育文化学部教育学科教授

松尾 由美 関東短期大学 こども学科

情報専門教育分科会

主査

大原 茂之 東海大学 名誉教授

委員

須田 宇宙 千葉工業大学 情報科学部准教授

松浦佐江子 芝浦工業大学 システム理工学部教授

高田 哲雄 文教大学 情報学部教授

佐野 典秀 静岡産業大学 情報学部教授

藤田 昌克 帝京大学 文学部教授

アドバイザー

斎藤 直宏 (株)バンダイナムコスタジオ コーポレート本部経営管理部長

上野 新滋 (株)FUJITSUユニバーシティ 産学官連携グループ長

分野別情報教育分科会

主査

児島 完二 名古屋学院大学 教務部長、経済学部教授

委員

阿部 栄子 大妻女子大学 家政学部教授

大谷 壽一 慶應義塾大学 薬学部教授

角田 和巳 芝浦工業大学 学術情報センター長

アドバイザー

武藤志真子 女子栄養大学 名誉教授

渡辺 淳 関西医科大学 大学情報センター学術・業務部門准教授

大学情報システム研究委員会

担当理事

大野 高裕 早稲田大学 理事

委員長

岩井 洋 帝塚山大学 文学部教授

委員

片岡 竜太 昭和大学 歯学部 歯科医学教育推進室主任教授

杉山由紀男 創価大学 文学部副部長

小川 賀代 日本女子大学 理学部教授

藤本 元啓 崇城大学 総合教育センター教授

アドバイザー

森本 康彦	東京学芸大学	情報処理センター准教授
酒井 智行	(株)朝日ネット	営業二部部長
加藤 博文	(株)ニッセイコム	公共情報事業本部第二部長
奥出健太郎	(株)富士通マーケティング	システム本部関西第二システム部

電子著作物相互利用事業委員会

担当理事

角田 和巳	芝浦工業大学	学術情報センター長
-------	--------	-----------

委員長

半田 正夫	青山学院大学	名誉教授
-------	--------	------

委員

宮林 正恭	東京都市大学	客員教授
高木 範夫	早稲田大学	早稲田アカデミックソリューション

アドバイザー

中村 壽宏	神奈川大学	大学院法務研究科教授
渡辺 淳	関西医科大学	大学情報センター学術・業務部門准教授

ICT利用教育改善発表会運営委員会

担当理事

角田 和巳	芝浦工業大学	学術情報センター長
-------	--------	-----------

委員長

東村 高良	関西大学	社会学部特別契約教授
-------	------	------------

委員

服部 隆志	慶應義塾大学	環境情報学部教授
田中 豊	法政大学	デザイン工学部教授
友永 昌治	立正大学	文学部教授・図書館長
西村 昭治	早稲田大学	人間科学学術院教授
渡邊 隆俊	愛知学院大学	経済学部教授
田中 宏明	京都学園大学	経済経営学部教授
渡辺 淳	関西医科大学	大学情報センター学術・業務部門准教授

教育改革ICT戦略大会運営委員会

担当理事・委員長

向殿 政男	明治大学	顧問、名誉教授
-------	------	---------

委員

尾崎 敬二	国際基督教大学	教養学部客員教授
田村 恭久	上智大学	理工学部教授
望月 雅光	創価大学	学習支援センター長
今泉 忠	多摩大学	経営情報学部教授
稲葉 興己	玉川大学	教学部長
川村 幸夫	東京理科大学	理工学部教授
大島 尚	東洋大学	社会学部教授
阿部 直人	明治大学	理工学部教授
友永 昌治	立正大学	文学部教授・図書館長
山名 早人	早稲田大学	情報企画部長、理工学術院教授
森本 雅博	大手前大学	メディア教育センター長
寺田 貢	福岡大学	理学部教授

アドバイザー

木村 増夫	上智学院	理事長補佐
-------	------	-------

短期大学会議教育改革ICT運営委員会

担当理事

向殿 政男	明治大学	顧問、名誉教授
-------	------	---------

委員長

戸高 敏之	同志社大学	名誉教授
-------	-------	------

委員

岡本 尚志	聖徳大学	児童学部児童学科専任講師
三田 薫	実践女子大学短期大学部	英語コミュニケーション学科教授
西岡 健自	戸板女子短期大学	国際コミュニケーション学科教授
後藤 善友	別府大学短期大学部	初等教育科准教授

FD情報技術講習会運営委員会

担当理事

河合 儀昌	金沢工業大学	常任理事
-------	--------	------

委員長

今井 賢	立正大学	名誉教授
------	------	------

委員

渡辺 博芳	帝京大学	理工学部教授
及川 義道	東海大学	教育開発研究センター次長、理学部准教授
朽尾 真一	追手門学院大学	経済学部准教授
中村 壽宏	神奈川大学	大学院法務研究科教授

アドバイザー

児島 完二	名古屋学院大学	教務部長、経済学部教授
家本 修	大阪経済大学	名誉教授
渡辺 淳	関西医科大学	大学情報センター学術・業務部門准教授
山本 恒	園田学園女子大学	名誉教授

大学職員情報化研究講習会運営委員会

担当理事

大野 高裕	早稲田大学	理事
-------	-------	----

委員長

木村 増夫	上智学院	理事長補佐
-------	------	-------

副委員長

遠藤 桂一	芝浦工業大学	情報システム部長
-------	--------	----------

委員

志田 紀子	東海大学	総合情報センター伊勢原情報システム課長代行
深谷 公男	東京理科大学	学術情報システム部長
鈴木 浩充	東洋大学	情報システム部情報システム課長
吉田 清	日本大学	本部管財部IT管理課長
山田 浩哉	明治大学	情報メディア部メディア支援事務室事務長
毛利 立夫	立教大学	メディアセンター課長
齋藤 邦男	関東学院大学	教務課担当課長
田中 幸雄	京都産業大学	情報センター課長
中原 伸夫	同志社大学	総務部情報企画課長
畑田 知也	龍谷大学	情報メディアセンター事務次長
砂田 吉史	関西大学	学術情報事務局システム開発課長
川崎 直人	武庫川女子大学	教務部次長

アドバイザー

齋藤真左樹	日本福祉大学	常務理事、副学長
-------	--------	----------

情報セキュリティ研究講習会運営委員会

担当理事

柴田 一 関 西 大 学 インフォメーションテクノロジーセンター所長
委員長

浜 正樹 文京学院大学 情報教育研究センター長、外国語学部教授
委 員

小川 浩幸 獨 協 大 学 教務部教務課係長

根本 貴弘 青山学院大学 情報メディアセンター

入澤 寿美 学習院大学 計算機センター教授

佐久間拓也 文 教 大 学 湘南情報センター長、情報学部准教授

服部 裕之 明 治 大 学 情報メディア部生田メディア支援事務室副参事

峰内 暁世 立 正 大 学 情報環境基盤センター品川情報システム課長

西松 高史 金城学院大学 財務部システム担当課長

岡部 仁 中 部 大 学 総合情報センター次長

沼 将博 立 命 館 大 学 情報システム部情報基盤課

アドバイザー

市川 昌 江 戸 川 大 学 名誉教授

情報セキュリティ対策問題研究小委員会

主 査

浜 正樹 文京学院大学 情報教育研究センター長、外国語学部教授
委 員

菊池 浩明 明 治 大 学 総合数理学部先端メディアサイエンス学科教授

高倉 弘喜 国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系教授

満永 拓邦 東 京 大 学 大学院情報学環特任准教授

松坂 志 情報処理推進機構 技術本部セキュリティセンター調査役

小屋 晋吾 トレンドマイクロ(株) 執行役員、総合政策担当部長

立道 豊典 日 本 電 気 (株) パブリック・事業戦略グループニアパート

洞田 慎一 JPCERTコーディネーションセンター 早期警戒グループマネージャー

事業普及委員会

担当理事

向殿 政男 明 治 大 学 顧問、名誉教授

委員長

今泉 忠 多 摩 大 学 経営情報学部教授

委 員

波多野和彦 江 戸 川 大 学 メディアコミュニケーション学部教授

山本 眞一 桜 美 林 大 学 大学院部長

尾崎 敬二 国際基督教大学 教養学部客員教授

木村 増夫 上 智 学 院 理事長補佐

西浦 昭雄 創 価 大 学 教務部長、学士課程教育機構教授

事業普及委員会・翻訳分科会

主 査

山本 英一 関 西 大 学 学長補佐、外国語学部教授

委 員

田村 恭久 上 智 大 学 理工学部教授

基本調査委員会

担当理事

小宮 一仁 千 葉 工 業 大 学 学長

委員長

真鍋龍太郎 文 教 大 学 名誉教授

副委員長

井上 明也 千 葉 工 業 大 学 社会システム科学部長

委 員

今井 久 山 梨 学 院 大 学 現代ビジネス学部教授

高木 功 創 価 大 学 経済学部教授

片岡 竜太 昭 和 大 学 歯学部 歯科医学教育推進室主任教授

竹内 光悦 実践女子大学 人間社会研究科教授、情報センター長

アドバイザー

今泉 忠 多 摩 大 学 経営情報学部教授

産学連携推進プロジェクト委員会

担当理事・委員長

向殿 政男 明 治 大 学 顧問、校友会会長、名誉教授

副委員長

大原 茂之 東 海 大 学 名誉教授

委 員

辻村 泰寛 日 本 工 業 大 学 情報工学科教授

井上 明也 千 葉 工 業 大 学 社会システム科学部教授

酒井 孝彦 東京工芸大学 芸術学部准教授

白崎 博公 玉 川 大 学 名誉教授

青木 義男 日 本 大 学 理工学部次長、教授

歌代 豊 明 治 大 学 総合数理学部教授

松本 安生 神 奈 川 大 学 人間科学部教授

田辺 誠 神奈川工科大学 名誉教授

アドバイザー

斎藤 信男 慶 應 義 塾 大 学 名誉教授

吉永 裕司 (株)内 田 洋 行 執行役員、高等教育事業部長

宮脇 孝 (株)日立製作所 文教情報営業部長

中塚 充之 富 士 通 (株) シニアマネージャー

青木 宏之 日 本 電 気 (株) シニアマネージャー

情報環境整備促進委員会

担当理事・委員長

向殿 政男 明 治 大 学 顧問、校友会会長、名誉教授

委 員

宮川 裕之 青山学院大学 社会情報学部教授

田村 恭久 上 智 大 学 理工学部情報理工学科教授

橋本 順一 玉 川 大 学 eエデュケーションセンター長

渡邊 博芳 帝 京 大 学 理工学部教授

梅田 茂樹 武 蔵 大 学 経済学部教授

アドバイザー

青木 義男 日 本 大 学 理工学部次長、教授

私情協 ニュース 平成29年度行事日程と加盟校のメリット No.4

平成29年

月 日	会議名	会 場
5月31日（水）	第19回定時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
7月18日（火）～20日（木）	大学職員情報化研究講習会[基礎講習コース]	浜名湖ロイヤルホテル（静岡県）
8月2日（水）	教育改革FD/ICT理事長・学長等会議	青山学院大学（青山キャンパス）
8月9日（水）	ICT利用による教育改善研究発表会	東京理科大学 森戸記念館（東京、神楽坂）
8月24日（木）、25日（金）	大学情報セキュリティ研究講習会	学習院大学
9月5日（火）～7日（木）	教育改革ICT戦略大会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
10月31日（火）	教育改革事務部門管理者会議	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
11月27日（月）	第20回臨時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
12月上旬予定	地域別事業活動報告交流会	北海道・東北・中部・関西・九州地域の大学
12月予定	大学職員情報化研究講習会[ICT活用コース]	関西地区を予定

平成30年

月 日	会議名	会 場
1月11日（木）	新年賀詞交歓会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）
2月と3月予定	産学連携事業 [大学教員の企業現場研修]	東京都内を予定
2月予定	FDのための情報技術研究講習会	関西地区を予定
3月予定	産学連携人材ニーズ交流会	東京都内を予定
3月20日（火）	第21回臨時総会	アルカディア市ヶ谷（東京、私学会館）

本協会加盟校のメリット

- 分野連携アクティブ・ラーニング対話集会で紹介された成功事例・失敗事例や、今後の課題に関する意見交換のビデオを視聴できます。
- 「私立大学教員の授業改善白書」（調査結果）等を通じて、分野別にICTを活用し先進的に取り組んでいる授業改善の動向を把握できます。
- 加盟校限定の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」「教育改革事務部門管理者会議」等、経営管理者向け会議に参加することで、教育改革とICTを結びつけた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校専用のビデオ・オンデマンドの仕組みを通じて、アクティブ・ラーニングや教学マネジメント等に関する話題性のある講演、教育改善・支援に関する事例発表の動画を教職員に配信することで、FD・SDの学内研修に活用できます。
- 教育の質的転換等の補助金申請（とりわけICT関連）について、希望に応じて個別に相談しきめ細かい助言が受けられるとともに、大学組織向けの説明も個別に受けられます。
- 加盟校個別による情報化投資の独自調査を通じて、情報環境の整備状況および活用状況の点検・評価を行うことで、今後の対策について助言が受けられます。
- 本協会の賛助会員である情報産業の関係企業に本協会が仲立ちすることで、情報環境の整備に関して種々のアドバイスを受けられます。
- 会議・講習会の加盟校の参加費は、非加盟校よりも有利に設定されています。

本協会入会へのご案内

設立の経緯

本協会は、私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4

月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会で、その後、平成4年に文部省において社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

組織

本協会は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人（正会員）をもって組織していますが、その他に本協会の事業に賛同して支援いただく関係企業による賛助会員組織があります。

正会員は206法人（225大学、64短期大学）となっており、賛助会員57社が加盟しています（会員数は平成29年4月15日現在のものです）。会員については本誌の最後に掲載しています。

事業内容

1. 調査及び研究、公表・促進

1) ICTを活用した教育改善モデルの公表

人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を考察し、学士力の実現に向けてICTを活用した教育改善モデルの提言を公表しています。また、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせる分野横断フォーラム型のPBLモデルの研究を行っています。

2) ICTを活用したアクティブ・ラーニング等の研究

教育の質的転換に向けた教育改善を促進するため、ICTを活用した能動的学修（アクティブ・ラーニング）への取り組み方策等について関連する分野が連携して研究し、オープンに教員有志による対話集会を開催し、理解の促進を図ることにしています。

3) 授業改善調査、情報環境調査

教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握するため「私立大学教員の授業改善調査」と情報環境の整備状況を振り返り課題を整理するため「私立大学情報環境基本調査」を実施、分析し、それぞれ白書を作成・公表しています。

4) 情報教育のガイドライン研究

①分野別情報活用能力ガイドラインの公表

人文・社会・自然科学の各分野における情報活用能力の到達目標、教育学習方法、学習成果の評価についてガイドラインを公表しています。

②情報リテラシー教育のガイドラインの研究

「問題発見・解決を思考する枠組み」の獲得を通して、健全な情報社会を構築するための知識・態度とICTに関する科学的な理解・技能を統合した学修モデルを研究しています。

③情報倫理教育のガイドラインの公表

④情報専門人材教育の学修モデルの研究

イノベーションに関与できる構想力・実践力を培うための教育モデルとして産学連携による分野横断型PBL学修の仕組みとして「情報通信系教育」と「デザイン・コンテンツ系教育」のモデルを研究しています。

5) 学修ポートフォリオの研究

大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに研究し、公表しています。「学修ポートフォリオ」の研究としてポートフォリオ導入に向けた共通理解の促進、ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり方、ICTを用いたeポートフォリオの構築・運用に伴う留意点・課題についてを研究し、平成29年5月に参考指針をとりまとめ、公表し、eポートフォリオシステム

の導入・整備・活用を呼びかけています。

6) 「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査による財政支援の提案

2. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進

1) インターネットによる電子著作物（教育研究コンテンツ）の相互利用の仲介・促進を図っています。また、ICT活用教育の推進に向けて著作権法の改正を文化庁に働きかけています。

2) 情報系専門人材分野を対象とした「産学連携人材ニーズ交流会」と「大学教員の企業現場研修」の支援及びICTの重要性を学生に気づかせる「社会スタディ」を実施しています。

3. 大学教員の職能開発及び大学教員の表彰

1) 情報通信技術を活用したレフリー付きの教育改善の研究発表

2) 教育指導能力開発のための情報通信技術の研究講習

3) 教育改革に必要な教育政策及び情報通信技術の活用方法と対策の探求

4) 短期大学教育を強化するための情報通信技術を活用した教育改革と教学マネジメント体制の研究

5) 情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

6) ICTを駆使して業務改善に取り組む職員能力開発の研究講習

4. 法人の事業に対する理解の普及

1) 機関誌「大学教育と情報」の発行とWebによる公表

2) 地域別事業活動報告交流会の実施

5. 会員を対象としたその他の事業

1) 情報化投資額の費用対効果の有効性評価と各大学へのフィードバック

2) 情報通信技術の活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用などの相談・助言

3) 大学連携による授業支援、教材共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対するマネージメント等の協力・支援、「日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）」への支援

4) 報道機関コンテンツの教育への再利用と問題への対応

5) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議、教育改革事務部門管理者会議の開催

6) 教職員の知識・理解を拡大するためのビデオ・オンデマンドの配信

入会資格

正会員：本協会の目的に賛同して入会した私立の大学、短期大学を設置する学校法人で、本協会理事会で入会を認められたもの。

賛助会員：本協会の事業を賛助する法人または団体で本協会理事会で入会を認められたもの。

問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL.03-3261-2798

E-mail:info@juce.jp

http://www.juce.jp/LINK/jigyoku/nyukai.htm

公益社団法人私立大学情報教育協会とは

本法人の事業

私立の大学・短期大学における教育の質の向上を図るため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえて、望ましい教育改善モデルの探求、高度な情報環境の整備促進、大学連携・産学連携による教育支援の推進、教職員の職能開発などの事業を通じて、社会の信頼に応えられる人材育成に寄与することを目的に、平成23年4月1日に認定された新公益法人の団体です。

本法人の淵源は、昭和52年に社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学協会、私立大学懇話会の三団体を母体に、コンピュータを導入した教育を振興・普及するため、国の財政援助の実現を事業の中心として創立した私立大学等情報処理教育連絡協議会です。その後、平成4年に文部省から情報教育の振興・充実を目的として社団法人私立大学情報教育協会の設立が許可されました。

本法人の構成は、私立の大学、短期大学を設置する学校法人を正会員とし、本法人の事業を賛助するため法人又は団体による賛助会員を設けています。(正会員206法人、225大学、64短期大学、賛助会員57 [平成29年4月1日現在])

不特定多数の利益増進を図る公益目的事業

※公益目的事業の成果は本協会のWebサイトから閲覧できます。

1. 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

情報通信技術による教育改善の研究

①教育改善モデルの公表

人文・社会・自然科学の分野別に求められる学士力を策定し、学士力の実現に向けて30分野のICTを活用した教育改善モデルの提言を公表しています。必要に応じて改善モデルの内容を見直し、教育目標・教育方法・評価等について更新しています。現在は、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせて、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型のPBLモデルについて、医療系分野・会計学分野・法学分野で研究しています。

※英語、心理学、政治学、国際関係学、社会学、コミュニケーション関係学、経済学、経営学、社会福祉学、教育学、統計学、数学、生物学、物理学、化学、機械工学、建築学、土木工学、経営工学、電気通信工学、栄養学、被服学、美術・デザイン学、薬学、看護学

②ICTを活用したアクティブラーニング等の研究

教育の質的転換に向けて学生が主体的に問題を見出し解答を見出していくアクティブラーニングを効果的に進めていくICTの活用を研究しています。

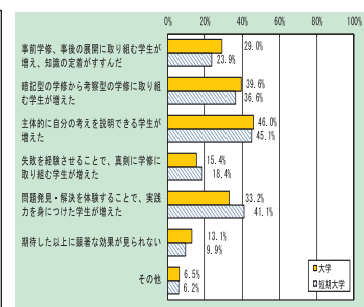
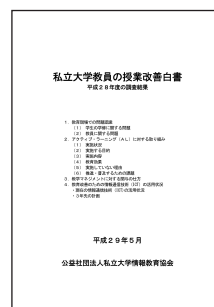
知識の定着・活用、知識の創造を目指したICT活用を研究するため、知識・技能・思考力・判断力・表現力・主体的態度等の「学力の3要素」を高める教育改善モデルの可能性、教育の質保証に必要なICTによる外部評価試験の仕組み、学位プログラム環境に必要な授業可視化の取り組みなどの教学マネジメントについて、教員を中心としたオープンな分野連携による対話集会を実施し、アクティブラーニングが実践されるよう対話集会での映像や意見交流の内容を整理し、理解の共有と促進を図っています。



大学教育への提言

授業改善に対する教員の意識調査の公表

3年間隔で加盟校の全教員約5万4千人を対象に「私立大学教員の授業改善調査」を実施し、教育の質的転換に向けて教育改善に対する教員の受け止め方を把握し、どのように対応していくべきか、今後の課題を整理・提言し、大学、文部科学省、関係団体等に施策への反映を呼びかけています。平成28年度に調査を実施し、その結果を平成29年度に「私立大学教員の授業改善白書」としてネット上で公開します。



アクティブ・ラーニング (A/L) の教育効果

2. 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進

社会に通用する情報活用能力の紹介

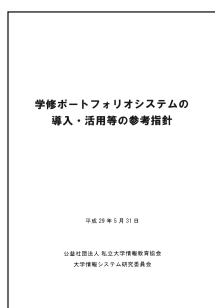
人文・社会・自然科学の各分野で高度情報社会を主体的・自律的に行動できる情報活用能力の到達目標、教育学修方法、学修成果の評価に関するガイドラインを公表しています。その上で分野共通に身に付けるべき情報リテラシー教育として「問題発見・解決を思考する枠組み」の獲得を通して、健全な情報社会を構築するための知識・態度とICTに関する科学的

な理解・技能を統合した学修モデルを研究しています。また、情報専門人材を目指した教育では、イノベーションに関与できる構想力・問題解決力を培うための教育モデルについて産学連携による分野横断型PBL学修の仕組みを「情報通信系教育」、「デザイン・コンテンツ教育」、「ソフトウェア開発」の面から研究しています。

3. 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

教育・学修機能の高度化に関する情報システムの紹介

大学に共通する情報システムの課題を年次ごとに選定・研究し、公表します。平成24年度まではクラウド・コンピューティングを導入した情報システムの研究を行いました。25年度からは教育の質的転換を進める上で大学が整備すべき「学修ポートフォリオ」について、目的、役割、活用方法、学生・教職員への理解の普及、学修ポートフォリオ情報の活用対策、ICTを用いたeポートフォリオの構築・運用に伴う留意点・課題について研究した成果を編集し、平成29年度に参考指針をとりまとめ、公表し、eポートフォリオシステムの導入・整備・活用を呼びかけています。



教育改革実現のための情報環境整備計画調査による財政支援の提案

毎年、すべての私立大学を対象に情報環境に対する財政支援の計画を調査・分析し、私立大学における教育活動の質的転換、地

域社会・産業界との連携、グローバル人材の育成に必要な情報環境の維持・充実に必要な財政支援を文部科学省等関係機関に提案します。また、財政援助を効果的に活用するための留意点について整理し、大学関係者に理解の促進を図ります。

情報環境整備の自己点検・評価

3～4年間隔で加盟大学を対象に調査を行い、情報環境の整備実態及び利用状況の自己点検・評価を解析して、「私立大学情報環境白書」をとりまとめ、情報環境に対する取り組みの振り返りを通じて、改善に向けた対応策の理解促進を図ります。平成26年12月に調査を実施し、27年5月に白書をとりまとめネット上で公開し、大学、文部科学省、関係団体等に理解を呼びかけています。



私立大学情報環境白書

4. 大学連携、産学連携による教育支援の振興及び推進 インターネットによる教育研究コンテンツの相互利用

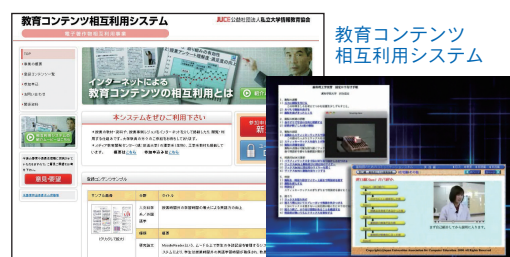
大学における教育研究用電子著作物の相互利用を支援するため、インターネットを介して電子著作物の相互利用と権利処理手続きを無料で代行します。また、教育の情報化を推進するため、eラーニングにおけるコンテンツ利用環境の改善を目指して、教育利用での著作権法の一部改正の要望をとりまとめ、その実現に向けて情報提供等の働きかけを展開しています。

産学連携による教育支援の推進

大学教員と産業界関係者による情報系分野の人材育成に関する意見交流の場として、「産学連携人材ニーズ交流会」を毎年開催し、イノベーションを創出するオープンな人材育成の重要性や仕組みづくりについて認識を共有します。

また、教員の教育力向上を促進するため、情報関係企業の協力を得て、事業及び社員の人材育成について知見を共有した上で授業を振り返る機会を提供する「教員の企業現場研修」を実施しています。

さらに、国立・公立・私立の大学1・2年生に情報通信技術に関する興味・関心を抱かせ、主体的な学びの重要性を気づかせるため、



「社会スタディ」を実施し、有識者からの情報提供と質疑応答を踏まえて、グループで「ICTを活用して未来に向けてどのように関わっていくべきか」意見交流し、その成果を本協会でも審査して優れた取り組みに「優秀証」を発行しています。



産学連携人材ニーズ交流会



教員の企業現場研修



社会スタディ

5. 大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰

教員対象

- ・情報通信技術 (ICT) を活用した優れた教育実践の評価と表彰

毎年8月上旬に全国の大学関係者を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を文部科学省の後援を受けて開催し、教育改善の実践事例として有用な研究発表を選定評価し、表彰を通じて全国の大学に優れた教育改善の取組みとしてネット上で広く紹介しています。



- ・教育指導能力の向上を図るための情報通信技術 (ICT) の研究講習

毎年2月下旬または3月上旬に私立大学の教員を対象に情報通信技術活用能力の習得を目指して「FDのための情報通信技術研究講習会」を開催してICTを活用したアクティブラーニングの教育方法等、大学教員の教育技術力の支援を行っています。



FDのための情報技術研究講習会

職員対象

- ・職員の業務改善能力を強化するための情報通信技術活用力 (ICT) の研修

私立大学の職員を対象に「大学職員情報化研究講習会」を毎年7月と12月に開催し、情報通信技術を活用した教育・学修支援のマネジメント、人材育成支援、IR（大学機関による教育・経営の自己診断調査活動）、業務運営などへの関与の仕方を研修し、職員の職務能力の強化促進に努めています。



大学職員情報化研究講習会

教員・職員対象

- ・教育改革のための情報通信技術活用 (ICT) に伴う知識と戦略の普及

大学における教育改革の基本問題及び情報通信技術活用に伴う教育政策・教育活動等に関する知識・理解を普及するため、全国の大学を対象に文部科学省の後援を受けて毎年9月上旬に「教育改革ICT戦略大会」を開催しています。

- ・短期大学の教育力向上を図るための取組み等の連携及び戦略の探求

短期大学の教育力を強化するため課題の認識及び情報通信技術を活用した教育戦略への取組みについて協議し、問題解決の方策を探求するため、全国の短期大学を対象に毎年9月上旬に「短期大学教育改革ICT戦略会議」を開催しています。平成29年度は、運営方法等を見直すため実施を延長し、平成30年に予定しています。

- ・情報セキュリティの危機管理能力の強化を図るセミナー

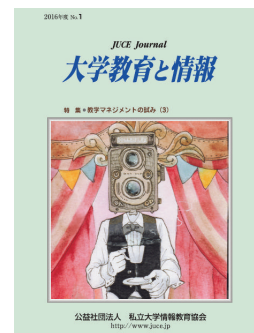
大学が所有する情報資産を安全に管理・運用できるよう情報セキュリティ対策の危機管理能力の強化を推進するため、毎年8月下旬に私立大学を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を開催し、サイバー攻撃に対する脅威の周知と危機意識を高めるため、ベンチマークテストを踏まえた防御対策の点検と改善策の探求、実践的なセキュリティ技術の修得を通じて研究・討議します。また、情報セキュリティ対策に取り組む大学情報のアーカイブ化、関連規程の作成ビデオ・オンデマンド化に努めています。



大学情報セキュリティ研究講習会

6. この法人の事業に対する理解の普及

公益目的事業に対する理解の促進及び普及をはかるために、機関誌「大学教育と情報」の発行を年4回、全国の大学、政府、関係機関等向けに発行しています。また、インターネット上で事業の経過及び成果を随時情報公開するとともに、意見の収集を行い、事業の見直しなどに反映できるようにしています。また、九州地域、中・四国・関西地域、中部地域、東北地域、北海道地域にて事業報告交流会を実施して、事業への理解促進及び意見をうかがい、事業の改善に反映するようにしています。



機関誌「大学教育と情報」

- 3年ごとに情報化投資額の費用対効果の点検を本協会から受けることで、費用の有効性*を洗い出し、教育の質的転換に向けた情報環境活用対策の改善点を指摘し大学ごとにフィードバックします。
- 教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援、財政援助の有効活用など、加盟校の要請に応じて相談・助言します。
- 大学連携による授業支援、教材の共有化、eラーニング専門人材の育成、eラーニング推進の拠点校に対してマネジメント等の協力・支援をします。
- 日本としてのMOOC環境を整備するため、日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に対して助言等の支援をします。
- 放送局の映像コンテンツを教育に再利用する可能性等を研究し、働きかけます。

1. 全学的な教学マネジメントに向けた情報通信技術（ICT）の活用（ICTを活用した教育課程の可視化、学修指導を自己点検・評価するeポートフォリオ、シラバス点検の取組み等）
2. 教育の質的転換を目指した教育・学修支援環境（LMS、eラーニング、反転授業の実施、eポートフォリオや学生カルテの導入、ICTを活用した地域・産業界・大学間連携、コンテンツ・アーカイブ化等）
3. FD支援の点検（ICTを活用した教育改善計画、アクティブ・ラーニングの推進、eポートフォリオを活用する研修の実施等）
4. 情報環境として備えるべき施設（ネットワークの高速化、教室のICT環境、情報セキュリティ体制、情報資産の把握、インシデント情報共有、情報セキュリティの自己点検・評価・改善体制等）
5. 大学の活動を調査・分析・改善するIRの取組み（IRの導入状況、教育のIR活動の取組み、経営のIR活動の取組み）
6. 教育情報公表の点検（教育情報公表の取組み、外部と意見交流、教育情報の構築体制の有無）

※情報化投資額の有効性評価リスト

- 加盟校の理事長、学長、役員、学部長、学科長（短期大学）等本人による「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を開催し、教育改革とICTを結び付けた最新の戦略情報を得ることができます。
- 加盟校の事務局長、部・課長を対象とした「教育改革事務部門管理者会議」を開催し、教学マネジメント体制の構築にICTを活用する最新の情報を提供します。

- 本法人で実施した発表会、大会等の映像コンテンツ（28年度127件、27年度158件、26年度173件）を希望に応じて配信します。コンテンツは毎年度更新され拡大していきます。
- 遠隔地の大学・短期大学でも会員の特典として毎年実施している講演や研究発表の動画を閲覧できますので、教員・職員の職能開発に活用できます。
- 映像コンテンツは有料ですが、2年目は1割、3年目は無料となり、現在26年度のコンテンツは申込に応じて全て無料で配信します。

教育方法、教材開発、大学改革の戦略、教育支援等に関する様々な講演・発表のVTRやスライドをデジタルアーカイブし、3年分のコンテンツをオンデマンド配信しています。大学におけるファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメントや、賛助会員企業における大学の教育環境の理解のために、ぜひ活用ください。

デジタル・アーカイブを視聴する

▶ 視聴には申込みが必要です。詳しくは [こちら](#)

画像をクリックしてご覧ください（利用環境は[こちらをご覧ください](#)）



「大学教育の質的転換改革を実現する高校教育との一体的改革の方向性」
日本学術振興会
安西 祐一郎氏



「反転授業を組み込んだアクティブ・ラーニングの深化と拡充」
山梨大学 森澤 正之氏



「【アクティブ・ラーニングを知る】アクティブ・ラーニングの重要性と課題」
長崎大学 山地 弘起氏

ビデオ・オンデマンド配信

事業活動報告 NO. 1

公益社団法人私立大学情報教育協会

私立大学教員の授業改善白書 (平成29年5月)

平成28年度調査結果

教育現場での問題認識 / アクティブ・ラーニング (AL) に対する取り組み / 実施状況 / 実施する目的 / 実施内容 / 教育効果 / 実施していない理由 / 推進・普及するための課題 / 教学マネジメントに対する関与の仕方 / 教育改善のための情報通信技術 (ICT) の活用状況 / 情報通信技術 (ICT) を活用した授業の事例

調査対象：本協会加盟の大学・短期大学における全専任教員（助教以上）

	調査対象		回答状況		回答率
大学	230 校	52,183 名	206 校	15,411 名	29.5%
短期大学	66 校	1,608 名	60 校	714 名	44.4%
合計	296 校	53,791 名	266 校	16,125 名	30.0%

1. 教育現場での問題認識

(1) 学生の学修に関する問題

「主体性の欠如」、「基礎学力の不足」、「学修意欲の不足」

学生の学修に関する問題としては、3 年前と同様に「主体性の欠如」、「基礎学力の不足」、「学修意欲の不足」が焦眉の課題となっている。

とりわけ、「主体性の欠如」では、3 年前の大学 54.8%から 59.1%、短期大学 53.3%から 59.5%と増加しており、大学がアクティブ・ラーニングを全学的に進めようとしていることを教員の方々が強く意識していることがうかがえる。

「基礎学力の不足」は、3 年前の大学 40.5%から 39.0%、短期大学 48.7%から 45.8%となっている。

また、「学修意欲の不足」は、3 年前の大学 37.4%から 36.7%、短期大学 34.8%から 36.4%となっており、いずれも教育を進める上での基本問題として受け止めていることがうかがえる。とりわけ学修意欲の不足について

では、学修の動機付けや知的好奇心の喚起など、教員の授業マネジメントの工夫が期待される。

【分野別の回答】

(集計対象：全回答者 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	15,411名	2,602名	2,839名	1,140名	1,633名	687名	485名	3,363名	503名	1,040名	400名	506名	213名
下段：短期大学回答者	714名	116名	80名	22名	32名	36名	18名	90名	122名	119名	46名	26名	7名
学修に必要な基礎学力が不足している	39.0% 45.8%	40.7% 50.0%	39.8% 38.8%	49.6% 68.2%	40.5% 53.1%	33.5% 41.7%	32.8% 55.6%	37.8% 42.2%	37.0% 47.5%	36.1% 42.0%	33.0% 45.7%	35.4% 38.5%	31.5% 57.1%
授業の事前準備や事後の展開に取り組む意欲が不足している	36.7% 36.4%	33.4% 37.1%	37.9% 36.3%	34.6% 31.8%	37.7% 40.6%	39.6% 38.9%	39.4% 38.9%	39.2% 35.6%	38.4% 34.4%	33.0% 37.0%	34.3% 39.1%	37.4% 34.6%	31.9% 28.6%
授業には参加するが、自分から学び考える主体性が不足している	59.1% 59.5%	54.2% 52.6%	58.3% 62.5%	60.3% 50.0%	62.6% 56.3%	56.5% 52.8%	65.4% 83.3%	65.5% 71.1%	62.4% 64.8%	53.3% 58.0%	50.0% 47.8%	52.8% 50.0%	42.3% 57.1%
将来設計やキャリア形成を考えて学修に取り組んでいない	8.7% 5.6%	8.1% 8.2%	10.0% 5.6%	8.3% 5.6%	13.4% 3.9%	13.8% 2.8%	12.8% 4.3%	10.9% 3.3%	14.7% 3.0%	11.7% 8.6%	17.8% 8.0%	11.1% 9.5%	12.2% 3.3%
その他	3.4%	3.4%	1.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.1%	2.5%	8.4%	2.2%	7.7%	0.0%

(2) 教員に関する問題

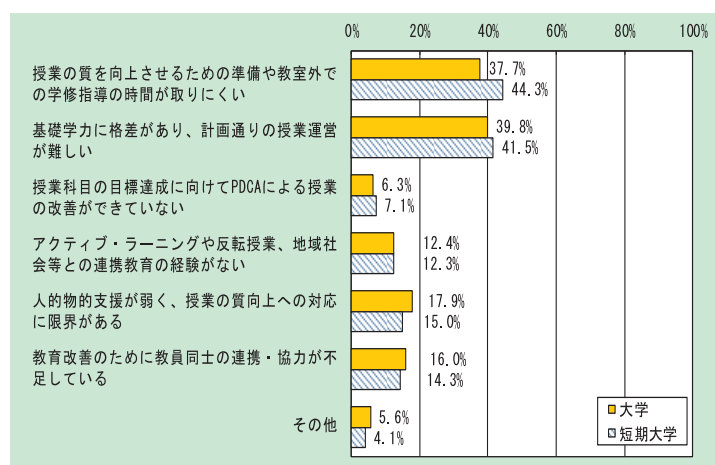
「基礎学力格差で授業運営困難」、「準備と指導の時間が取りにくい」、

「大学の支援不足と教員間の連携不足」

教員に関する問題としては、大学、短期大学の教員の4割前後が「基礎学力の格差で授業運営が難しい」、「授業の質を向上させる準備や教室外の学修指導の時間が取りにくい」としている。

また、大学、短期大学教員の2割近くが、「大学の支援不足」、「教育改善に向けた教員間の連携不足」、「アクティブ・ラーニングなど教育経験不足」を問題視している。

これらの問題は、教員個人の努力だけで解決できる問題ではなく、高大接続改革、教学マネジメント改革を通じて解決すべき大学の組織的な課題であり、3 ポリシーの実質化による教育改革が急がれる。



【分野別の回答】

(集計対象：全回答者 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	15,411名	2,602名	2,839名	1,140名	1,633名	687名	485名	3,363名	503名	1,040名	400名	506名	213名
下段：短期大学回答者	714名	116名	80名	22名	32名	36名	18名	90名	122名	119名	46名	26名	7名
授業の質を向上させるための準備や教室外での学修指導の時間が取りにくい	37.7%	39.3%	34.9%	31.3%	39.0%	35.7%	41.2%	40.1%	45.3%	40.0%	41.0%	27.7%	27.2%
	44.3%	47.4%	32.5%	36.4%	56.3%	36.1%	66.7%	44.4%	44.3%	47.9%	43.5%	34.6%	57.1%
基礎学力に格差があり、計画通りの授業運営が難しい	39.8%	40.4%	42.3%	54.4%	48.9%	46.9%	37.5%	31.5%	37.6%	28.1%	39.0%	38.3%	28.6%
	41.5%	41.4%	42.5%	50.0%	53.1%	36.1%	38.9%	33.3%	47.5%	38.7%	37.0%	46.2%	42.9%
授業科目の目標達成に向けてPDCAによる授業の改善ができていない	6.3%	4.9%	6.5%	5.3%	6.8%	5.4%	6.4%	7.3%	6.8%	7.2%	3.5%	7.5%	7.0%
	7.1%	5.2%	8.8%	18.2%	6.3%	8.3%	11.1%	5.6%	7.4%	7.6%	6.5%	0.0%	14.3%
アクティブ・ラーニングや反転授業、地域社会等との連携教育の経験がない	12.4%	11.2%	10.8%	14.1%	12.1%	13.4%	11.8%	16.2%	12.9%	9.1%	6.5%	10.5%	9.4%
	12.3%	9.5%	8.8%	13.6%	12.5%	25.0%	11.1%	18.9%	11.5%	9.2%	10.9%	15.4%	14.3%
人的物的支援が弱く、授業の質向上への対応に限界がある	17.9%	14.3%	18.4%	15.9%	13.7%	17.3%	19.2%	23.3%	15.3%	17.4%	16.0%	20.8%	18.3%
	15.0%	12.1%	10.0%	13.6%	12.5%	16.7%	11.1%	26.7%	18.9%	7.6%	15.2%	19.2%	28.0%
教育改善のために教員同士の連携・協力が不足している	16.0%	14.5%	15.6%	12.6%	11.0%	10.9%	17.5%	20.3%	17.1%	19.9%	17.3%	19.0%	10.3%
	14.3%	12.9%	18.8%	9.1%	9.4%	11.1%	11.1%	16.7%	13.9%	17.6%	6.5%	15.4%	14.3%
その他	5.6%	6.7%	6.5%	4.9%	4.9%	5.5%	6.0%	3.5%	4.6%	7.2%	6.5%	9.1%	2.3%
	4.1%	3.4%	2.5%	4.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	1.6%	10.1%	8.7%	3.8%	0.0%

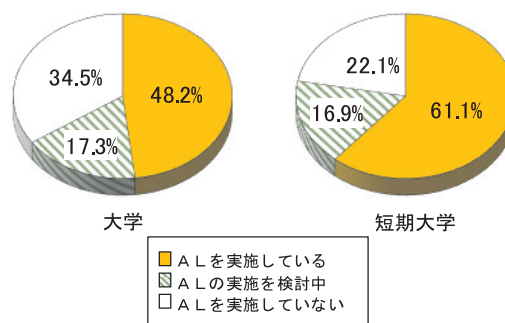
2. アクティブ・ラーニング(AL)に対する取り組み

(1) アクティブ・ラーニング(AL)の実施状況

「大学教員の5割」、

「短期大学教員の6割」が実施！

平成28年度時点でアクティブ・ラーニングを実施している教員は、大学で5割、短期大学で6割となっており、実施を検討している教員を含めると大学教員の3分の2、短期大学教員の4分の3が対応しようとしており、教育の質的転換に向けた取り組みが進んでいることがうかがえる。



【分野別の回答】

(集計対象：全回答者。ただし無回答を除く 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	15,252名	2,583名	2,812名	1,134名	1,628名	684名	483名	3,329名	499名	1,034名	397名	505名	164名
下段：短期大学回答者	712名	116名	80名	22名	32名	36名	18名	90名	121名	119名	45名	26名	7名
ALを実施している	48.2%	57.4%	47.1%	31.5%	33.5%	45.8%	30.4%	44.3%	50.3%	75.1%	70.5%	65.3%	42.1%
	61.1%	69.8%	61.3%	50.0%	34.4%	58.3%	22.2%	38.9%	60.3%	79.8%	71.1%	69.2%	71.4%
ALの実施を検討中	17.3%	15.4%	17.6%	17.7%	20.7%	18.1%	20.7%	18.4%	21.0%	12.4%	10.1%	12.7%	22.6%
	16.9%	12.1%	18.8%	18.2%	34.4%	13.9%	16.7%	33.3%	18.2%	5.9%	8.9%	19.2%	0.0%
ALを実施していない	34.5%	27.2%	35.3%	50.8%	45.8%	36.1%	48.9%	37.4%	28.7%	12.5%	19.4%	22.0%	35.4%
	22.1%	18.1%	20.0%	31.8%	31.3%	27.8%	61.1%	27.8%	21.5%	14.3%	20.0%	11.5%	28.6%

(2) アクティブ・ラーニング(AL)を実施する目的

「知識の定着と確認」が5割、

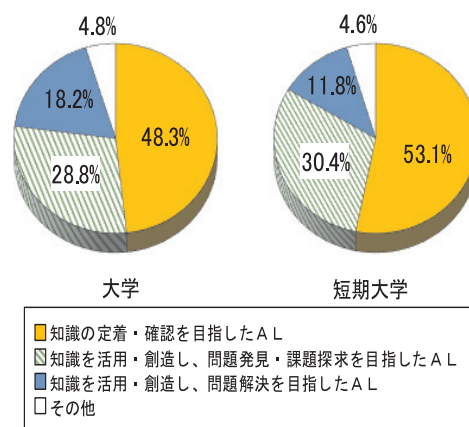
「知識の活用・創造による課題探求」が3割、

「知識の活用・創造による問題解決」は1割台

アクティブ・ラーニングを実施する目的は、大学、短期大学とも教員の5割程度が「知識の定着と確認」を目指している。

考えられる背景としては、社会から大学教育の質保証が強く要請されたことを受けて、暗記・伝達型の受身学修から、主体的に考え説明する参加型の学修に転換していく最初の取り組みであると思われる。

また、3割前後の教員が知識を活用・創造し、問題発見・課題探求を目指しており、さらに1割から2割未満の教員が知識を活用・創造し、問題解決を目指している。特に芸術系、教育系などでは、プロジェクトで実践的に体験させる問題発見・課題探求型ALの傾向が見られる。また、保健系、情報科学系などでは、答えが一つではない問題解決型ALの傾向が見られる。



【分野別の回答】

(集計対象：ALを実施または検討中の回答者。ただし無回答を除く 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	9,728名	1,819名	1,769名	538名	857名	434名	242名	2,039名	348名	884名	308名	388名	102名
下段：短期大学回答者	542名	93名	64名	15名	22名	26名	7名	62名	93名	101名	34名	21名	4名
知識の定着・確認を目指したAL	48.3% 53.1%	56.7% 57.0%	51.8% 70.3%	62.6% 80.0%	47.0% 54.5%	48.8% 73.1%	47.5% 28.6%	40.5% 32.3%	45.7% 53.8%	45.6% 50.5%	19.8% 44.1%	48.7% 33.3%	43.1% 50.0%
知識を活用・創造し、問題発見・課題探求を目指したAL	28.8% 30.4%	30.9% 28.0%	31.7% 20.3%	18.8% 13.3%	25.0% 4.5%	18.4% 15.4%	33.5% 42.9%	20.2% 37.1%	34.8% 25.8%	39.5% 41.6%	51.9% 41.2%	31.7% 52.4%	35.3% 50.0%
知識を活用・創造し、問題解決を目指したAL	18.2% 11.8%	6.5% 7.5%	10.6% 7.8%	12.1% 6.7%	23.0% 36.4%	27.9% 7.7%	11.6% 0.0%	36.8% 27.4%	18.1% 18.3%	11.4% 4.0%	23.1% 2.9%	12.4% 9.5%	19.6% 0.0%
その他	4.8% 4.6%	5.9% 7.5%	6.0% 1.6%	6.5% 0.0%	5.0% 4.5%	4.8% 3.8%	7.4% 28.6%	2.6% 3.2%	1.4% 2.2%	3.5% 4.0%	5.2% 11.8%	7.2% 4.8%	2.0% 0.0%

(3) アクティブ・ラーニング(AL)の実施内容

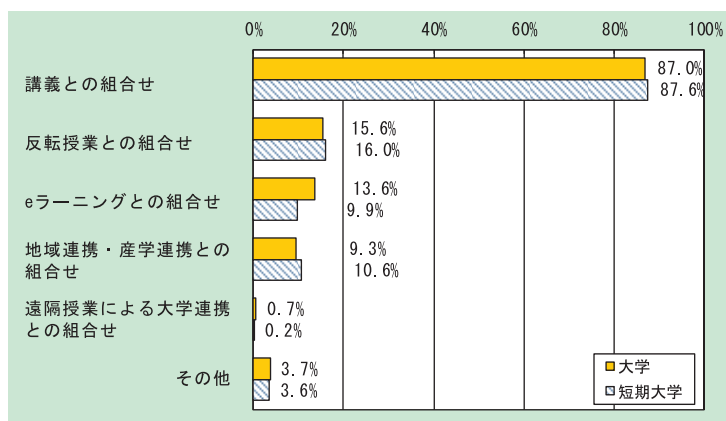
「講義との組み合わせ」が約9割で取組みは緒についたばかり、

「反転授業」、「eラーニング」、「地域・産学連携」は少ない」

アクティブ・ラーニングは、大学、短期大学とも教員の9割近くが、講義との組み合わせで実施しており、ALの実施目的とクロス集計してみると、9割近くの教員が知識の定着、知識の活用、知識の創造を目指している。

また、反転授業との組み合わせは、大学、短期大学とも15~16%、eラーニングの組み合わせは約10%~13%と少なく、一部の教員の実施に留まっているが、情報科学系では大学・短期大学とも平均より10ポイント以上高くなっている。

地域連携・産学連携との組み合わせは、約10%と少なく、一部の教員の実施に留まっているが、芸術系と社会科学系では大学平均より8~10ポイント以上高くなっており、知識の活用、問題発見・課題探求を目指した授業で実施されている傾向が見られる。



【ALの実施目的と実施内容をクロス集計した結果】

(大学・短大合計)

ALの実施目的 \ ALの実施内容	講義との組合せ	反転授業との組合せ	eラーニングとの組合せ	地域連携・産学連携との組合せ	遠隔授業による大学連携との組合せ	その他
知識の定着・確認を目指したAL	8,586名 88%	1,579名 21%	1,317名 16%	950名 4%	64名 0%	313名 2%
知識を活用・創造し、問題発見・課題探求を目指したAL	88%	11%	9%	19%	1%	4%
知識を活用・創造し、問題解決を目指したAL	86%	11%	13%	12%	1%	5%

【分野別の回答】

(集計対象：A.Lを実施または検討中の回答者 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	9,990名	1,881名	1,819名	558名	882名	437名	247名	2,085名	356名	905名	320名	394名	106名
下段：短期大学回答者	555名	95名	64名	15名	22名	26名	7名	65名	95名	102名	36名	23名	5名
講義との組合せ	87.0% 87.6%	85.6% 84.2%	87.8% 90.6%	88.2% 100.0%	83.7% 85.5%	61.5% 61.5%	85.7% 85.7%	89.7% 93.8%	87.1% 88.4%	91.3% 92.2%	79.7% 80.6%	82.2% 73.9%	83.0% 100.0%
反転授業との組合せ	15.6% 16.0%	15.3% 15.8%	14.8% 10.9%	17.6% 20.0%	19.0% 27.3%	19.7% 30.8%	13.4% 28.6%	15.0% 15.4%	13.2% 18.9%	14.0% 11.8%	13.1% 16.7%	17.0% 8.7%	18.0% 0.0%
eラーニングとの組合せ	13.6% 9.9%	15.5% 14.7%	12.9% 9.4%	15.4% 0.0%	13.2% 0.0%	24.5% 18.2%	7.7% 5.0%	15.2% 14.3%	9.6% 3.1%	6.9% 8.4%	5.0% 4.9%	14.0% 17.4%	16.0% 0.0%
地域連携・産学連携との組合せ	9.3% 10.6%	4.7% 5.3%	17.6% 14.1%	2.2% 0.0%	10.0% 0.0%	5.0% 7.7%	15.0% 0.0%	5.4% 9.2%	11.8% 17.9%	8.5% 11.8%	21.3% 11.1%	11.9% 13.0%	15.1% 20.0%
遠隔授業による大学連携との組合せ	0.7% 0.2%	1.1% 0.0%	0.7% 0.0%	0.7% 0.0%	0.2% 0.0%	0.2% 0.0%	0.8% 0.0%	0.7% 1.5%	0.0% 0.0%	0.4% 0.0%	1.3% 0.0%	0.3% 0.0%	0.0% 0.0%
その他	3.7% 3.6%	3.0% 3.2%	3.3% 3.1%	6.1% 6.7%	3.9% 0.0%	3.7% 0.0%	4.9% 0.0%	3.0% 7.7%	3.7% 1.1%	4.0% 4.9%	7.5% 8.3%	4.1% 0.0%	6.6% 0.0%

(4) アクティブ・ラーニング(AL)の教育効果

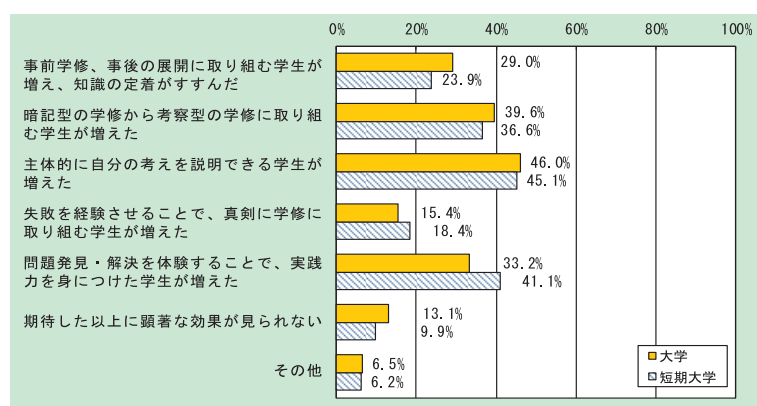
「主体性の向上」、「暗記型から考察型への転換」、「実践力の向上」に効果あり

アクティブ・ラーニングの教育効果としては、大学、短期大学とも教員の4割近くが考察型学修の学生が増えた。5割近くが主体的に説明できる学生が増えた。3割強が問題発見・解決体験を通じて実践力を身につけた学生が増えたとしており、主体的に考え行動するコンピテンシーの獲得に大きな効果があることが判明した。

特に、考察型学修では、人文科学系、社会科学系で高い傾向が見られる。また、主体性の向上では、人文科学系、社会科学系と教育系、芸術系に高い傾向が見られる。実践力の修得では、芸術系、教育系、生活・家政系に高い傾向が見られる。

効果があるとした内容と授業の実施内容をクロス集計したところ、知識の定着に効果がある授業は、反転授業、eラーニングに顕著な傾向が見られる。考察型は、強いて言えば反転授業に効果が見られる。主体性の向上と実践力の向上では、地域連携・産学連携授業に顕著な効果が見られる。

また、1割程度は期待した以上に効果が見られないとしており、さらなる教職員の職能開発の推進・普及が期待される。



【 ALの教育効果を実施内容とクロス集計した結果 】

ALの教育効果	全体	講義との組合せ	反転授業との組合せ	eラーニングとの組合せ	地域連携・産学連携との組合せ	遠隔授業による大学連携との組合せ
事前学修、事後の展開に取り組む学生が増え、知識の定着がすすんだ	7,785名	6,813名	1,086名	848名	727名	43名
暗記型の学修から考察型の学修に取り組む学生が増えた	29%	28%	42%	44%	24%	23%
主体的に自分の考えを説明できる学生が増えた	39%	41%	45%	40%	37%	49%
失敗を経験させることで、真剣に学修に取り組む学生が増えた	46%	46%	49%	38%	62%	60%
問題発見・解決を体験することで、実践力を身につけた学生が増えた	16%	15%	18%	14%	25%	21%
期待した以上に顕著な効果が見られない	34%	33%	34%	31%	60%	49%
その他	13%	13%	14%	15%	8%	7%

【分野別の回答】

(集計対象：A.Lを実施している回答者 斜体：平均以上の数値)

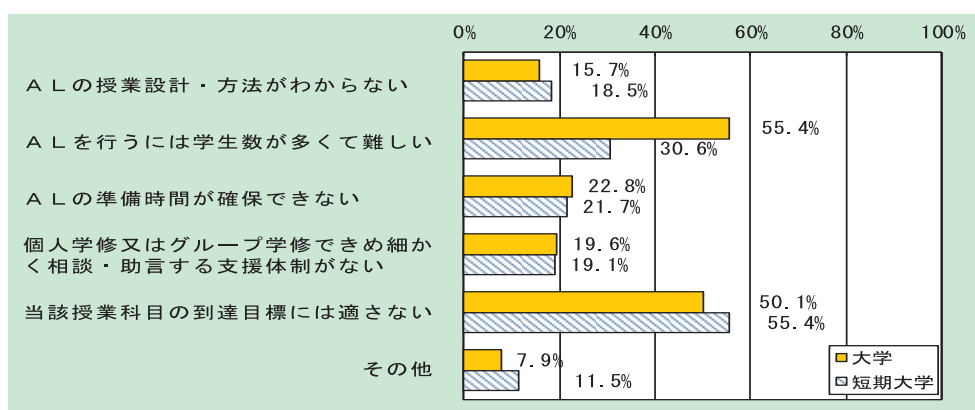
	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	7,350名	1,483名	1,324名	357名	545名	313名	147名	1,474名	251名	777名	280名	330名	69名
下段：短期大学回答者	435名	81名	49名	11名	21名	4名	35名	73名	95名	32名	18名	5名	
事前学修、事後の展開に取り組む学生が増え、知識の定着がすすんだ	29.0% 23.9%	31.1% 29.6%	27.3% 14.3%	35.3% 36.4%	28.3% 18.2%	27.8% 38.1%	31.3% 0.0%	30.5% 20.0%	27.5% 28.8%	25.2% 13.7%	28.6% 40.6%	27.3% 16.7%	18.8% 40.0%
暗記型の学修から考察型の学修に取り組む学生が増えた	39.6% 36.6%	46.9% 35.8%	46.1% 46.9%	33.3% 27.3%	34.5% 27.3%	32.3% 33.3%	41.5% 25.0%	42.3% 37.1%	38.6% 31.5%	42.3% 41.1%	27.5% 34.4%	31.2% 38.9%	37.7% 0.0%
主体的に自分の考えを説明できる学生が増えた	46.0% 45.1%	53.0% 49.4%	55.1% 51.0%	26.9% 54.5%	34.1% 18.2%	34.2% 38.1%	38.1% 25.0%	36.5% 45.7%	35.9% 37.0%	57.8% 47.4%	55.4% 40.6%	47.3% 44.4%	47.8% 100.0%
失敗を経験させることで、真剣に学修に取り組む学生が増えた	15.4% 18.4%	12.9% 13.6%	11.2% 12.2%	18.8% 9.1%	18.3% 18.2%	20.4% 9.5%	12.2% 0.0%	12.7% 20.0%	17.9% 30.1%	17.5% 15.8%	32.1% 25.0%	21.2% 27.8%	21.7% 20.0%
問題発見・解決を体験することで、実践力を身につけた学生が増えた	33.2% 41.1%	29.9% 29.6%	30.9% 34.7%	21.8% 9.1%	34.7% 9.1%	35.8% 38.1%	29.3% 50.0%	28.6% 34.3%	45.0% 47.9%	45.2% 53.7%	51.8% 53.1%	33.3% 44.4%	37.7% 60.0%
期待した以上に顕著な効果が見られない	13.1% 9.9%	9.6% 13.6%	12.1% 6.1%	17.6% 18.2%	16.0% 45.5%	15.3% 14.3%	12.2% 0.0%	21.2% 8.6%	9.2% 9.6%	6.8% 7.4%	3.6% 3.1%	12.4% 5.6%	13.0% 0.0%
その他	6.5% 6.2%	7.1% 4.9%	5.7% 6.1%	9.6% 9.1%	9.2% 0.0%	11.5% 0.0%	8.2% 0.0%	4.4% 5.7%	2.0% 4.1%	6.2% 7.4%	3.2% 3.1%	10.3% 11.1%	7.2% 0.0%

(5) アクティブ・ラーニング(AL)を実施していない理由

「学生数が多くて難しい」、「到達目標には適さない」が大きな理由、
「時間確保」、「授業設計・方法支援」、「支援体制不足」も課題

アクティブ・ラーニングを実施していない理由としては、大学教員の 5 割強が「学生数が多くて難しい」、大学・短期大学教員の 2 割前後が、「準備時間が確保できない」、「キメ細かく相談・助言する支援体制がない」としている。また、大学・短期大学とも 5 割の教員が「授業科目の到達目標にアクティブ・ラーニングは適さない」としている。

そこで、「適さない」と回答した教員の考えを推測するため、アクティブ・ラーニングを推進・普及するための課題の回答とクロス集計したところ、4 割に近い教員が「主体性を引き出す教育プログラムの導入」と「授業設計・方法を支援する体制の導入」などを課題として指摘している。このことから、教員個人による授業運営の工夫で解決できる問題以上に、大学としての組織的な対応の遅れが要因となっていることがうかがえる。



【「到達目標に適さない」と「課題」をクロス集計した主な結果】

(複数回答可)	%	回答数
主体性を引き出す教育プログラムの導入	37.2%	1,013名
AL の授業設計・方法を支援する体制の導入	36.5%	994名
教室外の学修時間及び学修行動を把握するシステムの導入	15.2%	413名
反転授業、eラーニングなど教材の作成を支援する体制の整備	17.2%	467名
学修成果の評価方法を検討する体制の整備	18.6%	507名
AL の過密化による学修負担軽減策としての授業科目の統合・調整	13.5%	368名
グループ学修に適した教室・ICT 機器等ラーニングコモンズの整備	21.9%	596名
教員の ICT 活用技術を支援する体制の整備	14.5%	396名

【分野別の回答】

(集計対象：AL を実施していない回答者 斜体: 平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	5,262名	702名	993名	576名	746名	247名	236名	1,244名	143名	129名	77名	111名	58名
下段：短期大学回答者	157名	21名	16名	7名	10名	10名	11名	25名	26名	17名	9名	3名	2名
AL の授業設計・方法がわからない	15.7% 18.5%	18.1% 4.8%	13.2% 18.8%	14.2% 14.3%	11.7% 60.0%	11.7% 30.0%	13.6% 9.1%	21.2% 28.0%	13.3% 15.4%	14.7% 5.9%	7.8% 0.0%	15.3% 66.7%	20.7% 0.0%
AL を行うには学生数が多くて難しい	55.4% 30.6%	50.1% 23.8%	63.4% 37.5%	52.1% 14.3%	58.8% 30.0%	49.8% 10.0%	77.1% 81.8%	52.3% 28.0%	37.1% 34.6%	58.1% 35.3%	31.2% 0.0%	46.8% 0.0%	60.3% 50.0%
AL の準備時間が確保できない	22.8% 21.7%	18.2% 14.3%	18.5% 12.5%	18.9% 57.1%	22.0% 20.0%	27.1% 20.0%	18.6% 18.2%	31.6% 24.0%	25.9% 23.1%	22.5% 23.5%	15.6% 0.0%	16.2% 66.7%	22.4% 50.0%
個人学修又はグループ学修できめ細かく相談・助言する支援体制がない	19.6% 19.1%	15.1% 23.8%	17.3% 37.5%	17.5% 28.6%	19.3% 10.0%	23.1% 10.0%	17.4% 18.2%	25.2% 32.0%	16.8% 7.7%	19.4% 17.6%	10.4% 0.0%	21.6% 0.0%	22.4% 0.0%
当該授業科目の到達目標には適さない	50.1% 55.4%	53.8% 76.2%	46.6% 43.8%	56.9% 42.9%	54.6% 50.0%	50.2% 50.0%	47.9% 54.5%	43.9% 52.0%	58.7% 61.5%	39.5% 35.3%	71.4% 77.8%	57.7% 33.3%	39.7% 100.0%
その他	7.9% 11.5%	7.5% 14.3%	8.3% 6.3%	9.0% 0.0%	6.0% 20.0%	7.7% 10.0%	8.5% 18.2%	8.0% 4.0%	11.9% 11.5%	6.2% 5.9%	6.5% 44.4%	9.9% 0.0%	5.2% 0.0%

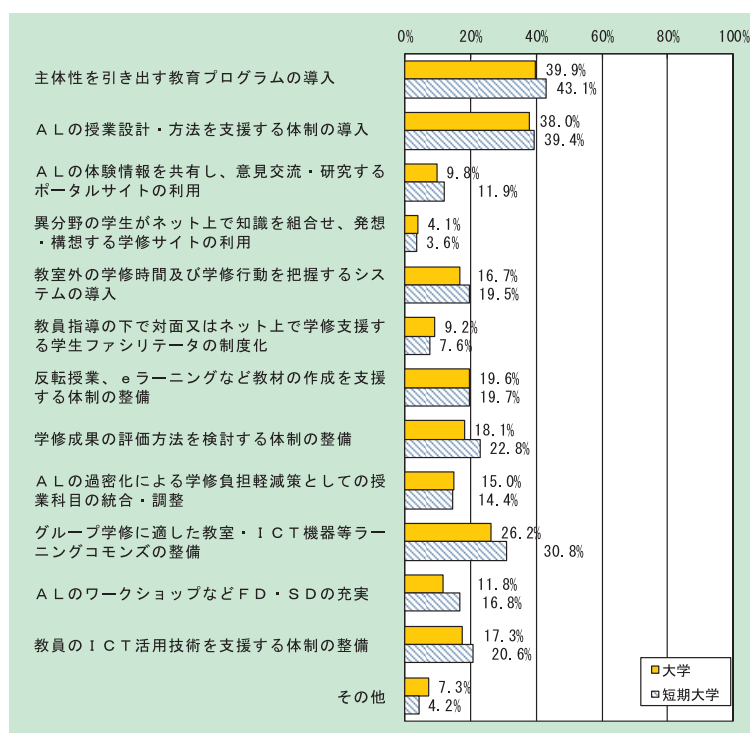
(6) アクティブ・ラーニング(AL)を推進・普及するための課題

「主体性を引き出す教育プログラム」、「授業設計・方法の支援体制」が第一

大学・短期大学とも4割前後の教員が、主体性を引き出す教育プログラムの導入、授業設計・方法を支援する体制の導入を課題としており、アクティブ・ラーニングの実質化に向けた大学としての教育システム及びその支援体制が遅れていることが明らかになった。

また、大学・短期大学とも3割前後の教員が、「グループ学修の教室・ICT 機器などラーニング・コモンズの整備」を必要としている。

2割前後の教員は、「反転授業やeラーニングの教材作成支援の整備」、「学修成果の評価方法を検討する体制の整備」、「教員のICT活用技術を支援する体制の整備」、「教室外の学修時間などを把握するシステムの導入」など、基盤的な学修環境としてICTを利活用できる仕組みや体制を課題としており、組織的な対応が求められている。



【分野別の回答】

(集計対象：全回答者 斜体：平均以上の教値)

上段：大学回答者 下段：短期大学回答者	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
	15,411名 714名	2,602名 116名	2,839名 80名	1,140名 22名	1,633名 32名	687名 36名	485名 18名	3,363名 90名	503名 122名	1,040名 119名	400名 46名	506名 26名	213名 7名
主体性を引き出す教育プログラムの導入	39.9% 43.1%	37.9% 40.5%	38.0% 50.0%	38.4% 31.8%	38.5% 40.6%	38.1% 36.1%	39.6% 44.4%	45.0% 52.2%	37.4% 41.8%	39.4% 42.9%	47.8% 45.7%	36.4% 23.1%	34.3% 57.1%
ALの授業設計・方法を支援する体制の導入	38.0% 39.4%	35.1% 31.0%	39.9% 37.5%	36.1% 45.5%	37.1% 40.6%	38.6% 47.2%	41.0% 16.7%	44.2% 44.4%	32.2% 45.9%	32.6% 40.3%	28.3% 19.6%	34.4% 61.5%	28.6% 42.9%
ALの体験情報を共有し、意見交流・研究するポータルサイトの利用	9.8% 11.9%	10.5% 14.7%	10.7% 15.0%	9.7% 4.5%	9.4% 3.1%	9.6% 13.9%	9.1% 11.1%	9.0% 7.8%	9.1% 15.6%	9.9% 10.9%	10.8% 8.7%	10.1% 11.5%	5.2% 14.3%
異分野の学生がネット上で知識を組合せ、発想・構想する学修サイトの利用	4.1% 3.6%	4.5% 4.3%	4.4% 7.5%	1.8% 0.0%	3.7% 3.1%	4.5% 2.8%	3.9% 5.6%	3.5% 3.3%	3.2% 4.1%	3.8% 1.7%	7.5% 2.2%	7.3% 0.0%	4.7% 14.3%
教室外の学修時間及び学修行動を把握するシステムの導入	16.7% 19.5%	17.0% 16.4%	17.2% 25.0%	14.0% 22.7%	19.6% 15.6%	20.7% 41.7%	15.9% 11.1%	13.2% 15.6%	20.3% 18.9%	17.1% 18.5%	21.8% 15.2%	20.8% 23.1%	11.7% 14.3%
教員指導の下で対面又はネット上で学修支援する学生ファシリテータの制度化	9.2% 7.6%	9.6% 9.5%	12.2% 11.3%	6.7% 9.1%	8.3% 9.4%	13.4% 16.7%	8.0% 0.0%	7.8% 5.6%	8.7% 5.7%	7.6% 4.2%	8.3% 4.3%	11.3% 11.5%	4.7% 14.3%
反転授業、eラーニングなど教材の作成を支援する体制の整備	19.6% 19.7%	17.9% 19.0%	17.9% 25.0%	20.4% 40.9%	20.3% 37.5%	28.4% 44.4%	20.6% 5.6%	22.5% 22.2%	18.3% 15.6%	16.3% 11.8%	9.8% 4.3%	22.5% 19.2%	11.3% 14.3%
学修成果の評価方法を検討する体制の整備	18.1% 22.8%	15.6% 17.2%	15.9% 18.8%	15.3% 22.7%	17.6% 28.1%	17.8% 13.9%	18.1% 16.7%	23.0% 26.7%	20.5% 25.4%	18.4% 25.2%	16.0% 30.4%	21.5% 23.1%	9.9% 14.3%
ALの過密化による学修負担軽減策としての授業科目の統合・調整	15.0% 14.4%	12.7% 9.5%	16.2% 10.0%	12.5% 31.8%	16.0% 6.3%	17.3% 16.7%	13.6% 0.0%	15.9% 10.0%	17.5% 20.5%	15.3% 21.0%	13.5% 13.0%	15.4% 11.5%	9.4% 14.3%
グループ学修に適した教室・ICT機器等ラーニングコモンズの整備	26.2% 30.8%	29.3% 39.7%	26.3% 32.5%	18.2% 22.7%	23.8% 21.9%	25.5% 41.7%	26.6% 11.1%	23.9% 32.2%	28.4% 27.0%	37.4% 29.4%	27.8% 19.6%	29.6% 30.8%	17.8% 71.4%
ALのワークショップなどFD・SDの充実	11.8% 16.8%	12.5% 20.7%	11.4% 13.8%	7.8% 22.7%	7.0% 15.6%	10.0% 13.9%	9.7% 11.1%	14.2% 23.3%	10.3% 14.8%	16.2% 15.1%	12.5% 4.3%	15.4% 23.1%	9.4% 42.9%
教員のICT活用技術を支援する体制の整備	17.3% 20.6%	16.2% 12.9%	16.2% 22.5%	12.5% 18.2%	14.2% 31.3%	16.3% 19.4%	15.7% 11.1%	21.1% 24.4%	20.9% 24.6%	21.0% 21.8%	14.0% 17.4%	21.1% 19.2%	16.0% 0.0%
その他	7.3% 4.2%	7.5% 6.9%	8.7% 5.0%	10.4% 4.5%	8.8% 0.0%	10.8% 5.6%	8.2% 16.7%	3.9% 1.1%	6.4% 3.3%	5.6% 1.7%	5.0% 8.7%	10.3% 3.8%	3.8% 0.0%

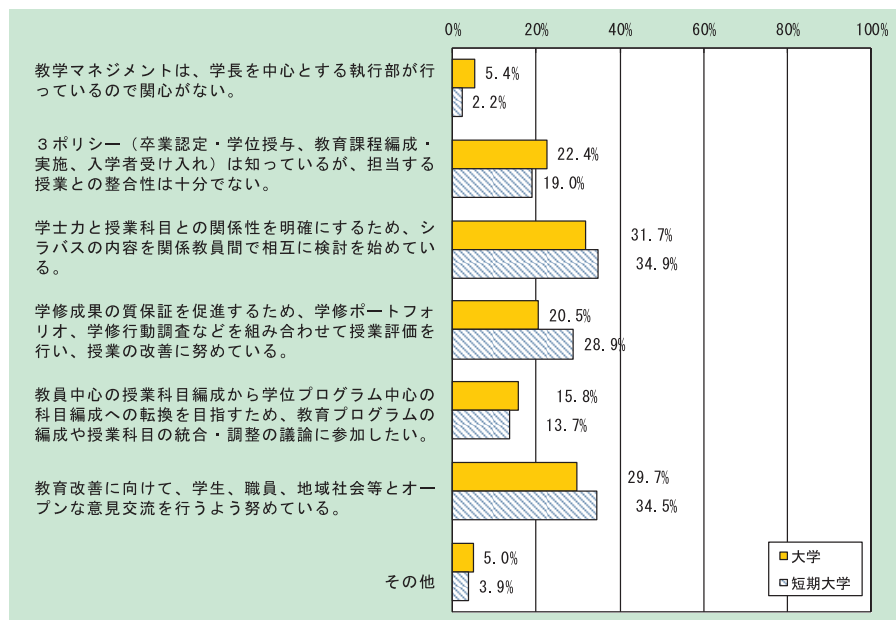
3. 組織的に教育改革を進める教学マネジメントに対する関与の仕方

「シラバスの相互点検」、「教育改善に向けたオープンな意見交流」、
「3ポリシーと授業の整合性」、「授業評価・授業改善」

教学マネジメントに対する関与の仕方では、「学長を中心とする執行部が取り組んでいるので関心がない」は、大学教員の5%、短期大学教員の2%でほとんどの教員が教学マネジメントに関心を持っていることがうかがえる。

関与の仕方としては、「学士力との関係性を明確にするために教員間でシラバスの検討を始めている」教員が、大学・短期大学とも3割程度存在している。特に、工学系では高い傾向が見られ、ディプロマ・ポリシーに掲げる学士力と授業の関係付けが意識されていることがうかがえる。

これに関連して、「教育改善に向けたオープンな意見交流に関与している」教員は、大学、短期大学とも3割前後となっている。また、「学修ポートフォリオなどによる授業評価・改善への関与」は、大学教員の2割、短期大学教員の3割近くとなっている。さらに、「学位プログラムへの転換を目指して教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に参加したい」とする大学、短期大学の教員も15%前後となっていることから、教育の質的転換に向けて教員が行動を始めていることがうかがえる。反面、大学・短期大学とも教員の2割前後は、「3ポリシーと授業との整合性は十分でない」としており、学内でのカリキュラム・ポリシーに対する理解の促進と徹底が急がれる。



【分野別の回答】

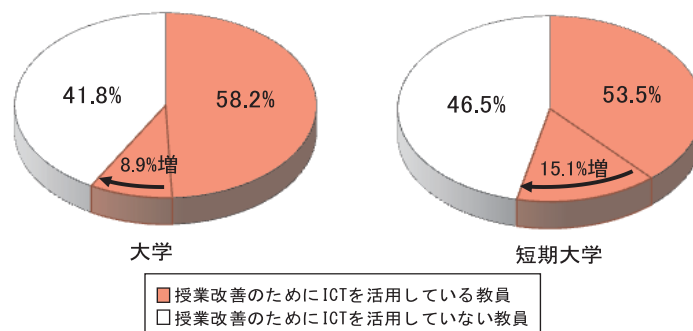
(集計対象：全回答者 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	15,411名	2,602名	2,839名	1,140名	1,633名	687名	485名	3,363名	503名	1,040名	400名	506名	213名
下段：短期大学回答者	714名	116名	80名	22名	32名	36名	18名	90名	122名	119名	46名	26名	7名
教学マネジメントは、学長を中心とする執行部が行っているので関心がない。	5.4% 2.2%	5.1% 1.7%	5.4% 2.5%	7.6% 4.5%	2.8% 0.0%	3.1% 8.3%	4.1% 5.6%	7.3% 3.3%	3.4% 0.8%	5.5% 0.8%	3.3% 2.2%	4.7% 3.8%	6.1% 0.0%
3ポリシー（卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施、入学者受け入れ）は知っているが、担当する授業との整合性は十分でない。	22.4% 19.0%	23.8% 19.8%	24.7% 26.3%	23.0% 22.7%	19.6% 9.4%	21.1% 13.9%	17.9% 5.6%	23.3% 23.3%	19.1% 13.9%	20.4% 17.6%	19.8% 28.3%	22.7% 19.2%	17.4% 14.3%
学士力と授業科目との関係性を明確にするため、シラバスの内容を関係教員間で相互に検討を始めている。	31.7% 34.9%	28.4% 32.8%	25.4% 26.3%	33.2% 13.6%	41.0% 28.1%	39.0% 47.2%	35.9% 22.2%	33.7% 47.6%	38.8% 34.4%	27.2% 41.2%	32.8% 21.7%	29.2% 38.5%	19.2% 42.9%
学修成果の質保証を促進するため、学修ポートフォリオ、学修行動調査などを組み合わせて授業評価を行い、授業の改善に努めている。	20.5% 28.9%	18.3% 35.3%	18.1% 25.0%	17.6% 22.7%	25.0% 15.6%	23.7% 30.6%	22.3% 27.8%	19.9% 21.1%	22.1% 31.1%	27.7% 36.1%	20.3% 21.7%	23.7% 26.9%	11.7% 28.6%
教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の科目編成への転換を目指すため、教育プログラムの編成や授業科目の統合・調整の議論に参加したい。	15.8% 13.7%	14.7% 6.9%	16.3% 15.0%	13.9% 18.2%	14.8% 21.9%	17.3% 19.4%	15.9% 11.1%	16.9% 16.7%	16.7% 11.5%	17.2% 14.3%	14.0% 15.2%	15.0% 11.5%	16.0% 28.6%
教育改善に向けて、学生、職員、地域社会等とオープンな意見交流を行うよう努めている。	29.7% 34.5%	32.3% 38.8%	31.2% 26.3%	23.1% 36.4%	31.9% 43.8%	28.2% 27.8%	29.1% 33.3%	27.4% 23.3%	26.2% 34.4%	31.1% 45.4%	37.5% 28.3%	32.0% 38.5%	20.7% 28.6%
その他	5.0% 3.9%	5.4% 6.0%	5.4% 1.3%	6.7% 4.5%	5.1% 0.0%	6.0% 5.6%	5.4% 5.6%	3.7% 3.3%	4.8% 4.1%	4.5% 5.0%	3.3% 2.2%	6.1% 3.8%	3.8% 0.0%

4. 授業改善のための情報通信技術(ICT)の活用状況

授業改善のために ICT を活用している教員の割合

授業改善のためにICTを活用している教員は、3年前より大学が約 8.9 ポイント増、短期大学が 15.1 ポイント増となっており、6割に近い教員がICTを活用して授業改善に取り組んでいる。



【分野別の回答】

(集計対象：全回答者 斜体：平均以上の数値)

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
上段：大学回答者	15,411名	2,602名	2,839名	1,140名	1,633名	687名	485名	3,363名	503名	1,040名	400名	506名	213名
下段：短期大学回答者	714名	116名	80名	22名	32名	36名	18名	90名	122名	119名	46名	26名	7名
授業改善のためにICTを活用している教員の割合	58.2% 53.5%	59.6% 62.9%	62.4% 56.3%	58.2% 50.0%	61.1% 40.6%	87.9% 77.8%	52.6% 72.2%	49.2% 42.2%	53.3% 56.6%	56.5% 47.1%	48.0% 39.1%	67.4% 57.7%	40.4% 42.9%
平成25年度調査増減（ポイント）	8.9 15.1	13.0 25.5	6.9 16.6	9.5 -9.1	3.9 6.1	7.9 -4.0	5.4 22.2	10.1 10.0	7.6 21.7	9.4 9.3	10.4 11.4	12.8 15.7	18.9 42.9

「e シラバスで授業の明確化」、「アニメ、映像、シミュレーションで理解度向上」、 「授業改善をe シラバスで反映」、「学修支援システムで基礎知識修得」

次ページに掲載のように、授業改善に ICT を活用している状況は、「授業内容の可視化」が最も多く、大学・短期大学とも8割前後の教員がe シラバスを活用した授業内容の明確化に取り組んでおり、3年先には9割近くが実施を計画している。また、大学・短期大学とも1割強の教員がネット上で教員・職員・学生と教育改善に向けた意見交流を行っており、3年先には4割前後が計画していることから、学士力と授業科目との関係を明確化する取組みが進んでいることがうかがえる。

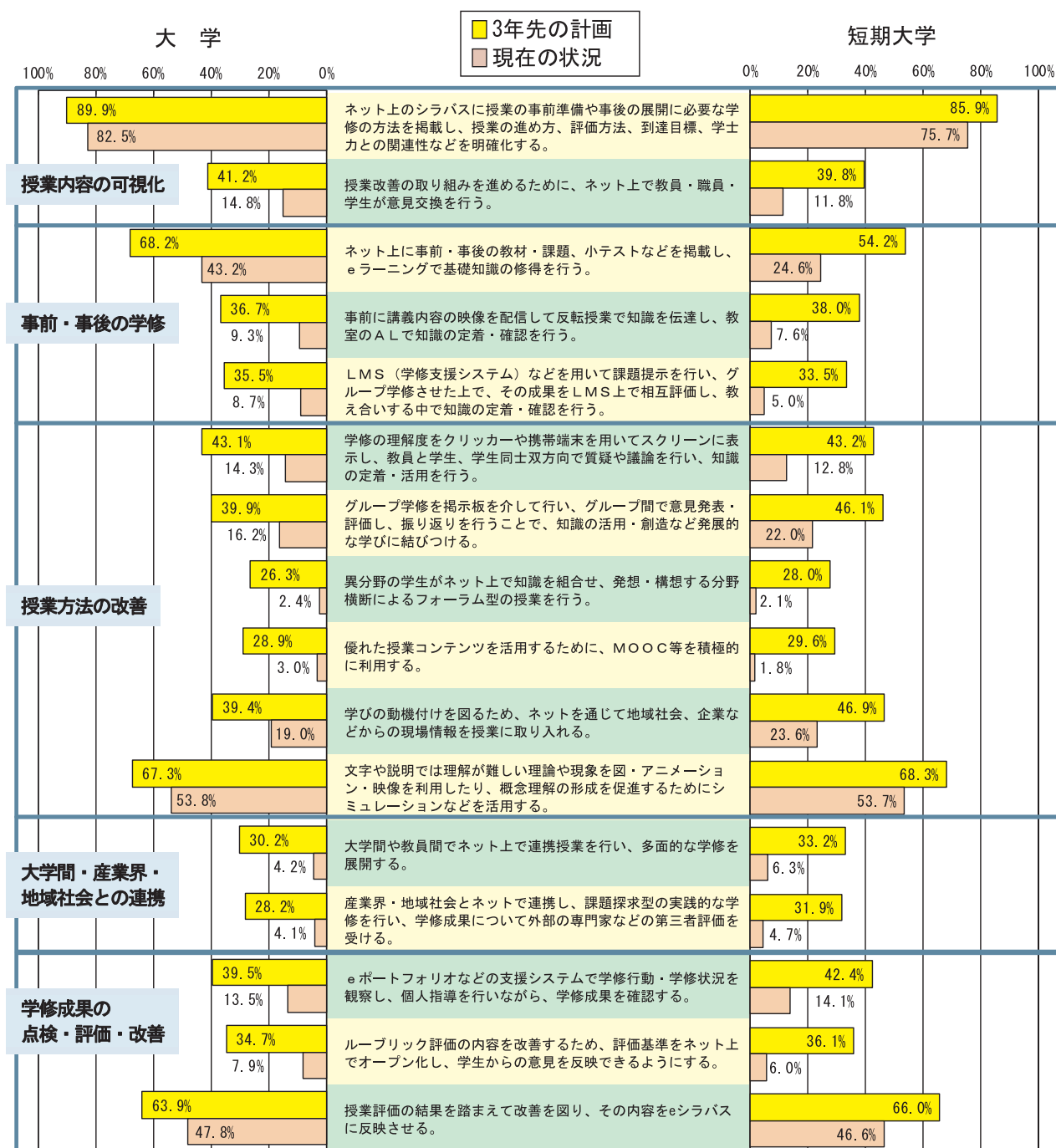
「事前・事後の学修」では、大学教員の4割、短期大学教員の2割が、ネット上に教材・課題・小テストを掲載し、eラーニングで基礎知識の修得を行っており、特に、情報科学系にこの傾向が見られる。3年先には大学教員の7割近く、短期大学教員の5割がネット上でキメ細かい学修指導を計画していることがうかがえる。知識の定着を目指して反転授業、学修支援システムなどを活用している教員は、大学・短期大学とも教員の1割程度であり、3年先でも3分の1程度に留まっている。

「授業方法の改善」では、大学・短期大学とも教員の5割が理解が困難な理論・現象にアニメーション、映像、シミュレーションを活用している。2割前後の教員が学びの動機付けに社会の現場情報を授業に活用しており、3年先には、大学教員の4割近く、短期大学教員の5割近くが活用を計画している。また、クリッカーの導入、電子掲示板でのグループ学修、グループ間の発表・評価の活用は、大学・短期大学とも教員の2割から1割と低いが、3年先には、大学教員の4割、短期大学教員の5割が計画している。ネット上での分野横断フォーラム型授業の活用は、大学教員の215名(2.4%)、短期大学教員の8名(2.1%)と一部の教員に留まっているが、3年先には大学教員で約10倍の2,300名、短期大学教員で14倍の107名が計画している。授業コンテンツとしてのMOOC等の活用は、大学教員の269名(3.0%)、短期大学教員の9名(2.1%)に留まっているが、3年先には、大学・短期大学とも10倍以上、3割近くの2,706名が計画していることがうかがえる。

「大学間・産業界・地域社会との連携」での活用は、大学・短期大学とも教員の4%から6%で、ネット上での多面的な学修や外部評価などの活用は進んでいないが、3年先には、大学・短期大学とも教員の3割前後が計画していることがうかがえる。

「学修成果の点検・評価・改善」での活用は、大学・短期大学とも教員の5割が授業評価の結果をe シラバスに反映しており、3年先には、大学・短期大学とも6割強の教員が計画している。なお、e ポートフォリオなどによる学修成果の確認、ネット上でのルーブリック評価のオープン化は、大学・短期大学とも教員の1割前後が活用しており、3年先には、大学・短期大学とも3割強の教員が計画していることがうかがえる。

以上のことから、国による財政援助の一層の拡大などにより、情報環境の整備が進んでいくようになれば、授業改善はさらに進むと思われる。



現在の状況（分野別回答）

(集計対象：授業にICTを活用している教員 斜体：平均以上の数値)

上段：大学回答者 下段：短期大学回答者	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
	8,971名 382名	1,551名 73名	1,772名 45名	664名 11名	997名 13名	604名 28名	255名 13名	1,653名 38名	268名 69名	588名 56名	192名 18名	341名 15名	86名 3名
ネット上のシラバスに授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法を掲載し、授業の進め方、評価方法、到達目標、学力との関連性などを明確化する。	82.5% 75.7%	83.0% 75.3%	85.2% 80.0%	82.1% 80.9%	85.0% 76.9%	88.9% 78.6%	88.2% 78.9%	74.3% 71.1%	81.0% 78.8%	81.8% 75.0%	84.9% 66.7%	88.6% 60.0%	74.4% 100.0%
授業改善の取り組みを進めるために、ネット上で教員・職員・学生が意見交換を行う。	14.8% 11.8%	15.2% 11.0%	14.8% 11.1%	9.8% 18.2%	13.1% 23.1%	21.2% 21.4%	10.2% 7.7%	13.1% 10.5%	18.4% 8.7%	16.5% 10.7%	16.7% 5.6%	21.1% 13.3%	16.3% 33.3%
ネット上に事前・事後の教材・課題、小テストなどを掲載し、eラーニングで基礎知識の修得を行う。	43.2% 24.6%	40.1% 23.3%	46.9% 26.7%	44.9% 36.4%	42.5% 23.1%	67.5% 57.1%	40.4% 15.4%	42.2% 28.9%	35.4% 15.9%	25.7% 19.6%	21.9% 11.1%	50.7% 26.7%	32.6% 33.3%
事前に講義内容の映像を配信して反転授業で知識を伝達し、教室のA/Lで知識の定着・確認を行う。	9.3% 7.6%	8.2% 13.7%	9.5% 6.7%	7.8% 9.1%	7.1% 0.0%	9.9% 14.3%	7.5% 7.7%	12.0% 5.3%	9.0% 7.2%	7.7% 1.8%	7.8% 11.1%	11.4% 0.0%	14.0% 0.0%
LMS（学修支援システム）などを用いて課題提示を行い、グループ学修させた上で、その成果をLMS上で相互評価し、教え合いする中で知識の定着・確認を行う。	8.7% 5.0%	10.2% 4.1%	8.3% 2.2%	5.1% 9.1%	5.3% 0.0%	11.9% 17.9%	7.1% 7.7%	10.2% 0.0%	6.7% 5.8%	7.8% 3.6%	8.3% 0.0%	13.2% 6.7%	8.1% 33.3%
学修の理解度をクイズや携帯端末を用いてスクリーンに表示し、教員と学生、学生同士双方向で質疑や議論を行い、知識の定着・活用を行う。	14.3% 12.8%	13.5% 12.3%	14.9% 13.3%	10.4% 0.0%	10.7% 7.7%	14.4% 14.3%	10.6% 7.7%	18.5% 7.9%	11.6% 20.3%	12.6% 10.7%	16.7% 27.8%	19.6% 0.0%	11.6% 0.0%
グループ学修を掲示板を介して行い、グループ間で意見発表・評価し、振り返りを行うことで、知識の活用・創造など発展的な学びに結びつける。	16.2% 22.0%	19.4% 17.8%	15.4% 15.6%	7.5% 9.1%	9.9% 7.7%	12.1% 28.6%	9.4% 7.7%	18.1% 23.7%	18.3% 30.4%	26.5% 26.8%	22.4% 33.3%	19.1% 6.7%	19.8% 33.3%
異分野の学生がネット上で知識を組合せ、発想・構想する分野横断によるフォーラム型の授業を行う。	2.4% 2.1%	2.8% 4.1%	3.3% 0.0%	1.2% 0.0%	1.4% 0.0%	2.2% 3.6%	1.2% 7.7%	1.8% 0.0%	0.7% 1.4%	1.7% 0.0%	6.8% 5.6%	5.0% 6.7%	2.3% 0.0%
優れた授業コンテンツを活用するために、MOOC等を積極的に利用する。	3.0% 1.8%	3.9% 5.5%	3.2% 0.0%	3.8% 9.1%	2.6% 0.0%	3.3% 3.6%	0.8% 0.0%	2.7% 0.0%	1.9% 0.0%	1.5% 1.8%	4.2% 0.0%	3.8% 0.0%	3.5% 0.0%
学びの動機付けを図るため、ネットを通じて地域社会、企業などからの現場情報を授業に取り入れる。	19.0% 23.6%	15.3% 23.3%	27.3% 31.1%	7.5% 0.0%	19.0% 15.4%	16.4% 21.4%	26.7% 30.8%	13.9% 28.9%	23.1% 20.3%	23.1% 23.2%	30.2% 33.3%	22.0% 20.0%	23.3% 0.0%
文字や説明では理解が難しい理論や現象を図・アニメーション・映像を利用したり、概念理解の形成を促進するためにシミュレーションなどを活用する。	53.8% 53.7%	53.5% 50.7%	52.7% 48.9%	52.3% 27.3%	57.4% 76.9%	54.8% 60.7%	54.5% 64.6%	51.9% 50.0%	55.6% 56.5%	56.3% 46.4%	58.3% 61.1%	53.1% 53.3%	47.7% 66.7%
大学間や教員間でネット上で連携授業を行い、多面的な学修を展開する。	4.2% 6.3%	4.7% 4.1%	4.2% 4.4%	1.5% 0.0%	2.9% 0.0%	4.3% 7.1%	1.2% 7.7%	4.4% 13.2%	4.5% 5.8%	3.9% 7.1%	7.8% 11.1%	9.1% 6.7%	10.5% 0.0%
産業界・地域社会とネットで連携し、課題探求型の実践的な学修を行い、学修成果について外部の専門家などの第三者評価を受ける。	4.1% 4.7%	3.0% 2.7%	5.9% 2.2%	0.9% 0.0%	4.8% 7.7%	3.6% 0.0%	4.3% 7.7%	2.4% 10.5%	7.1% 4.3%	3.1% 7.1%	10.9% 11.1%	7.3% 0.0%	5.8% 0.0%
eポートフォリオなどの支援システムで学修行動・学修状況を観察し、個人指導を行いながら、学修成果を確認する。	13.5% 14.1%	14.2% 5.5%	11.5% 17.8%	8.1% 9.1%	13.9% 15.4%	15.6% 28.6%	8.6% 0.0%	14.6% 5.3%	16.4% 17.4%	15.5% 25.0%	18.8% 5.6%	16.7% 13.3%	11.6% 0.0%
ルーブリック評価の内容を改善するため、評価基準をネット上でオープン化し、学生からの意見を反映できるようにする。	7.9% 6.0%	8.4% 5.5%	7.1% 2.2%	5.7% 9.1%	8.6% 7.7%	9.8% 7.1%	2.7% 7.7%	6.1% 2.6%	7.8% 7.2%	8.3% 7.1%	7.3% 11.1%	10.9% 6.7%	7.0% 0.0%
授業評価の結果を踏まえて改善を図り、その内容をeシラバスに反映させる。	47.8% 46.6%	50.3% 38.4%	50.9% 51.1%	40.8% 45.5%	50.4% 61.5%	54.8% 50.0%	49.8% 53.8%	38.6% 36.8%	58.2% 49.3%	48.3% 50.0%	46.9% 27.8%	49.9% 66.7%	46.5% 66.7%

3年先の計画（分野別回答）

(集計対象：授業にICTを活用している教員 斜体：平均以上の数値)

上段：大学回答者 下段：短期大学回答者	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	教養系	学系不明
	8,971名 382名	1,551名 73名	1,772名 45名	664名 11名	997名 13名	604名 28名	255名 13名	1,653名 38名	268名 69名	588名 56名	192名 18名	341名 15名	86名 3名
ネット上のシラバスに授業の事前準備や事後の展開に必要な学修の方法を掲載し、授業の進め方、評価方法、到達目標、学力との関連性などを明確化する。	89.9% 85.9%	89.5% 82.2%	91.5% 88.9%	87.7% 80.9%	90.7% 100.0%	95.4% 86.4%	93.7% 84.6%	86.2% 89.5%	88.4% 87.0%	89.6% 83.9%	92.2% 77.8%	93.3% 60.0%	82.6% 100.0%
授業改善の取り組みを進めるために、ネット上で教員・職員・学生が意見交換を行う。	41.2% 39.8%	40.7% 37.0%	42.1% 35.6%	29.5% 45.5%	37.0% 53.8%	41.9% 53.6%	40.0% 23.1%	43.4% 42.1%	47.4% 39.1%	46.6% 39.3%	43.2% 38.9%	44.9% 33.3%	50.0% 66.7%
ネット上に事前・事後の教材・課題、小テストなどを掲載し、eラーニングで基礎知識の修得を行う。	68.2% 54.2%	65.2% 58.2%	70.7% 48.9%	66.0% 45.5%	67.2% 46.2%	81.8% 67.9%	68.6% 46.2%	69.2% 63.2%	69.4% 59.4%	59.4% 48.2%	60.5% 33.3%	72.4% 53.3%	62.8% 66.7%
事前に講義内容の映像を配信して反転授業で知識を伝達し、教室のA/Lで知識の定着・確認を行う。	36.7% 38.0%	35.4% 38.4%	37.2% 35.6%	28.8% 18.2%	30.9% 46.2%	32.1% 42.9%	32.1% 15.4%	43.3% 44.7%	37.7% 44.9%	39.6% 33.9%	38.5% 33.3%	37.2% 33.3%	41.9% 33.3%
LMS（学修支援システム）などを用いて課題提示を行い、グループ学修させた上で、その成果をLMS上で相互評価し、教え合いする中で知識の定着・確認を行う。	35.5% 33.5%	36.9% 30.1%	36.7% 24.4%	22.9% 9.1%	27.6% 46.2%	36.4% 50.0%	34.1% 15.4%	40.5% 39.5%	37.3% 40.6%	38.4% 33.9%	34.9% 22.2%	37.8% 33.3%	43.0% 33.3%
学修の理解度をクイズや携帯端末を用いてスクリーンに表示し、教員と学生、学生同士双方向で質疑や議論を行い、知識の定着・活用を行う。	43.1% 43.2%	40.6% 35.6%	44.4% 48.9%	35.8% 36.4%	35.3% 38.5%	39.2% 53.6%	42.7% 15.4%	51.7% 39.5%	47.0% 55.1%	44.2% 39.3%	43.2% 38.9%	45.7% 53.3%	46.5% 33.3%
グループ学修を掲示板を介して行い、グループ間で意見発表・評価し、振り返りを行うことで、知識の活用・創造など発展的な学びに結びつける。	39.9% 46.1%	42.1% 45.2%	42.4% 37.8%	24.7% 36.4%	31.1% 30.8%	31.6% 57.1%	39.2% 15.4%	43.6% 47.4%	45.5% 55.1%	51.5% 53.6%	42.7% 44.4%	41.6% 33.3%	44.2% 33.3%
異分野の学生がネット上で知識を組合せ、発想・構想する分野横断によるフォーラム型の授業を行う。	26.3% 28.0%	27.6% 26.0%	27.5% 20.0%	16.7% 18.2%	20.8% 23.1%	18.0% 32.1%	29.0% 15.4%	29.5% 39.5%	29.5% 36.2%	32.1% 25.0%	34.4% 22.2%	27.3% 26.7%	34.9% 33.3%
優れた授業コンテンツを活用するために、MOOC等を積極的に利用する。	28.9% 29.6%	29.0% 24.7%	30.7% 31.1%	22.1% 9.1%	23.1% 15.4%	27.2% 46.4%	28.6% 15.4%	31.1% 36.8%	32.8% 37.7%	32.3% 26.8%	31.3% 22.2%	31.1% 20.0%	34.9% 33.3%
学びの動機付けを図るため、ネットを通じて地域社会、企業などからの現場情報を授業に取り入れる。	39.4% 46.9%	36.0% 39.7%	47.7% 57.8%	23.6% 9.1%	37.5% 46.2%	32.1% 53.6%	46.3% 46.2%	37.4% 60.5%	44.4% 50.7%	45.1% 39.3%	52.1% 44.4%	42.2% 46.7%	51.2% 33.3%
文字や説明では理解が難しい理論や現象を図・アニメーション・映像を利用したり、概念理解の形成を促進するためにシミュレーションなどを活用する。	67.3% 68.3%	66.8% 61.6%	65.9% 55.6%	64.0% 54.5%	72.3% 100.0%	67.2% 71.4%	67.5% 84.6%	66.8% 81.6%	67.9% 75.4%	68.7% 60.7%	70.8% 66.7%	68.3% 66.7%	62.8% 66.7%
大学間や教員間でネット上で連携授業を行い、多面的な学修を展開する。	30.2% 33.2%	31.0% 30.1%	31.8% 35.6%	20.3% 9.1%	23.7% 23.1%	22.5% 39.3%	28.2% 15.4%	33.9% 42.1%	35.4% 37.7%	35.9% 33.9%	34.4% 27.8%	33.1% 33.3%	41.9% 33.3%
産業界・地域社会とネットで連携し、課題探求型の実践的な学修を行い、学修成果について外部の専門家などの第三者評価を受ける。	28.2% 31.9%	26.7% 27.4%	32.0% 28.9%	18.1% 9.1%	24.6% 30.8%	22.4% 32.1%	30.2% 23.1%	29.3% 36.8%	32.8% 40.6%	32.1% 32.1%	39.1% 38.9%	29.9% 26.7%	37.2% 33.3%
eポートフォリオなどの支援システムで学修行動・学修状況を観察し、個人指導を行いながら、学修成果を確認する。	39.5% 42.4%	41.3% 32.9%	38.5% 42.2%	30.0% 36.4%	34.5% 53.8%	39.2% 60.7%	36.5% 23.1%	43.2% 47.4%	45.5% 46.4%	42.7% 48.2%	40.1% 27.8%	43.4% 33.3%	43.0% 33.3%
ルーブリック評価の内容を改善するため、評価基準をネット上でオープン化し、学生からの意見を反映できるようにする。	34.7% 36.1%	34.8% 37.0%	35.6% 35.6%	24.4% 27.3%	30.7% 30.8%	32.1% 35.7%	30.2% 30.8%	39.0% 36.8%	36.8% 44.9%	39.3% 33.9%	35.4% 22.2%	36.7% 33.3%	41.9% 33.3%
授業評価の結果を踏まえて改善を図り、その内容をeシラバスに反映させる。	63.9% 66.0%	64.7% 57.5%	65.8% 71.1%	56.5% 45.5%	65.0% 69.2%	66.7% 82.1%	65.9% 69.2%	60.1% 73.7%	71.3% 68.6%	64.5% 67.9%	66.7% 33.3%	65.1% 66.7%	60.5% 66.7%

現在の授業で顕著な効果をあげているICT活用事例

人文科学系

所属学部	科目名	内容
総合基礎教養	英語	学習支援システムを用いて、復習、予習、課題などをその都度アップすることにより、学習の習慣化ができています。また、ディスカッション機能は特に英語表現に習熟することに効果をあげており、互いに情報を共有することで刺激となり、表現力が磨かれ、書く量も多くなっている。このような活動は学生の意欲向上にも役立っており、授業評価でも学習の手応えを感じている。
総合福祉学部	人格心理学	授業でグループを設定し、LMSの掲示板機能を用いて授業情報を提供することにより、学生の興味・授業参加意欲を高めている。ディスカッション機能により、学生同士の意見・感想の共有などが進み、学生に多様な見方を身に付けさせている。
サービス経営学部	英語	Webで教材を配信し、講義形式の授業を少なくすることにより、学生が自主的に課題に取り組むようになった。音読によるリスニング能力の向上を英語によるプレゼンテーションへとつなげることで、最終的には学生個々が海外英語ニュースサイトを活用する段階にまで至っている。

社会科学系

所属学部	科目名	内容
経済学部	ヨーロッパ経済論	講義では効果が上がらないので、グループ学修に切り替えた。極力全グループがICTを用いて発表を行うようにしている。発表は最初にピア・レビューを行い、発表者と評価者双方に評価を行う。短時間で効率を上げるため、グループ学修の作業を分担し、Googleドライブなどを用いて作業の共有化を工夫するようになり、授業に集中して、意欲的に取り組むようになった。
経営学部	経営組織論	企業経営の基本的な動きを実感できるようにするため、Web上にシミュレーションゲームを設置し、履修者全員に取り組ませている。株の順位を争うゲームとなっているので、多くの学生が熱心に取り組んでいる。独学で言葉の意味を調べたり、財務諸表の読み方を学んでいる者もあり、学修意欲が高まり、企業経営の基本の学修が進んでいる。
人間関係学部	現代社会論セミナー	学習支援システムのプロジェクト機能を使い、グループの中での学びを深め、それらがクラス全体に共有されることで知識と考察の両方が定着し、興味をもって他者の報告と関連付けることで多様な学びにつながっている。

理学系

所属学部	科目名	内容
経営情報学部	物理学	Moodleを活用して授業内で前回授業の確認テストと振り返りを行い知識の定着を図っている。その結果、学期末テストにおいて知識の定着度が向上した。
環境学部	地球環境学	Moodleを活用した授業支援システムで公的機関の災害調査報告や災害発生時の公的機関の映像、一般投稿画像、調査報告、被災地の声など被災地の観点での学修ができるようにしている。また、グループ学修の成果をMoodleを活用して相互発表し、多数派の意見・少数派の有用な意見などに触れさせることにより、グループ学修の成果が向上している。
医学部	ベーシック物理	医学部1年生の選択必修科目「ベーシック物理」において、未履修の学生にリメディアル教育を行っているが、70分授業12コマと時間数が少ないので、事後の復習をWeb上で行っている。また、教室授業ではクリッカーを用いたピア・インストラクションを導入し、学生の興味を引きつけ、学修意欲の向上につなげている。

工学系

所属学部	科目名	内容
工学部	地域施設計画	「建築プロフェッショナル論」では、建築の各分野の第一線で活躍する経営者、技術者など本学科卒業生14名の講師によるオムニバス形式で授業を行っており、クリッカーを活用することで学生の集中力、学ぶ意欲向上につながっている。
工学部	環境計測実験	講義で指導する理論や数式だけではわかりづらい内容について、例題を実生活に関連したものとし、それをシミュレーションを活用して視覚化することで、課題解決のストリームを学生に理解させる上で顕著な効果が得られている。
創造工学部	環境システム実験	授業支援システムを活用し、事前・事後学習を実施している。事前学習させることで講義中に説明にあてる時間が増えるとともに、理解度が向上した。事後学習ではその日の講義の主要な内容を確認する小テストを行い、間違えた部分や理解度が不足していた部分を再確認させることで学生の理解度が増した。
工学部	数値解析	「数値解析」で反転授業を行っている。学生は事前に動画を閲覧して演習問題に解答させ、授業時には事前学修を前提に授業を行うことで、予習の実施率が向上し、多くの学生が授業時に質問を行うようになった。

情報科学系

所属学部	科目名	内容
メディアコミュニケーション学部	eコマースシステム	実際に使用されているネットショップのシステムを導入し、ネットショップ創業・運営の演習を行っている。実例を参考に公開できるクオリティのサイトを作成することができるので、社会で活用できる即戦力を実感し、モチベーションが向上し、チームでの協働や制作、相互評価などを通じて学修意欲を高めている。
情報フロンティア学部	メディア数理	教員と学生が一斉にコミュニケーションできる「画像処理技術を用いた簡便な双方向システム」を開発して、授業運営の円滑化に顕著な成果をあげている。
短期大学 情報処理科	システムマネジメント	毎回の授業評価をスマートフォン等を用いて実施し、その内容を必ず次回までにフィードバックすることにより、授業への主体的参加を促進する効果をあげている。また、授業時間外にWeb上の掲示板を用いて授業内容の確認を行うために学生間で演習問題を出し合い、回答させる取り組みを試行したところ、殆どの学生から積極的な参加が見られ、基礎学力に懸念がある学生と優秀な学生間の繋がりができた。

保健系

所属学部	科目名	内容
医療保健学部	老年期障害作業療法学総論	Googleフォームを用いたアンケートを授業の随所で活用している。学生の回答内容が瞬時に集計されるため、学生に示しながら関連事項の授業を行うことができる。学生には瞬時にフィードバックされ、クラス全体の傾向を知ることができるので、学生の取り組み姿勢が大きく変わったことを実感している。
医学部	生体画像の基本	臨床のX線CT装置やMRI装置などの多くの医療機器で利用されている「DICOMviewer」を用いて、臨床レベルの医学用画像診断システムとLMSを組み合わせ、反復学修が可能なeラーニングを行っており、臨床レベルの画像診断学の演習において大変良い効果が出ている。
生命健康科学部	成人急性期看護学	成人急性看護学において、「手術直後および術後急変時の状態を設定したシミュレーター」を用い、学生の手術直後および術後急変時の観察、アセスメントを行わせるシミュレーション教育を実施している。この授業を通じて学生は臨地実習で落ち着いて観察し、アセスメントができる効果を上げている。
薬学部	生化学実習	実習内容の動画を大学の講義支援システムに掲載して事前学修を行っている。初めて実験をする学生が多い中で、事前の動画閲覧により、ある程度内容の把握ができており、大きな失敗等を起こさない効果がある。また、解剖実習では、いきなり実物の解剖実習を行うと、精神的ショックにより体調不良等を引き起こすケースがあるが、事前に動画で実際の解剖を見ておくことにより、そのショックを和らげることに成功し、実物をしっかり確認しようとする姿勢の形成につながった。
健康科学部	看護技術論	「看護技術論」において、学修支援システム上に独自に作成したeラーニングでの看護技術動画（血圧測定・注射の技術・ベッドメイキング）をアップし、事前に視聴、事後に復習するよう指導している。このことを通じて看護技術のイメージができ、実技習得が以前より効果的に行えるようになった。

生活・家政系

所属学部	科目名	内容
人間科学部	調理学	学修支援システムを用いて、グループごとに課題を提示・回答させ、その結果について教員がシステム上で誤りを指摘し、修正する過程をクラス全体で共有できるようにしている。このことにより、予習の内容が充実し、授業時間の短縮化が図られている。

教育系

所属学部	科目名	内容
人間社会学部	教育学概説	授業自体は講義形式で行うが、教科書の内容理解のチェックと主体的な思考を促進するために、準備学修の教材をGoogle for Educationで作成している。Google ClassroomとGoogleフォームで準備学修の理解度確認を行わせ、さらに次回の授業に対する自分の意見を記述させている。授業はこれらの意見を取り上げながら進めている。授業はすべてペーパーレスで、ネット経由クラウドベースで行っている。検証は十分でないが授業時の学生の発言では授業に対する関心や授業理解度が増している。
人間科学部	特別支援保育論	前回と今回の授業内容について、スマートデバイスを用いた学修支援システムにより内容の理解度確認をスクリーンに表示して解説を行っている。授業後には今回の学修内容についてコメントを提出させて、理解度のチェックを行い、ネット上で個別指導を行い効果をあげている。
保健医療福祉学部	学校保健学	学校保健学で、食育に関する地域や家族などの体験や課題をICTを用いて報告させている。提出された画像とレポートを講義の中で発表させ授業を行っている。知識だけでなく、食生活・食材・食文化・マナー・経済性・効率性などを総合的に考えさせることができる。ICTを用いたレポートは時間の制約なく、手軽で早いので学生の達成感や満足度が高く、学修の効果が上がっている。

教養系

所属学部	科目名	内容
文学部	共通基礎	生活習慣や食習慣の大人数の講義で、学生の現状の考えや意見をポータルサイトから質問・回答させ、その結果を踏まえて、自分の考えだけでなく、多様な考えも認識できるようにしている。自分たちが正しいと思っていることと、科学的に正しいとされていることは、必ずしも一致しないことを実感させることで、授業で得られる知識をどう使うかを考えさせるきっかけとなっている。
教養教育センター	ボランティア学	遠隔地のNPO関係者とスカイプを用いて実際の現場情報、活動内容を説明していただく授業を行っている。学生には資料を事前に配布し、プレゼンの後、議論を行わせることで学生に現場感覚を持たせることで効果をあげている。

3年先の授業で顕著な効果が期待できるICT活用計画

社会科学系

所属学部	科目名	内容
経済学部	ヨーロッパ経済論	社会の有識者、海外の研究者など、いろいろな立場の方々の話をネットを通じて授業に取り入れることで国際的な感覚を養うスカイプの利用など考えている。例えば、難民問題とドイツの選挙（2017年秋）などについて、ドイツの学生とスカイプでつないだ講義やMoodleを活用したポートフォリオの活用などを考えている。
地球社会共生学部	メディア・コミュニティ	ICTを用いてネット上で学年を跨いだ教育機会を増やすことを計画したい。欧州に比べてアジアの大学生の年齢幅は非常に小さい。実社会に出る前に、年齢幅のある学生間での学修経験が必要であると考えている。また、ネット環境での地域住民との連携授業なども計画したい。
人間関係学部	現代社会論セミナー	社会調査及び演習というフィールドワークを中心とする授業をネットを用いて展開し、地域での交流を通じた学修の成果を掲示板の活用で外部に公表し、社会の評価を受ける授業などを計画している。

理学系

所属学部	科目名	内容
経営情報学部	物理学	学びの成果と振り返りの効果について、計量テキスト分析を進めている。振り返りのキーワードから、個々の学生にとって最も必要な基礎知識を明らかにするとともに、学修意欲を高めるための根本的な問題を明らかにできると考えている。

工学系

所属学部	科目名	内容
工学部	機械設計	現在、設計製図系の科目について、各教員がICTを用いて学生の学修履歴を共有できる体制を構築している。これにより、学生の学修経緯や実績（強み、弱み）を共有することで、更なる指導に役立てることが期待できる。
社会システム科学部	プロジェクトエンジニアリング	講義をサーバに掲載して事前・事後学修やeラーニング反転学修をさせる。また、ICTを用いて学修成果を学会や地域・企業でプレゼンさせて評価を受ける機会を設けるなど、学修意欲の高揚を図りたい。
工学部	物質生命化学実験	Web上に事前・事後の教材・課題、小テストなどを掲載し、eラーニングを用いて基礎知識の修得を行うことで、授業中は演習課題を中心に問題を解かせることを通じて学修効果を高めたい。
工学部	無線工学	教員同士がICTを用いて連携したグループによる共同授業を計画している。授業の可視化、標準化を行うことで授業の質と効率を高めることができ、アクティブ・ラーニングを実施しやすい。
工学部	高分子科学	ICT環境を用いて、企業の研究開発部との産学連携授業、他大学の研究者との連携授業、合同アクティブ・ラーニングを実施することによって、地方私大でも高度で実践的な学びや最先端研究開発指針に触れる取組を考えている。

情報科学系

所属学部	科目名	内容
メディアコミュニケーション学部	eコマースシステム	現在取り組んでいるネットショップ創業・運営の演習のサイトが、地域の問題を解決するサイトとしてオープンできるように、他の経営科目や関連する科目と連携して学内プロジェクトを実行したい。

保健系

所属学部	科目名	内容
医学部	臨床推論	最新のICTを活用したPBLとTBLを融合させることで基礎医学と臨床医学を融合した課題を作り、基本から臨床を統合して考えさせることを期待している。現代の患者の抱える問題は多岐にわたることから、複数の臨床科に跨がる課題を作成し、問題発見・解決に優先順位をつける実践的な学修を行いたい。
生命健康科学部	成人急性期看護学	大学間や教員間でネット上で連携授業を行い、学生間、教員間で意見交換するシステムを考えたい。また、臨地実習の指導者ともネットで連携し意見を授業に反映できるようにしたい。

教育系

所属学部	科目名	内容
商学部	公民科教育法	教職課程の授業において、教育委員会と連携したeラーニングシステムを構築し、教育実習や教師力の育成に当たって実践的な力量を形成させることを計画している。
人間科学部	特別支援保育論	徹底した反転授業には至らずとも、クラウド上に掲載した講義映像を視聴させて授業に参加することで理解を深めるとができる。幼稚園、保育所、発達支援センターなどの保育士とネットを用いてリアルタイムで双方向授業を行い、学生の疑問に対する回答など、現場の専門職との有機的連携を図りたい。
保健医療福祉学部	学校保健学	食育に関する地域や家族などの体験や課題をICTを用いてレポートさせ、講義の中で発表させる授業を行っているが、取り組みを学内外に公表することや、学生自身に子供や学生、社会人に向けた朝食指導用のWeb教材を作成させる取り組みも検討している。社会に発信することで学生の関心・意欲向上が喚起でき、社会貢献に繋がると考えている。

情報通信技術（ICT）を活用した授業の事例

臨床推論学修のためのチーム基盤型学修（TBL）

東京女子医科大学 医学部

能動的に問題解決する能力を涵養するため、特に4年後期の臨床実習直前に総合的な臨床推論能力を育成するために、レスポンス・アナライザーを使用したチーム基盤型学修（TBL）を活用している。

症例のごく限られた情報を提示し事前予習をさせた上で、TBLセッションでは診断を進めるために必要な医療面接、身体診察、検査計画などを出題し、レスポンス・アナライザーで回答させる。学生は個人で回答後、同じ設問についてグループで考え、グループとしての回答をレスポンス・アナライザーに入力する。学生は教員とともに個人およびグループの回答結果を共有し、意見の異なるグループの判断過程や根拠を述べる。学生の意見についてクラス全体で臨床教員によるフィードバックを受けることを繰り返すことで、学生は臨床推論過程を学修する。治療法の決定、患者心理、社会制度などについての拡大した内容も学ぶ。

学生は、患者の抱える問題を考える機会を、個人、グループ、クラス全体と3回経験することで、一方的な講義では修得できない多様な考え方を学ぶことができ、TBLを導入してから学生の臨床推論能力の向上が認められている。



チーム基盤型学修（TBL）の風景



個人・グループの回答結果をアナライザーで共有

座学と学生実験、並びに企業講話の複合化による PBL 促進

崇城大学 工学部 ナノサイエンス学科

機能性高分子科学と素材科学実験 III（高分子化学）の授業科目においての2つの講義を相互関係と位置づけ、分子合成に関わる知識から研究手法までを学修するシステムを確立している。具体的には、機能性高分子科学の講義で、毎回、高分子の内容について、自分で研究開発するとしたらどのようなアイデアが出るかをその單元ごとにミニツッパーパー形式で出させている。さらにそれらのアイデアについて教員から WebClass あるいは PowerPoint によるスライドにて全体に提示し、ICT 上あるいは講義上でグループ討論させている。

この知識を用いて、これに連動する素材科学実験 III（高分子化学）の学生実験では、与えられた予算範囲内にて、実際に機能性高分子（感温性高分子、導電性高分子）を自分で設計、自分で実験手法を調査、そして、ファシリテーターとディスカッションしながら実験手法を提案させている。さらに、実際に企業の方から課題提案を行いながら設計指針を見出すことも実施し、研究室配属への積極参加や、企業開拓への道筋をつけることができている。



講義中のグループ討議



企業の研究者からの課題提案



学生実験での研究開発体験

ICT を活用した機械設計教育体制の試み

日本工業大学 工学部

本学の機械設計製図関連科目は、全て本学で開発した ICT を用いた教育システムを活用して授業を行っている。例えば、設計系の「機械設計Ⅰ」および「機械設計Ⅱ」では、機械設計教材支援システムを活用し、「機械 CAD」では、3次元 CAD 教育システム、「CAD/CAM/CAE 演習」では、CAM/NC 工作教育システムを活用している。

これらのシステムは、全て「自分で考える」ことを基本にシステム化されており、講義・演習・評価・指導の内容は、自動的に学修管理システムに格納されるので、各教員はこれを活用して、個々の学生の学修内容を踏まえたきめ細やかな指導を行っている。

図1は、3次元 CAD 教育システムによる「機械 CAD」授業の様子を示したもので、講義の動画マニュアルを用いて学生が自分のペースで課題に取り組んでいる様子が分かる。これらの教育的効果の一例として、図2に示すように、「機械設計Ⅲ」（3年・選択）で実施している外部評価（CSWA：SolidWorks 認定試験）の合格率推移は、2010年度は36%であったが、このシステムを用いた学習履歴による個人指導により、2016年度の合格率は91%まで上昇した。



図1 「機械 CAD」の授業の様子

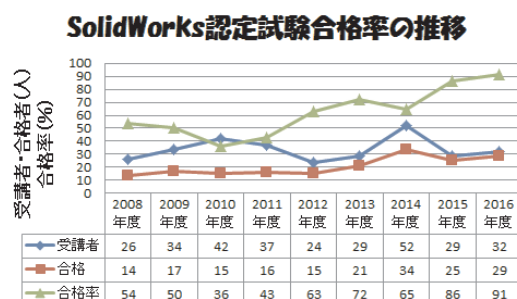


図2 SolidWorks 認定試験合格率の推移

インターネットを用いた国際間授業

専修大学 文学部

日本文学文化学科の授業の中で、インターネットを用いた国際間授業を行っている。講義科目は、海外の大学で日本学を担当している教員と結んでリアルタイムで講義（遠隔授業）を行う。2016年度の一例はカナダ・ブリティッシュコロンビア大学の Joshua Mostow 教授による「百人一首の画像と解釈」で、モストウ教授による40分の講義コンテンツを中心に、学生との質疑応答を行った。ゼミナール授業では海外大学で日本学を学ぶ学生たちと共同授業を行っている。こちらは一つのテーマを決めて学生自らが10分の授業コンテンツを専修大学、相手大学各2個ずつ作り、それを用いて双方が質疑応答を行う。2016年度は、前期が台湾・輔仁大学と、後期は韓国・大田大学との間でテーマ「日本古典文学と関わる現代文化」で行った。遠隔授業、共同授業ともに使用言語は日本語、通信にはネット会議システム（PCS）、ネット会議ソフト（LiveOn）、又はスカイプを用いている。この授業の特徴は、コンテンツの作成、情報機器の操作などすべての作業を院生と学生たちが行っていることである。学生への授業効果は大きく、知的好奇心を大きく刺激され、コミュニケーションスキルも向上し、長く印象に残るという感想が多く寄せられている。



事業活動報告 NO.2

平成28年度 産学連携事業 実施報告

大学教員の企業現場研修／産学連携人材ニーズ交流会／社会スタディ

大学教員の企業現場研修

情報系人材の育成に向けた産学連携事業を本格的に実施するため、本協会では平成23年度から賛助企業の協力を得て「大学教員の企業現場研修」の取り組みを進めている。本事業の本事業の目的は、「学生に学びの動機付けを行うための現場研修」、「キャリア形成支援の教育力向上に向けた現場研修」、「最新の現場情報・技術・技能等の振り返りの現場研修」の三つとしているが、平成28年度は、賛助会員企業の協力を得て2月と3月に計4回の「大学教員の企業現場研修」を実施した。以下に開催結果を報告する。

第1回 日本電気株式会社

1. 研修テーマ：社会価値創造企業における人材育成・人材確保を現場で学ぶ
2. 研修目的：本研修では、社会に貢献し、新たな価値を社会とともに創造していくNECの先端技術開発や、その技術を用いて製品やサービスを提供している事例を紹介するとともに、企業の現場で求められる人材育成の考え方や社員教育制度について紹介します。また、若手社員との交流を通じて大学教育に求められる学びについて考えるきっかけづくりとします。
3. 研修企業：日本電気株式会社
4. 開催日時：平成29年2月9日（木）
5. 開催場所：NEC本社ビル
6. 参加者数：24名

プログラム

13:00 事業の概要紹介

生体認証によるセキュリティ対策やAI技術によるビッグデータ活用など、最先端技術を活用した様々なソリューションを提供し、人がより豊かに生きるための社会価値創造を目指し、「安全・安心・効率・公平」な社会の実現のための社会インフラで未来をささえる事業概要を紹介します。

NECにおける共創活動

不透明でより複雑化する社会課題を紐解き、安全・安心・効率・公平な社会の実現に貢献する社会価値を生み出していくには、顧客などのステークホルダーと課題から共に考え、一緒に解決策を見出していく共創活動が最も必要になります。NECが全社で取り組んでいる対話しながら課題に取り組む「共創型ワークショップ」で社会価値を生み出す共創活動の取り組みについて紹介します。

14:15 ICTを活用した働き方改革

NECでは、生産性の向上や従業員の多様なニーズに応じた働き方の観点から在宅勤務制度や裁量労働制度等、他社に先んじて新しい制度を導入してきました。また、男女問わず育児や介護を行いながら、キャリアを継続できる仕組みや制度の導入を進めています。多様なワークスタイルを実現する各種人事制度の紹介と

ともに、ICTを活用した効率的な働き方について紹介します。

社員教育制度の紹介

セルフディベロップメント（自らの意思で自らの能力開発をはかるという考え方）を基本に、事業に貢献する人材づくりを目指し、「事業遂行力の強化」「プロフェッショナル人材の育成」「マネジメント人材の育成」を人材開発の3つの柱として、社会にイノベーションをもたらす、常に成長し続ける人材を育成するNECの社員教育制度や、NECグループが常に意識し大切にしていける「人財哲学」について紹介し、意見交換を行います。

15:45 若手社員との意見交換（大学での学びについて）

社会人になってから今までの経験を通じて、大学時代にやっておけば良かったと思うことや大学時代に役立った経験・授業はどのようなことだったのか等について若手社員から発表し、意見交換を行います。

17:30 終了

7. 実施結果

受講者の評価は高く、研修終了後のアンケートでは、本研修を「他の教員にも紹介したい」が83%、「授業に役立つ」が91%であった。

〔特徴的な意見〕

- ① 若手社員との意見交換で、教養教育が社会人になって役立っているとの話があり、専門教育だけでなく、教養教育をしっかり行う必要性を改めて実感した。
- ② PBL型授業やグループワークで経験したことが社会で役立っているとの紹介があり、今後の授業の中で強化して取り組んで行きたいと思った。
- ③ 社員が自らの能力開発を図る取り組み（セルフディベロップメント）を体験したが、このようなリフレーミング手法とグループワークの方法は応用可能であり、今後の授業に活用できると思った。
- ④ 大学教員には企業の現場情報を知る機会が少ないので、このような機会は大変ありがたく今後も継続して企画して欲しい。
- ⑤ 新入社員を先輩社員が指導員として指導する人事制度の説明を受ける中で、構想やアイデアに結びつけて課題や問題設定して行く共創教育の仕組みが理解できた。大学でもこのような教育が重要であり、教員にファシリテーターとしての資質が必要になることを感じた。



第2回 株式会社内田洋行

1. 研修テーマ：情報の価値化と知の協創を目指す人材育成
2. 研修目的：人口減少などの構造変化を背景に、

地方活性化、ダイバーシティの推進、グローバル化など、日本は大きな転換期を迎えており、「生産性向上」や「21世紀型能力開発」に向けて「働き方の変革」「学び方の変革」が求められています。本研修ではICTを活用し具体的な場づくりを実践している「UCHIDAライブオフィス」と「フューチャークラスルーム®」を見学・体験します。また、企業の求める人材像や人材育成プランの共有、教育コンテンツやデータ活用などの取り組みの紹介やICT構築に関わる管理職と若手社員との交流の中で、大学教育に必要となる具体的な事柄について意見交換を行い、課題を整理します。

3. 研修企業：株式会社内田洋行
4. 開催日時：平成29年2月21日（火）
5. 開催場所：ユビキタス協創広場 CANVAS
6. 参加者数：23名

プログラム

- 10:30 会社概要と事業領域の紹介
株式会社内田洋行の会社概要・事業等について紹介します。
- 10:50 UCHIDAライブオフィス見学
働き方と働く場の革新『Change Working』を実践し、高い生産性と躍動的なワークスタイル、省エネルギーの両立に挑戦しているライブオフィスや時代の要請に応じて柔軟に変化できるICT活用空間などを見学します。また、大学のアクティブ・ラーニングスペースの豊富な事例を紹介するとともに、新たにリニューアルしたフューチャークラスルーム®を見学・体験します。
- 13:00 採用基準と社員教育プログラム等の紹介
採用基準と社員教育プログラムを通じて、「情報の価値化と知の協創をデザインする企業」を目指して取り組んでいる内田洋行の人材育成の考え方や仕組みを紹介し、意見交換を行います。
- 14:10 学校向けコンテンツ配信サービス「EduMall」の現在とこれから
デジタル教科書を含む、複数メーカーの教育用コンテンツを配信する業界唯一の教育用サービス「EduMall」と、今後の教育現場で求められる学習記録データ等の活用について紹介し、意見交換を行います。
- 15:20 システムエンジニア・営業業務の紹介と若手社員との意見交換
一般企業や文教市場を担当するシステムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の最新の課題や実態を発表します。また、管理職から求める人材像、キャリアアップについての考え方などを紹介し、その後若手社員との意見交換を行います。
- 17:00 終了

7. 実施結果

受講者の評価は高く、研修終了後のアンケートでは、本研修を「他の教員にも紹介したい」が95%、「授業に役立つ」も95%であった。
〔特徴的な意見〕



- ① 若手社員との意見交換の中で、社会では待ちの姿勢では通用しないことが紹介され、学生が主体的に問題意識を持って解決に取り組めるよう教育していく必要性を再確認した。
- ② 教員に一番求められているのは、学生に最良の

学びをどのように提供・教育するかであり、それが情報の価値化、知の協創を目指す人材育成につながることを確認できた。

- ③ 最新の学校教育の事例から、小中学校ではデジタル化が想像以上に進んでおり、大学現場が遅れていることを強く感じた。高大連携ではなく小中高大連携が必要ではないか。
- ④ 企業では、組織目標に全部門が体系的に取り組んでいるが、大学では組織が一体となった取り組みが少ないと感じ、大学も教育目標に全学で体系的に取り組む必要を強く感じた。

第3回 株式会社日立製作所

1. 研修テーマ：社会イノベーションにおける最先端ICT活用事例の現場研修
2. 研修目的：社会が大きく変化する中で、ICTがイノベーションの核となり、新しい成長分野の創造に不可欠な存在となっています。本研修では、まず日立のICT技術が支える社会イノベーション事業を紹介し、その上で日立の求める人材像と採用戦略を紹介します。また、若手社員を交えて意見交換する中で、大学教育に求められる取り組み等について意見交換します。
3. 研修企業：株式会社日立製作所
4. 開催日時：平成29年3月9日（木）
5. 開催場所：日立コラボレーションスクエア京橋
6. 参加者数：21名

プログラム

- 13:30 ビジネス領域・事業戦略、求める人材像の紹介
事業フィールド・事業戦略等について紹介するとともに、求める人材像や採用戦略に関わる取り組み等を紹介します。
- 14:10 最先端ICT活用事例の紹介
(ショールーム見学と講演)
日立グループが推進する社会イノベーション事業を支えるICTを利活用した先進的な各種のソリューションをショールームの見学も含めて紹介します。
- ① 社会インフラ全般
成熟都市の課題として、「グローバル化、高齢化、安全・安心の確保、都市の老朽化」などがあげられますが、これらの課題に対して、江戸時代の知恵と文化をヒントに、先進技術とオープンイノベーションで「人を中心とした、人に優しい街づくり」とをテーマにした日立グループの取り組みを紹介します。
- ② 次世代ビジネスIoT
日立のIoTに対する取り組みについて、鉄道沿線のデータをリアルタイムに収集、分析することで、保守コストを大幅に削減したマート保守の事例、需要変動に即応したグローバルサプライチェーンを実現したスマートファクトリー等の事例を紹介します。
- ③ スマートモビリティ
日立の鉄道インフラ事業に対する取り組みについて、英国の都市間新高速鉄道に採用された事例を基に「信頼性」、「安全性」、「環境性」や「ICカード」、「運行管理」等のモビリティテクノロジーを紹介します。
- 16:00 若手社員との大学教育に対する意見交換
(大学での学びについて)
若手社員からイノベーションに関与できる就業力を獲得するための社員教育、キャリア形成などについて紹介し、その上で大学教育に求められる取り組みについて意見交換を行います。
- 17:00 終了

7. 実施結果

受講者の評価は高く、研修終了後のアンケートでは、本研修を「他の教員にも紹介したい」が94%、「授業に役立つ」が89%であった。



〔特徴的な意見〕

- ① 企業で求められる人材のイメージがより鮮明になった。学生に自ら考える力を身に付けさせることを今後の教育に反映していきたい。
- ② ビジネス感覚を持ったSEが望まれているとの説明があり、基礎教育の徹底と、実践的な学修の仕組みを構築する重要性を感じた。
- ③ 大学や大学教員の意識や知見は、企業や現実社会とかけはなれていることを認識した。教員だけでなく大学職員もこのような研修に参加してもらいたい。
- ④ 若手社員に指摘された大学授業の評価や要望は生の声であり、現在の授業方法の見直しに繋がれそうだ。
- ⑤ 人財を教育する立場の大学の責任は大変重く、ニーズに向けた教育のあり方について勉強になった。企業現場研修は非常に有益な事業と思うので今後も是非続けて欲しい。

第4回 富士通株式会社

1. 研修テーマ：ヒューマンセントリックな未来社会実現に向けた先端ICT活用事例
2. 研修目的：ヒューマンセントリックで幸福な未来社会実現に向けて、富士通株式会社が取り組んでいるイノベーションの核となる最先端ICTの具体的な事例を施設見学も含めて紹介します。また、ICT業界で高い専門性を持って活躍するための人材育成、社員教育制度の紹介、若手社員との交流を通じて、企業の求める人材と大学に求められる教育について意見交換を行います。
3. 研修企業：富士通株式会社
4. 開催日時：平成29年3月10日（金）
5. 開催場所：富士通デジタル・トランスフォーメーション・センター
6. 参加者数：21名

プログラム

- 10:00 富士通における人材育成への取り組み
人材育成体系の紹介と、大学で身につけて欲しい基礎知識、能力等について紹介し、意見交換を行います。
- 11:10 ICT先進活用事例の紹介と意見交換(1)
ビッグデータ、IoT、センシング、AIなどの最先端技

術を活用したイノベーションの事例と、ICTによって実現されるヒューマンセントリックな未来像を紹介し、意見交換を行います。

(1) 東京オリンピック、パラリンピック 体操競技×ICTの取り組み

2020年の開催を見据えて体操競技の自動採点システムに世界に先駆け取り組んでいる富士通の最新の取り組みと今後の展望を紹介し、意見交換を行います。

13:00 ICT先進活用事例の紹介と意見交換(2)

(2) ICT技術で支える高度医療と超高齢社会の未来を描く

超高齢社会の到来に備え、国民の健康寿命延伸を目指して遺伝子情報を活用した予防・先制医療やPrecision Medicineの実現、生活習慣と連携した健康づくりまで幅広い富士通のICT活用事例を紹介し、意見交換を行います。

(3) IoTによるイノベーションと活用事例

今、最も注目されているIoTによるイノベーションがどのように生まれ、活用され始めているのかについて最新の事例等を紹介し、意見交換を行います。

15:10 富士通デジタル・トランスフォーメーション・センター最先端展示内容の紹介

デジタル革新に向けた共創ワークショップ空間「FUJITSU Digital Transformation Center」の最新ICT、ファシリティを備えた業種横断でグループワークを行うワークショップ「Studio」にて、ワークショップの効果や事例、最新技術ソリューションを紹介し

16:00 若手社員との意見交換(大学での学びについて)

17:00 終了

7. 実施結果

受講者の評価は高く、研修終了後のアンケートでは、本研修を「他の教員にも紹介したい」が84%、「授業に役立つ」が89%であった。



〔特徴的な意見〕

- ① 若手社員の生の意見が聞けるこのような機会は他にあまりないと思う。非常に有益な事業と思うので、今後も是非続けて欲しい。
- ② 企業の現実的な取り組みは参考になる。企業の現場情報は、活きた事例として授業にも活用できるとともに現実の社会を理解するヒントになった。
- ③ PBLは多くの時間を取られ大変だが、若手社員との意見交流において役に立っていることが確認でき、今後も実施して行く必要性を強く感じた。
- ④ デザインシンキングを取り入れた授業を計画しているが、今回の研修で得られたことは大変参考になり、実社会とのつながりが具体的にイメージできた。

産学連携人材ニーズ交流会

平成28年度の産学連携人材ニーズ交流会では、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなどの技術革新が従来にないスピードとインパクトで進行しており、これまで実現不可能とされていた価値の創造や社会の変革が始まっている中で、このような社会の変化に大学教育は応えられているかを振り返るとともにこのような社会に対応する大学教育の在り方を検討すべく、様々な領域から多様な情報や考えを組み合わせ、新しい視点を提案し、挑戦・行動できる構想力と実践

力の育成に向けた教育改善を産学連携で探求する場とした。以下に概要を報告する。

I. 開催日時：平成29年3月3日（金）

13:30~17:00 人材ニーズ交流

17:15~19:00 情報交流会

II. 開催場所：ベルサール西新宿

東京都新宿区西新宿4-15-3

住友不動産西新宿ビル 3号館

Ⅲ. 参加申込者：大学関係者 65 大学 94 名
 (前年66大学 96名)
 企業関係者 18 企業 35 名
 (前年 22企業 38 名)
 計 129 名 (前年 134名)

Ⅳ. プログラム

1. 開会挨拶

向殿 政男 氏 (公益社団法人 私立大学
 情報教育協会会長)

2. 情報提供

(1) オープン化が進む時代の「知」の役割

～これからの大学教育に求められるもの～

藤田 喜久雄 氏 (大阪大学大学院

工学研究科機械工学専攻教授)

オープン化が進む時代に「知」の役割を担う大学教育の役割としては、正解が一つでない問題に対応できる能力の育成が必要になる。社会の価値や人々が何を求めているのか、多面的に問題を捉え、解決策を探索できる人材の育成には、複数の領域にまたがる課題を統合的に考える力を培う教育が必要になる。大阪大学「領域イノベーション博士課程プログラム」では、総合科目「課題解決プロジェクト」を通じて、価値の創り方を培う教育に取り組んでいることが紹介された。また、個別授業科目を横断的に活用し、講義・演習・実験・プロジェクトを連携させて、受動的な学修活動を能動的な学修活動（アクティブ・ラーニング）に転換していくことが必要であることが強調された。

(2) 分野の枠を越えた知のイノベーション教育への取り組み

中 澤 仁 氏 (慶應義塾大学

環境情報学部准教授)

慶應義塾大学SFC（湘南藤沢キャンパス）では、現代社会の新しい状況を的確に理解し、解決策を考察できる広い視野と得意領域・行動力を併せ持った人材の育成に向けて、分野の枠を越えた知のイノベーション教育に取り組んでいることが紹介された。そのために、1年生から学部を越えて履修が可能な研究会、いわゆるゼミに参加させて刺激を与え、自ら学びとる教育プログラムを導入し、問題発見・問題解決に取り組ませる中で学外での自主研究・体験、学会発表などを経験させることで効果をあげている。反面、早くから社会に興味・関心を抱くことから、学内に残って研究する学生が少なく大学院の進学率が低調であることと、在学中に自らの興味を見つけれない学生の存在とその対応が課題となっている。

3. 課題提起

大学教育での構想力の育成について

(情報専門教育委員会)

大原 茂之 氏／高田 哲雄 氏

(公益社団法人 私立大学情報教育協会
 情報専門教育分科会)

様々な領域でICTを活用してイノベーションに関与できる学修の仕組み、教育内容・方法を産学連携で考えるため、「構想力・問題解決力を目指した分野横断によるオープンイノベーション型のPBL授業のモデル」について、異分野の学生、関係教員、社会の有識者などと連携する分野を横断したPBL授業の仕組みについて紹介が行われた。具体的には、1、2年次に客観的観

察、因果関係整理、仮説推論、分析・検証の思考プロセスを体験させ、3年次以降は実際のテーマに取り組ませて問題解決を構想し、企業・地域社会からの助言・評価を踏まえて事業計画書を作成させる。学修成果の評価方法としては、ハッカソン等の社会的評価、クラウド・ファンディングなどのビジネス評価が重要である。その授業イメージとして、「社会・経済・経営・環境などを複合的な観点から関連付け、人々の生活を豊かにする情報通信系教育のモデル」、情報通信・コンテンツサービスのシステムを実現する制御プログラム、データマイニング（情報抽出）機械学修（自動プログラミング）などのソフトウェア開発教育のモデル、「Webデザイン、モバイルアプリ、バーチャルリアリティ、ゲームなどのコンテンツ・サービス系教育のモデル」について、具体的な内容の紹介と提案が行われた。

4. 全体討議

今後のICT活用人材の教育を考える

情報提供及び課題提起を踏まえて、情報系人材教育の方向性、教育モデルについて、参加者と以下のような意見交換を行った。

- ① 分野連携教育が必要なことは理解できるが、大学教育として取り組んでいる大学は少ないと思われる。提案では、正規の授業で取り扱うことが難しいことから、ネットなどで課外の授業として学生に自主的に参加させる方法を考えているが、学生からは時間外学修はスケジュール調整などが困難なため、授業時間内で実施できるよう考えて欲しいとの意見があった。また、授業ではプログラミング活用する機会がないので、「生活を豊かにする情報通信系教育のモデル」は多分野の学生と協働して取り組んでみたい。
- ② 私情協の委員会での取り組みとして、自動運転自動車の事故を取り巻く法的な諸問題の解決に法律分野だけでは対応が困難なことから、経済学・工学・心理学などの多分野の知見を集めて考察する授業の必要性が検討されている。また、人口知能（AI）が仕訳・簿記などを処理できる時代の会計教育の在り方として、従来の技術的な教育から、組織の成長を支援する多面的な情報を組み合わせ活用する会計教育への転換が検討されている。
- ③ 社会の潮流を考えると、異分野の学生、関係教員、社会の有識者などと連携する分野横断授業への転換は必要だが、理解が進んでいない。縦割りの学部教育ではなく、学士力を実現するための学位プログラムを大学として一体的に考える時期にきていること、その原動力・原点は教員一人ひとりの意識改革であることが確認された。

5. 会場の風景



話題提供



全体討議

社会スタディ

未来を切り拓いていくためにどのような学びをするべきか、早い段階から学生がICTの重要性に興味・関心を抱き、学びに入れまるよう「気づき」と「目的意識」を支援することを目的に全国の国・公・私立大学の学生に参加を呼びかけたところ、59名の申込があり最終参加者は51名となった。参加者の構成は、大学1年生51%、2年生49%、男性61%、女性39%、学部別では経営・経済学部27%、理工系学部24%、情報系学部8%などであった。以下に概要を報告する。

I. 開催目的

現代社会には、経済成長・財政の健全化、少子高齢化、エネルギーの確保、地球温暖化・環境問題などの課題が山積しており、日本には社会が抱える課題を克服する課題解決の創出国として自ら新たな成長分野を創り出し、チャレンジすることが求められています。その源は個人一人ひとりの力に負うところが大きく、とりわけ未来に立ち向かい、自ら切り拓く高い志と意欲を持った君達若者の力に委ねられています。この社会スタディでは、次代を担う若者に社会の発展に向けたイノベーションに取り組むことの重要性に気づいていただき、発展的な学びが展開できることを期待して開催します。

II. 開催日時・場所

日時：平成29年2月14日（火）
午前10時40分～午後5時00分
場所：株式会社 内田洋行
ユビキタス協創広場 CANVAS

III. 有識者からの情報提供

1. 利用者視点での新たな価値創造とICT

富士通株式会社 知的財産権本部 西川 仁 氏

世の中は大変革時代の様相になっており、既成概念では対応できない非連続的な変化が起きている。ビジネス環境も大きく変わっており、今までの延長の考え方では成長は期待できない。このような中で活躍していくには従来の意識と行動様式を変え、イノベーションに挑戦して行かなくてはならない。これからの時代を担う学生には、①多様性を受容できる力、②変化を想像できる力、ICTを使い倒せる力を身に付けて欲しい。



2. ICT革命による日本再生

慶應義塾大学 特別招聘教授 夏野 剛 氏

ICTによる3つの革命（効率・検索・ソーシャル）に加えて、第4の革命（AI革命）も動き始め、組織と個人のパワーバランスは大きく変化し、個人の多様性が求められる社会に向かっている。このような社会では、暗記型の知識は役立たず、想像力と創造力を駆使して新しい付加価値を創り出せる人が求められる。好



きなことを見つける力、新しいことに興味を持つ力を身につけることが大切である。「決めない」、「変えない」、「とりあえず放置」は日本をダメにする。摩擦や失敗を恐れずにできるところから今すぐ変革に挑戦することが重要。

3. イノベーションに求められる学び

東京大学 総合教育研究センター長 教授

須藤 修 氏

急速なICTの進展、特にIoTとAI（人工知能）は社会に大きな影響をもたらしている。今後は多くの仕事がAIで代替されることが予測されることから、アイデアを生み出す仕事や人間相互間の高度なコミュニケーション能力を必要とする仕事を担うことになる。AI、ネットワーク化の進展に伴って各人の知恵が相互に連携・協調し合うことで人間の生き方の変化がおきてくるので、それに適応していくための能力が求められてくる。



IV. 気づきの整理と発展

気づきの整理と発展では、主体的に意見交換が進むよう、学生に有識者から受けた情報提供の中で一番重要だと感じたキーワードを2つ紙に記入し、2人のペアで確認し合い重要だと感じた理由を整理させた。次に3組6名でグループを構成し、自分たちが選んだ理由と他の参加者との考え方や意見の違いなどを踏まえた意見交換と整理の場を設定したが、学生は異なる意見や多様な考えに触れる中で積極的に意見交換に取り組んでいた。



1. 終了後のアンケート結果

終了後のアンケートでは、期待通りとほぼ期待通りが88%、良かったプログラムでは、有識者からの情報提供が88%、他大学の学生とのグループ討議が65%など、高い評価が得られた。

[特徴的な感想・意見]

- ① 新たに得られた知識をもとに、議論することがこんなに楽しいものとは思わなかった。
- ② 初めてグループ討議を経験したが、他大学の学生の考えや意見は新鮮で良かった。
- ③ 世界が広がり、将来について新たな視点や考えを持つことができた。
- ④ 2割程度の参加者から、募集方法はFacebookなどSNSの活用が効果的との意見があった。

2. 終了後のアンケート学びの成果

2月末に学びの成果としてA4サイズ1枚程度の成果報告の提出を受け、報告された成果物を委員会では審査し、43名に「修了証」、優れた内容と認められた3名には「優秀証」を発行し、所属大学に報告した。

事業活動報告 NO. 3

平成28年度 大学職員情報化研究講習会
～ICT活用コース～ 開催報告

今年度の大学職員情報化研究講習会、ICT活用コースは、「教育改革に向けた大学データの活用と可視化」をメインテーマとして掲げ、平成28年12月17日（土）、龍谷大学深草キャンパス和顔館地下2階（京都府伏見区深草）において開催し、53大学から88名の参加があった。

－ 全体会 －

会場提供校の龍谷大学、池田励副学長の挨拶の後、本講習会のイントロダクションとして木村増夫運営委員長（上智大学）から、研究講習会～ICT活用コース～のねらいについて、教育改革に向けた「ビッグデータ」、「学修成果の可視化」の重要性、「ビッグデータ」の活用から「学位プログラム中心」への質的転換を推進することなどの説明があった。また、今各大学に求められている「SD」についての考え方や今後のあり方といった話があり、今後ますます職員の意識向上が必要であるという認識を深めた後、本日の分科会テーマである「大学データの活用」の一つの取り組みとして、國學院大學教学事務部次長の山口輝之氏より「國學院大學におけるビッグデータ活用のための組織体制と現況」、具体的な活用方法として、京セラコミュニケーションシステム株式会社の名和輝明氏より「大学向け教育ビッグデータ分析」の講演があった。

－ 分科会 －

全体会の後、二つの会場に分かれて分科会が開催され、それぞれの会場で2つのセッションが行われた。

第一分科会

【セッション1：学修成果の可視化】
「学修成果の可視化システムを用いた学生・教学マネジメントの改善」

新潟工科大学 教授・大学改革促進フェロー

飯野 秋成 氏

新潟工科大学では、「NIIT達成度自己評価システム」を導入し、ディプロマポリシー達成度と単位修得数という学修成果を可視化するなど、学生の振り返りや教学マネジメントに活かしている。例えば、英語・数学・物理について毎年達成度テストを行い、企業が求める基礎学力とのギャップを可視化し、教員がその克服に向けてシステム上でアドバイスをを行う。また、「対話型企業技術・要素会」では、学生と企業が面談し、学生が人間力も含めて自身の現状を可視化できる工夫がある。これらは教員・学生に配布したiPadを通じて、助言指導に活かされ、さらには電子書籍を通じての学修履歴をデータとして活用することで、学生がどの程度予習し、何に興味を持っているかなどを調べ、次年度以降のシラバス作成や授業運営に役立てているという紹介もあった。まさにビッグデータを用いたラーニング・アナリティックへの取り組みとして、参加者からも様々な質問と共に高い興味を示されたセッションであった。

【セッション3：IR】

「意思決定を支援するIR」

明治大学 教学企画部評価情報事務室副参事

山本 幸一 氏

明治大学でのIRの立ち上げから現状までが紹介された。最初に「IRで何を実現するか」では、IR開始のきっかけとして学内各所で統一性のないデータが散乱していたことから、それらを統一・蓄積・利活用するまでの経緯が語られ、日常的業務として定型レポートと対話を通じて非定型レポートを作成していることの説明があった。次に「IRカタログのコンセプト」の中では、IRを各署の意思決定に利活用してもらえるように、統計レポートをサンプルとして提案していることの説明があった。さらに「IRのニーズ」の例や今後の課題などが紹介され、具体的な日常の実践について詳しい説明があった。現在IRに

携わっていたり、今後どのように取り組んでいこうと考えている参加者には大いに参考となったと思われる、活発な質問・意見交換があり、アンケートにおいても今後各大学でデータを戦略的に活用していくことへの高い関心が示された。

第二分科会

【セッション2：学修成果の可視化】

「評価の見える化に向けた全学的な取り組みとIR活動の推進」

横浜国立大学 学務部教育企画課長

岸 信治 氏

横浜国立大学での学修成果の可視化の立ち上げから現状までが紹介された。「全学教育改革（学部改組）」、「教養教育・英語教育改革（全学教育システム改革）」、「教学マネジメント改革（PDCAサイクルの実質化）」、「大学教育再生加速プログラム（学修成果の可視化）」、「新たな高大連携接続改革推進事業（学生IRの方向性）」について説明があった。説明の中では、改革を進めるための分析データの活用方法や学内会議での工夫等について、示唆に富む話があり参加者の興味を引いていた。また、補助金活用にあたり、事業を進める上での組織体制を考慮した対応方法や学生ポートフォリオ構築の勘所などがわかりやすく説明された。

【セッション4：ステークホルダーに向けたネット戦略】

「近大流コミュニケーション戦略におけるWebの活用」

近畿大学 広報部主任

江川 丈晴 氏

近畿大学での「近大流のコミュニケーション戦略におけるWebの活用について紹介された。「近畿大学の現状」、「近大流のコミュニケーション戦略」、「Webを使ったコミュニケーション」について説明された。コミュニケーション戦略では、組織改編や広告と広報の融合など様々な事例に触れながら、「広報ファースト」という考え方があり、教職員10,000人全員広報という説明があった。Webを使ったコミュニケーションでは、様々なWebサイトやSNSを活用した広報手法が紹介され、質問も多数寄せられた。

「ポータルサイトを用いた保護者サービスの展開」 関西大学 学術情報事務局システム開発課

宮口 岳士 氏

関西大学での保護者ポータルの紹介があった。全学ITシステム全体の概要説明があり、その中での保護者ポータルの位置づけが紹介された。保護者ポータルのサービス内容や対応デバイスについて紹介された。学生の履修・単位修得情報、教育後援会行事情報、メール通知設定、知りたい情報を検索するコンシェルジュ機能などについても説明があった。利用状況としても多くのアクセスがあるとのことから、併設校の中学校や高等学校にも利用拡大し、効率化にも寄与しているとのことであった。

－ 施設見学 －

分科会終了後には施設見学が実施され、多様な学びの空間として学生に提供されている、龍谷大学の「ラーニングコモンズ」、「スチューデントコモンズ」、「グローバルコモンズ」の施設見学が実施され、多くの参加者が見学に参加した。

－ おわりに －

今年度の取り組みとして、分科会の参加セッションは当日の変更も認めることで、自分がより興味を持つセッションへの参加を可能とした。参加者からは「すべてのセッションに興味があり、全部参加したかった」、「興味深いテーマだけにもう少し余裕をもって話を聞きたかった」などの意見もあったが、時間的制約もあり次年度の検討課題としたい。

本コースでは、情報提供型の研究講習会として教育の質的転換を図るための改革行動について認識を深めることができたと考える。なお、開催の時期や時間設定、開催場所、情報提供別の聴講希望など運営に関する要望についても次年度の検討課題としたい。

文責：大学職員情報化研修講習会運営委員会



事業活動報告 NO.4

平成28年度 FDのための情報技術研究講習会 開催報告

1. はじめに

本講習会は大学教員の教育技術力向上のための学外FD活動の一つとして毎年開催されている。今年度は、知識の定着・活用を目指したアクティブ・ラーニングの実現のためのICT（情報通信技術）活用および教育改善手法の習得を目的とし、平成29年2月22日～24日の3日間、大阪経済大学において（1）学生参加型授業のLMS技術習得コース、（2）反転授業コース（知識・定着確認）の二つのコースで実施された。参加者数は、ここ数年減少の傾向にあり、19大学、23名の参加であった。共通講義として、（1）アクティブ・ラーニングを知る（家本修氏、大阪経済大学、情報社会学部教授）、（2）反転授業へのいざない（向後千春氏、早稲田大学、人間科学学術院教授）、（3）モバイル版LMSの授業活用（栃尾真一氏、追手門学院大学、経済学部准教授）、（4）アクティブ・ラーニングの成功と失敗の事例から（今井賢氏、立正大学、名誉教授）、（5）大学教育における著作権問題ーその理論と実際ー（中村壽宏氏、神奈川大学大学院、法務研究科教授）、（6）ICTを用いた学修意欲向上への方略（ARCSモデル）（家本修氏、大阪経済大学、情報社会学部教授）の六つの講演があり、アクティブ・ラーニングの紹介、実践的事例、並びに著作権問題について順を追って説明・解説がなされた。授業事例および情報提供についての参加者の評価は概ね高く、「大変有意義で参考になる講演だった、情報技術を沢山得ることができた」、「アクティブ・ラーニングに対する理解が深まった」などの感想が寄せられ、主体性を引き出す授業イメージが共有できた。今後も時機に適った事例の紹介や情報

提供をしていくことが重要であろう。



2. 講習内容と結果

「学生参加型授業のLMS技術習得コース」では、LMS（Learning Management System）を利用した事前・事後学修の展開、授業内での学生レスポンスの取得、双方向性を高めるモバイル利用など、学生参加型のアクティブ・ラーニングに求められる手法とLMSの活用技術の習得を目指した。他方、「反転授業コース（知識・定着確認）」では、知識の伝達を授業前にコンテンツ配信によって行い、知識の定着・確認を教室授業のグループディスカッション等によって行う反転授業についての理解を目標とした。ここでは10分程度の映像コンテンツを作成する技術と教室授業で事前学修の理解度を確認し、知識を活用する教え合い・学び合いの授業設計についての習得を目指した。参加者ごとに、各々の担当科目を反転授業で行うための具体的な授業シナリオを立案し、事前学修用の映像を実際に作成した。

（１）学生参加型授業のLMS技術習得コース

今年度も、講習会で獲得したスキルの授業への活用を念頭に、昨年度同様、学修の時系列に沿って、予習、授業内、復習の各段階におけるLMSの利用方法に関する情報の提供と、それを実現するための操作方法の手順について、参加者の担当授業を題材に講義、実習を行った。

昨年度は、参加者が利用するLMSの種類が多様であることから、LMSの種類に依存する機能については極力使用せず、どのLMSにも実装されているような一般的な機能のみ用いた講習を実施した。しかし、アクティブ・ラーニングのサポートやより魅力的な学修体験を学生に提供するためにLMSを活用しようとする、LMSの種類に依存する、より高度な機能の導入と利用を念頭におく必要がある。そこで、今年度は、LMSの種類に依存するものの、アクティブ・ラーニング型の授業を行う上で有用と思われるクリッカー機能や、メンタリング機能についても、紹介と体験の時間を設けた。

1日目は、まずアクティブ・ラーニングや授業設計に関する情報を提示、共有した後、参加者自身が担当する任意の授業を振り返るとともに、予習、復習を含めた学生の学修サポートに対してICTがどのように利用できるかイメージすることから始めた。その後、多角的な視点を得ることを主眼として、専門分野の異なる参加者3名から4名で1グループを構成し、グループ内で各自の構想に関し意見交換を行った。

2日目は、スタッフが外部に用意した実習用のLMSにインターネット経由で接続しながら、LMSの各機能の操作方法とそれらの学修における活用方法に関して、具体的な例に沿って講義、実習を行った。その後、これらの実習内容を各自の授業設計に取り込みながら、より具体的な学修の支援方法と授業の構想を膨らませ、最終成果物として、LMS上に1コマ分の授業情報の構築を目指した。

2日目はこれらLMS上での授業の準備に加え、LMSを用いた授業を実施する上で有用と思われる関連ICTとして、授業におけるタブレット利用、ワイヤレス環境を用いたプレゼンテーション手法

についても体験学修を実施した。

最終日には、参加者全員に各自の成果物の相互発表を行い、その後、参加者全体で、アクティブ・ラーニングやLMS、学修支援に関して意見交換を行った。

参加者アンケートからは、本講習によりICTを利用したアクティブ・ラーニングの手法とLMSの活用方法の理解について、33%の参加者が「達成できた」、67%の参加者が「見通しがたった」としていた。また、「4月からLMSを利用するためのスキルを身に付けることができた」、「実践的なコースでLMSのスキルが身についた」、「異分野の先生方との意見交換が参考になった」、「全体のプランニングの必要性がわかった」など、講習に対して肯定的な意見が多く寄せられた。その一方で、「もう少し技術的に詳細な内容を扱っても良いのではないか」など講習設計の参考となる意見も寄せられ、今後の講習の設計に生かしたい。

今年度は、その有用性からLMSに依存するいくつかの機能を紹介したが、今後、より効果の高い講習とするためには、LMSの基本操作に関して事前学修を行うとともに、講習ではより実践的な演習を行うことも検討する必要がある。

（２）反転授業コース（知識・定着確認）

アクティブ・ラーニングを実施するための本コースは、基礎的な知識と技術を習得し教育効果を向上させ、従来型（受動的授業）の教育から脱す



る技術を習得することを目指した。アクティブ・ラーニングにおいて反転授業はその効果から積極的活用が求められている。本講習では、反転授業の基礎的な方法と効果についての知識から活用できるように展開するものである。毎年指摘するように、アクティブ・ラーニングは、一義的方法が存在するものでなく学生の到達度や意欲、教育内容さらに環境条件によってきわめて多様に存在し、決まった方法は存在しない。特に学生の意欲や関心によっては有効性の高い方法が選択できる。

さらに、反転授業では教員のファシリテーション能力が要求され、教育技術そのものの研修や認定が求められることになる可能性がある。また、TBLなどの手法を用いて様々な授業形態が考えられる。その意味でもその効果からも反転授業がアクティブ・ラーニングの授業方法の最終目的でない。近い将来、AI（人工知能）活用した教育方法が実験的に始まっており、時間的にも知識習得レベルや活用レベルにおいても高い効果の可能性が指摘され始められた。その意味では、授業そのものも再考していく必要がある。

それまでは、従来教育の制度的枠組みの中にあつて、効率化された（教科書的知識教育だけでなく社会的知識の育成や知識をもとにした発想・創造能力の育成）展開をしていく必要があり、アクティブ・ラーニング手法から新たな各授業に適合した方法を生み出していく必要がある。

参加者からのアンケートでは、「反転授業の心構えは理解できたが自らの授業で行うには不安がある」、「反転授業の課題が抽出できたので持ち帰って再考したい」との肯定的な意見が多く見られたが、他方「十分なディスカッションがない」、「教材作成そのものの技術講習がほしい」との要求もあり、講習内容も再考していく必要を感じる。特にピアレビューにおけるディスカッションは、反転授業においても協働しながら確立していく要素の一つであり、今後の講習の在り方におい



ても反省していく必要がある。しかし、これらの教育への必要性は、十分認識されているとの評価でもあり各大学に波及的に浸透していくことを期待したい。

3. おわりに

参加者数減少の最大の要因として、日程の問題が考えられる。今回の実施期間（2月22日～24日）は、大学では、2月末入試業務や卒業判定にかかわる業務など学事多忙の時期である。また、日数も3日間は長いと言わざるを得ない。このことは、実習中や参加者アンケートの回答の中で、大多数の参加者から指摘されている。日数を含めた日程の検討に併せて内容の再構築が喫緊の課題であろう。なお、本講習会に対する参加者の評価は、参加者個人が抱えている課題の達成について、「見通しがたった」との回答がほとんどであることから、本講習会の目的は達成されていると見られる。

今後もアクティブ・ラーニングのICT支援展開をテーマとした先導的取り組みである本事業を、これまで私情協が永年実践し積み上げてきたノウハウと、教育界の趨勢を見極めつつ、推進していかなければならない。

文責：FD情報技術講習会運営委員会

募集

～教育の質的転換を目指すICT利用～

平成29年度 ICT利用による教育改善研究発表会 開催要項

この発表会は、全国の国公立大学・短期大学教職員を対象に、教育改善のためのICT利用によるFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の振興普及を促進・奨励し、その成果の公表を通じて大学教育の質的向上をはかることを目的として、平成5年より実施しています。最も優れた発表に対しては文部科学大臣賞を、またこれに次いで優れた発表に対しては協会賞を授与し、その教育業績を顕彰します。

大学・短期大学では、アクティブ・ラーニングによる教育方法の改善、学修成果の測定と可視化など、個々の教員はもとより組織としてのFDへの取り組みが課題となっています。

この発表会は、今後の教育活動に示唆を与えるものですので、大学教職員の皆様におかれましては発表会の重要性をお考えいただき、ぜひご参加ください。

日 時：平成29年8月9日（水）10：00～16：50

場 所：東京理科大学 森戸記念館 （地図は別ページ参照）詳細は、当日会場にてご確認ください。

東京都新宿区神楽坂 4-2-2

JR「飯田橋」西口／東京メトロ「飯田橋」B3 出口下車 徒歩6分、都営大江戸線「牛込神楽坂」A3 出口下車 徒歩3分

主 催：公益社団法人 私立大学情報教育協会

後 援：文部科学省

【本発表会のねらい】

教員個人や大学・学部等組織レベルでのICTを利用した教育改善の取り組みと効果を公表することで、アクティブ・ラーニングによる教育方法の改善、学修成果の測定と可視化など、教育の質的転換に向けた課題の解決策を示唆することを目指しております。

参加対象 国公立大学・短期大学の教職員、賛助会員

参 加 費 加盟大学・短期大学、賛助会員：8,500円（税込）

非加盟大学・短期大学：17,000円（税込）

*発表者の参加費は不要です。発表要項をご覧ください。<http://www.juce.jp/LINK/houhou/16houhou/16junbi.htm>

*当協会加盟校は右サイトで確認ください。<http://www.juce.jp/LINK/kaiin/univ4.htm>

加盟校の参加者には、当日の発表スライド（許可が得られたもの）を後日閲覧できるようにします。

申込方法 Webからの申込み

下記Webの「参加申込み」ボタンを押し、画面表示に従って入力、送信下さい。

<http://www.juce.jp/LINK/houhou/17houhou/>

FAXでの申込み

別紙の申込用紙に記入の上、送付下さい。 **FAX: 03-3261-5473**

※申込内容で当協会が取得する個人情報は、下記の目的により利用します。

「大学名、氏名、所属（学部、部署）」は、当日配布する資料（冊子）に参加者名簿として掲載します。「電子メールアドレス」は、今後の事業案内の連絡先情報として利用します。

申込締切 8月4日（金）

参加費振込 できるだけ8月4日（金）まで振込み下さい。

一括申込みの場合：振込依頼人名には、大学名の他にキャンパス名または部署名を入れて下さい。

個人申込みの場合：参加費の振り込み依頼人名には、大学名と氏名の両方を必ず入れて下さい。

シジョウキョウ

振込先 りそな銀行市ヶ谷支店 普通預金 0054409 名義人 私情協

〒102-0073 千代田区九段北 4-1-14 九段北 TLビル4F TEL:03-3261-2798

*振込手数料は申込者各自で負担願います。

*8月4日（金）までのキャンセルは、参加費から振込手数料を差し引いた金額を返金します。それ以降のキャンセルは、資料代（送料含む）、振込手数料を請求させていただきます。後日資料を郵送いたします。予めご了承下さい。

送付・問い合わせ先 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 E-mail: info@juce.jp（問い合わせ用）

〒102-0073 千代田区九段北 4-1-14 九段北 TLビル4F TEL:03-3261-2798/FAX:03-3261-5473

平成29年度ICT利用による教育改善研究発表会 発表一覧(45件)

*発表は3会場に分かれて行います。

*各会場は当日の案内表示等にて確認ください。

*研究発表者名は発表代表者名を掲載しています。

(敬称略)

	時間	発表番号	発表題目	研究発表者	大学名
A 社会科学・幼児教育・人文科学・地域	10:00	A-1	環境制約対応型社会・産業形成を題材とした、創造性・主体性を育成する総合教育	大塚 潤一郎	実践女子大学
	10:20	A-2	PBL型学習の有効性立証と実施手法	成瀬 猛	麗澤大学
	10:40	A-3	顔検出技術を活用した授業撮影による受講者の学習意欲・興味の可視化に関する研究	奈良 堂史	関東学院大学
	11:00		休 憩		
	11:10	A-4	地域社会との連携参加体験型授業を通じたアクティブラーニング	佐々木 利廣	京都産業大学
	11:30	A-5	ICTを活用した学習による地域活性化の可能性:高校地歴科教科教育との連携を視座に	天野 太郎	同志社女子大学
	11:50	A-6	解答やレポート作成過程の時間分析の研究	伊藤 春樹	愛知淑徳大学
	12:10		休 憩		
	13:10	A-7	SNSとアカデミック・コーチングを活用した多方向型能動的講義	菅原 秀幸	北海学園大学
	13:30	A-8	勘定科目コード付与による簿記学習支援ソフトの開発ー「ペンと算盤」の新展開ー	藤浪 英也	白鷗大学
	13:50	A-9	大人数授業時の学生自発型LIVE授業の試行と分析	小林 正樹	愛知文教大学
	14:10		休 憩		
	14:20	A-10	基礎的な授業技術習得のための示範授業ビデオの制作	坂本 徳弥	相山女子学園大学
	14:40	A-11	情報通信技術(ICT)の積極的利用と改善 ~理科の実験授業への最適化~	稲垣 善茂	神戸女子大学
	15:00	A-12	ピアノ演奏見える化ツールを活用した学生の振り返り記述と教員の指導内容の質的分析	田中 功一	立教女学院短期大学
	15:20		休 憩		
B 医学・農学・工学・理学・生活・その他	15:30	A-13	ICTを活用した大人数講義科目の双方向型TBL化	柳沢 秀郎	名城大学
	15:50	A-14	発表中止		
	16:10	A-15	ICTを活用した哲学教育を通じた学修リテラシーの向上	加藤 素明	大阪観光大学
	16:30	A-16	アクティブラーニングの一事例ー地域文化政策の提言と実践	小菅 信子	山梨学院大学
	10:00	B-1	成人看護学のActive Learning型授業から臨地実習の評価	今井 栄子	城西国際大学
	10:20	B-2	医学教育におけるLMSを用いた予習復習テストの全講義への導入と試験成績の推移	山本 貴嗣	帝京大学
	10:40	B-3	学修成果を可視化した成績開示と学修ポートフォリオを作成するマクロプログラムの開発	杉山 明子	朝日大学
	11:00		休 憩		
	11:10	B-4	ICT活用による学問分野連携型協働学修の実践と教育改善効果の検証	二瓶 裕之	北海道医療大学
	11:30	B-5	ショートムービーの制作を通して分析機器の原理・理論をわかりやすく表現する試み	清水 秀信	神奈川工科大学
	11:50	B-6	ICTを利用した実験技能習得困難者の早期発見と教育効果向上システム構築の試み	岩淵 範之	日本大学
	12:10		休 憩		
	13:10	B-7	特別支援教育支援アプリケーションの開発をテーマとしたPBL教育の取り組み	山地 秀美	日本工業大学
	13:30	B-8	組み立て型概念マップによる双方向型授業のタスク化とその効果	山元 翔	近畿大学
	13:50	B-9	建築専門科目の反転授業におけるアクティブラーニングの教育効果	柳沢 学	摂南大学
	14:10		休 憩		
C 情報基礎・情報専門・語学・芸術・初年次・環境	14:20	B-10	多様化する学生の学力やスキルに応じたWEBページ教材の設計と実装	香川 治美	九州産業大学
	14:40	B-11	自主的学修時間の確保に向けた数学基礎教育 e-Learning の取り組み	亀田 真澄	山陽小野田市立山口東京理科大学
	15:00	B-12	学びの可視化と多様なアクティブラーニングを支援するe-シラバスの構築	山本 知仁	金沢工業大学
	15:20		休 憩		
	15:30	B-13	学内ネットワークを活用した数理系科目の授業支援のための計算力向上講座の実施	西 誠	金沢工業大学
	15:50	B-14	ICTによるアクティブ・ラーニング導入前後の学習成果分析	石松 秀	西九州大学
	16:10	B-15	サービス接遇教育における相互評価とWebカメラを用いた客観的自己評価の効果	藤原 由美	産業能率大学
	16:30	B-16	発表中止		
	10:00	C-1	ICT基礎への関心を呼び覚ますための授業方法の改善	西岡 健自	戸板女子短期大学
	10:20	C-2	eラーニングを活用した授業システムの構築と運用	宮下 健輔	京都女子大学
	10:40	C-3	LMSを活用した主体的な学修を促進する授業の提案と実践	登川 幸生	日本大学
	11:00		休 憩		
	11:10	C-4	こと割り教育におけるサイバーフィジカルな教材の活用とその効果の検討	中村 太蔵留	東京工科大学
	11:30	C-5	工業大学での初年次プログラミング科目におけるTA/SAの教育力向上の取り組み	大橋 裕太郎	日本工業大学
	11:50	C-6	地域貢献をテーマとした文理協働PBLの試み	松田 洋	日本工業大学
	12:10		休 憩		
	13:10	C-7	TEDを素材としたアクティブ・ラーニングでGlobal Issuesを学ばせる	前田 幸男	創価大学
	13:30	C-8	留学前英語力強化のためのICTを使った協調・協働学習の実践	飯田 毅	同志社女子大学
	13:50	C-9	ICT機器を利用して毎回定めた目標を達成するためのグループ学習を行う授業	山之上 卓	福山大学
	14:10		休 憩		
	14:20	C-10	学習者相互評価モバイルアプリによるカルーセル・プレゼンテーションの促進	ロブ トーマス	京都産業大学
		C-11	ICTを活用した教科横断型・課題解決型授業の実践ー専門英語講読×プログラミングー	丸野 由希	京都女子大学
	15:00	C-12	3Dプリンタを用いて歴史的建造物を印刷する3D-CAD教育の実践	齊藤 光俊	新潟経営大学
	15:20		休 憩		
	15:30	C-13	クリッカーを利用したアクティブラーニングの教育効果	池島(片岡) 宏子	早稲田大学
	15:50	C-14	LMS上の自動採点システム構築による自由記述文評価の取り組み事例	山本 恵	名古屋外国語大学
	16:10	C-15	eポートフォリオなど活用した文献評価に関する考察	貝増 匡俊	神戸女子大学

平成29年度教育改革ICT戦略大会 開催要項

日 時 平成29年 9 月 5 日（火）・6 日（水）・
7 日（木）

9月5日（火）：全体会

会 場 アルカディア市ヶ谷
（東京、私学会館）
東京都千代田区九段北4-2-25
TEL:03-3261-9921
<http://www.arcadia-jp.org/access.htm>
JR中央線（総武線）、地下鉄南北線、有楽町線、
都営新宿線「市ヶ谷駅」下車 徒歩2分

主 催 公益社団法人私立大学情報教育協会
後 援 文部科学省（予定）

テーマ
学びの質向上を加速する取り組みとICT活用

開催趣旨

「大学改革実行プラン」の最終年度を迎え、教育の質的転換に向けた改革行動が急がれている。他方、政府では、平成30年度から5年間の教育政策の基本方針と目指すべき主な取り組みについて、「第3期教育振興基本計画」の基本的な考え方を公表し、予想される社会の変化、国際的な教育政策の動向を踏まえる中で、「大学教育においては、三つの方針に基づく教学マネジメントのPDCAサイクルの強化の取り組みを進め、大学教育の質向上を図り、学生の問題発見・解決能力を育成していくことが重要である」とし、教育政策推進の基盤整備として、「学生が主体的に学修するアクティブ・ラーニングへの展開など、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する必要がある」としている。

三つの方針策定の一体化が法律で義務化されたことを受けて、入学から卒業までの教育施策及び教育活動の実質化が要請される中で、成果の検証・改善を通じた教育の質保証への取り組みが課題となっている。

そこで本大会では、学びの質向上を加速する取り組みを振り返る中で有効性及び課題を整理し、効果的に進めるためのICTの活用方策等、改善に向けた今後の方向性を探求することにした。

会場：3F富士	
9:50	開会挨拶 公益社団法人 私立大学情報教育協会会長 向殿 政男 氏
10:00	【政府における教育の振興に関する施策の基本方針】 第3期教育振興基本計画策定の審議状況 2030年以降の社会の変化を見据えた教育の目指すべき姿、方向性及び大学教育における教育政策で重点的に取り組むことが議論されている施策について高等教育政策の動向を読む。 筑波大学大学研究センター特命教授 金子 元久 氏
10:30	【教育の質保証に向けたアセスメント改革と実践的な取り組み】 産業界と協同した評価の観点・尺度の開発と ICT 活用 3つのポリシーの講評に続くのは、学修成果をいかに可視化するかという課題である。大学の評価は産業界に信頼されておらず、評価の観点と基準が共有されていないという問題があり、双方が連携して評価内容・方法をすり合わせて共有する仕組みが必要である。その結果を教育プログラムの改善に反映させていくサイクルをいかに体系的かつ計画的に確立し、eポートフォリオなどの評価ツールを活用してモニタリングしていくことで学修成果の可視化を進め、学生の自己評価能力の向上を図っていくかが求められている。 関西国際大学理事長・学長 濱名 篤 氏
11:30	【卒業時における質保証の取り組み強化を目指した試み】 ブレ・ディプロマサブリメントを活用した学修過程・成果の可視化と ICT 活用 卒業までに身に付けた能力を学年進行で「ブレ・ディプロマサブリメント」として学生に提示することにより、学修の習熟度を学生と教職員が共有し、学生に学びのPDCAサイクルの習慣化を通じて学生自身の自己理解と成長を目指しており、授業外学修、キャリアポートフォリオ、学生カルテなど ICT の積極的な活用を目指している。 東京都市大学副学長・大学戦略室長 湯本 雅恵 氏
12:00	休 憩
13:00	【シンポジウム：教育改革の成果を点検】 教育改革によって学生の何が変わったのか アクティブ・ラーニング、双方向授業、反転授業、体験参加型プロジェクト授業、ファシリタタによる学修の相談・助言、シラバスの明確化、学修ポートフォリオによる学びの振り返りなど、教育の質的転換に努めてきているが、学生の学びは向上したのだろうか。自ら学びに取り組む主体性、事前・事後学修への学修行動、論理的・合理的・創造的・批判的な思考力など、学生の能力がどのように変化してきたか、形だけの変化ではなく、教育現場から論点を整理し、本質的な変化をもたらす教育改革を全体討議で探求する。 創価大学教育・学習支援センター長 望月 雅光 氏 上智大学理工学部教授 田村 恭久 氏 玉川大学教学部長 稲葉 興己 氏 多摩大学経営情報学部教授 今泉 忠 氏
14:40	休 憩
15:00	【学修成果の評価・検証を進化・発展させる新たな取り組み】 人工知能を用いた自己成長支援システムとポートフォリオの一体化 正課・課外授業の学修成果をビッグデータとして蓄積し人工知能技術で評価・検証していく中で、7千人の学生一人ひとりが大学で何を学び、何をなすべきかを常に考え、実際の行動に移している自主的・主体的な学びを支援するICTを駆使した教育システムの整備を目指している。 金沢工業大学情報処理サービスセンターシステム部長 高島 伸治 氏
16:00	【真の学力を質保証する教育改革の課題】 「学力の3要素」を深化・発展させる大学教育改革とICT活用 多極化・グローバル化社会への転換、産業構造等の転換など先行きが不透明な時代が来ている。その中で特に、若者の資質・能力が国の命運を担っている。十分な知識、技能、それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力、これらの基になる主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度の全てを身に付けられるようにすることが重要であり、その実現に向けて、教学改革、教員職員の意識改革、ICT活用の全学的な普及が大学の責務として喫緊の課題となっている。本講演では、これらの課題について現状と展望を述べる。 独立行政法人 日本学術振興会理事長、本協会副会長 安西 祐一郎 氏
17:00	終 了

9月6日(水): テーマ別意見交流

	会場: 5階 大雪	会場: 5階 穂高
10:00 ～ 12:30	【分科会: A】 アクティブ・ラーニングにICTとモバイルを活用した取り組み 大人数授業でのICT活用の工夫、モバイルを活用した双方向による参加型学習の工夫、PCとモバイルを活用したグループ学習、教室外学習の工夫などの紹介を通じて、アクティブ・ラーニングを効果的に進める手法を共有する。 「LMSを活用した大人数授業におけるアクティブ・ラーニング」 関西大学教育推進部准教授 岩崎 千晶 氏 「大人数講義形式授業におけるスマートフォンの活用」 専修大学全学カリキュラム協議会共同座長 経営学部教授 佐藤 暢 氏 「PCとモバイルを活用したアクティブ・ラーニング環境」 中京大学情報理工学部教授 宮田 義朗 氏	【分科会: B】 学修成果可視化に向けたIRの取り組みと課題 教育の質保証を客観的、科学的に検証する仕組みとして、学内で所有する入学選抜から卒業後までの教育データを統合的にデータベース化・可視化し、特定のテーマを設定して因果関係を整理する中で意見交流を通じて確認し、改善策の提案を行う取り組み状況と、今後普及推進していく上での課題について認識を共有する。 「学生の成長プロセスを可視化するIR-エンrollmentマネジメントの観点から」 早稲田大学・大学総合研究センター 姉川 恭子 氏、中山 勝博 氏 「IRの活用と課題」 大阪府立大学高等教育開発センター准教授 畑野 快 氏 「BIツールを活用したIR推進」 上智学院IR推進室 相生 義春 氏
12:30 ～ 12:55	大学・企業連携によるICT導入・活用事例(ポスターセッション)の概要紹介 アクティブ・ラーニング、LMSシステム、ラーニングコモンズ、ポートフォリオシステム、IRシステム、学修マネジメントシステムなど	
12:55	休 憩	
14:00 ～ 16:30	【分科会: C】 学修ポートフォリオシステム活用・構築のガイドラインと大学での活用状況と課題 学修ポートフォリオの導入促進・有効の活用方策、eポートフォリオシステムに備えるべき機能の留意点について、本協会委員会がまとめたガイドラインを説明する。その上で、学修ポートフォリオを活用して効果をあげている実例を踏まえて、大学としての組織的な体制づくりの課題、学修支援を一層充実していくためのeポートフォリオシステムの整備、IRの基盤データとしての対応などについて認識を共有する。 「学修ポートフォリオシステム活用・構築のガイドライン」 本協会大学情報システム研究委員会 委員長 岩井 洋 氏 「活用事例」 *医療系教育のPBL活用 昭和大学歯学部教授 片岡 竜太 氏 *自己成長記録の活用 奈良教育大学次世代教員養成センター 特任准教授 望月 崇帆 氏 *学修計画サポートの活用 国際基督教大学学修・教育センター 一澤 真紀 氏	【分科会: D】 価値の創出を目指した問題発見・解決思考の情報リテラシー教育モデル 自ら問題を発見し、課題解決に向けて主体的に解を見出す能力が求められている。その学修基盤として質の高い情報を選択し、情報及び情報通信技術を用いて課題探求、仮説検証・予測を科学的に行い、新たな価値創出に関与できる情報リテラシー教育モデルを体系化するため、初年次教育における分野共通の情報リテラシー教育と専門教育と連携した教育モデルの授業方略、教材開発、授業の評価方法・指導方法、大学執行部への理解促進について提案し、実現に向けた課題を整理するとともに、本協会が果たすべき役割を確認する。 本協会情報教育研究委員会 情報リテラシー・情報倫理分科会 分野別情報教育分科会 による合同で対応
16:45 ～ 18:00	情報交流会 ※参加費 別途4,000円が必要です。 会場: 4F 鳳凰	
12:30 ～ 17:00	大学・企業連携によるICT導入・活用事例(ポスターセッション) アクティブ・ラーニング、LMSシステム、ラーニングコモンズ、ポートフォリオシステム、IRシステム、学修マネジメントシステムなど 会場: 5F 廊下	

9月7日(木): 大会発表(82件)「発表一覧」も、申込方法と同じ下記Webよりご覧下さい。

申込方法 Webからの申込み

下記Webの「参加申込み」ボタンを押し、画面表示に従って入力、送信下さい。

<http://www.juce.jp/LINK/taikai/taikai2017.htm>

FAXでの申込み

別紙の申込用紙に記入の上、送付下さい。 **FAX: 03-3261-5473**

※申込内容で当協会が取得する個人情報、次の目的により利用します。「大学名、氏名、所属(学部、部署)」は、当日配布する資料(冊子)に参加者名簿として掲載します。「電子メールアドレス」は、今後の事業案内の連絡先情報として利用します。

申込締切 8月29日(火)

※締切日以降の申込や当日申込も受け付けます。

※締切日までに申込みされた方の大学名、氏名を当日配布の資料の参加者名簿に掲載します。

参加費振込 できるだけ8月29日(火)までに振込み下さい。

一括申込みの場合

振込依頼人名には、大学名(社名)の他にできるだけ「学名」または部署名を入れて下さい。

個人申込みの場合

振込依頼人名には、大学名と氏名の両方をできるだけ入れて下さい。

〆〆〆〆〆〆 (〆〆〆〆〆〆)

振込先

りそな銀行 市ヶ谷支店 普通0434635 私情協(大会参加費)

〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F TEL:03-3261-2798

※振込手数料は申込者各自で負担願います。

※銀行のATM機で振込みますと、本協会の口座名義人が上記略称ではなく、本協会の正式名称「公益社団法人私立大学情報教育協会・・・」で表示されますのでご了承下さい。

※9月2日(土)までのキャンセルは、参加費から振込手数料を差し引いた金額を返金します。

それ以降のキャンセルについては、資料代(送料含む)、振込手数料、その他実費(情報交流会申込みの場合)を請求させていただきます、後日資料を郵送いたしますので、ご了承下さい。

※キャンセルの連絡は、下記のFAX、メールのいずれかにてお願いします。

参加費 **3日間参加で割引に!** 加盟校 27,000円→21,000円 非加盟校 54,000円→42,000円

※9月6日「情報交流会」は別途、下記の参加費が必要です。

※9月7日の発表者は大会期間中の全プログラムに参加可能(申込不要)ですが、9月6日情報交流会は一般申込み・参加費が必要です。発表者や共同研究者等の参加費についての詳細は下記サイトをご覧ください。

<http://www.juce.jp/LINK/taikai/17happyo/sankahi.htm>

※参加費はすべて税込金額	9月5日(火)	9月6日(水)	9月6日(水) 情報交流会	9月7日(木)
加盟大学・短期大学、賛助会員	9,000円	9,000円	4,000円	9,000円
非加盟大学・短期大学	18,000円	18,000円	4,000円	18,000円

本協会加盟校は右サイトで確認下さい <http://www.juce.jp/LINK/kaiin/univ2.htm>

参加者には、加盟校に限定して当日の発表スライド(許可が得られたもの)を後日閲覧できるようにします。

問い合わせ・送付先 公益社団法人私立大学情報教育協会事務局

〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F

TEL:03-3261-2798 FAX:03-3261-5473 E-mail:info@juce.jp (問い合わせ用)

<http://www.juce.jp/LINK/taikai/taikai2017.htm>

募集

インターネットによる

教育コンテンツの相互利用 参加募集のお知らせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
電子著作物相互利用事業

コンテンツ相互利用の仕組みと特徴

- 学内外でインターネットを通じて、授業用から教育方法の事例まで幅広いコンテンツを閲覧・利用できます。
- 登録されたコンテンツの利用履歴がフィードバックされるので、教育業績の基礎資料に活用できます。
- 相互利用システムを利用することで、著作権処理の手続きを省略することができます。
- コンテンツは例えば以下を対象としています。
講義スライド／講義ノート／練習・演習問題／図表／シミュレーションソフト／プログラムソフト、実験・実習の映像／ICTを活用した教育事例 等
- コンテンツの利用は、システムを通じてコンテンツの検索・申込手続きを行い、ファイルを利用者のPCにダウンロードします。
コンテンツの登録は、コンテンツの提供者がファイルとコンテンツ情報をシステムに登録します。

参加対象

国公立大学・短期大学および所属の教職員

費用

コンテンツの相互利用に伴う費用（システム利用料）は無料です。

システムの利用方法

※コンテンツの利用・登録は、学内での利用者登録によりID、パスワードを得てからとなります。

※未参加校による利用者登録方法は次ページをご覧ください。

※既に事業に参加しており、利用者登録方法がわからない場合などは下記へ問い合わせ下さい。

※教職員個人での参加も可能です。

教育コンテンツ相互利用システム
電子著作物相互利用事業

TOP
事業の概要
登録コンテンツ一覧
参加申込
お問い合わせ
関係資料

インターネットによる
教育コンテンツの相互利用とは

本システムをぜひご利用下さい

参加申し込みはこちら
新規申込

ユーザの方はこちら
ログイン

登録コンテンツサンプル

サンプル画像	分野	タイトル
	人文科学系/外国語学	授業時間外の学習時間の増大による英語力の向上

電子著作物相互利用事業
相互利用システムトップ画面

詳細情報

Webサイトをご覧ください。 <http://sougou.juce.jp/business/index.html>

問い合わせ先

公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局 TEL: 03-3261-2798 info@juce.jp

募集

講演・発表会等アーカイブの

オンデマンド配信 視聴参加の募集について

当協会では、アクティブ・ラーニング実現を目指した提案や教学マネジメントの仕組みづくり、教育改善のための教育方法などに関する様々な会議、発表会等を開催し、講演、実践事例の紹介などを行っていますが、これをデジタルアーカイブし、大学教職員の方々にファカルティ・ディベロップメント（FD）、スタッフ・ディベロップメント（SD）の研究資料として活用いただくため、オンデマンドで配信しております。大学では、教員の教育力向上と職員の教育・学修支援として、また、賛助会員企業では、大学での教育支援の状況やニーズを把握するための情報収集として、ぜひお役立て下さい。

詳細は本ページ末のURLよりご覧下さい。

●内容

当協会で開催した会議、発表会等の講演・事例紹介のVTRにプレゼンテーションのスライドを同期させたコンテンツおよびレジュメで、配信の承諾が得られたものです。ただし、質疑応答、討議、本協会の活動紹介などは除きます。

＜対象とする会議、発表会等＞

ICT利用による教育改善研究発表会、教育改革FD/ICT理事長学長等会議、教育改革ICT戦略大会、短期大学教育改革ICT戦略会議、教育改革事務部門管理者会議、大学情報セキュリティ研究講習会です。

●コンテンツ数

平成28年度：127件
平成27年度：158件
平成26年度：173件

●申込単位と利用者

- 正会員（学校法人）、賛助会員（企業）
- 加盟大学・短期大学の教職員および賛助会員企業の社員で、利用者数の制限はありません

せん（学生は対象外とします）。

●申し込みと配信期限

参加申し込み受付：随時受け付けます。

配信期間：平成28年12月5日～平成29年11月30日
(継続配信は再度、お申し込みいただきます)

●配信分担金

申込み日から平成29年11月30日までの金額となります。

○正会員

学生収容定員	視聴コンテンツ			
	28年度分のみ	27年度分のみ	26年度分のみ	28年度と27年度
7,000人以下	32,400円	3,240円	0円	35,640円
10,000人以下	43,200円	4,320円	0円	47,520円
10,001人以上	54,000円	5,400円	0円	59,400円

※学生収容定員の算定方法は、正会員設置の加盟大学・短期大学の学生収容定員の合計とします。

○賛助会員（一律の金額）

視聴コンテンツ			
28年度分のみ	27年度分のみ	26年度分のみ	28年度と27年度
43,200円	4,320円	0円	47,520円

●利用環境

追加アドオンソフト(Microsoft Office Animation Runtime)がインストールされていること。

●問い合わせ

公益社団法人 私立大学情報教育協会
TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473
E-mail:info@juce.jp
<http://www.juce.jp/ondemand/>

サンプルコンテンツを上記サイトから
ご覧いただけます。

賛助会員だより

シスコシステムズ合同会社

入試方法にWeb会議サービスで 地域格差の解消を図る ～東洋大学 導入事例～

■課題

- ・遠方の学生や海外からの留学生が、東京まで出向
かななくても入学試験を受けられる環境に整備し
ます。

■導入製品&サービス

- ・Cisco WebEx
- ・Cisco Collaboration Meeting Rooms (CMR) Cloud

■ソリューション

- ・Cisco WebEx を用いて、インターネットがつなが
る環境があれば、在宅でも入学試験を受けられる
環境を実現します。
- ・受験生側はインターネット経由でアクセスし、教
員側はビデオ会議専用端末を用いて、双方を
Cisco CMR Cloud で接続します。

■結果～今後

- ・次年度以降の利用者増を見込んでいます。
- ・Cisco WebEx を教職員の業務においてさらに有効
活用することを検討します。



端末を問わずすぐに使える Cisco WebEx

Cisco WebEx は、インターネットを通じて、いつでも、どこでも、誰とでも、リアルタイムなコラボレーションを実現する Web 会議クラウド サービスです。PC やスマート デバイスを介して、画面共有などのさまざまな機能と電話/VoIP 会議を利用できます。

東洋大学は、入学志望者に対する情報提供や出願手続きなどをすべてオンライン化した「TOYO Web Style」をはじめ、全国の大学の中でも先駆的な取り組みを行っていることで知られています。

2017年度に新設予定の情報連携学部では、オンラインのコミュニケーション手段を生かしたアクティブラーニングの手法を全面的に取り入れ、これまでの大学で一般的であった座学や大教室といった授

業のスタイルを大きく変えることになるといえます。

課題

首都圏の受験生とそのほかの地域の受験生とでは、実際に大学を訪れる機会が限られることや経済面の負担、情報の格差は大きなものがあります。そうした地域間の格差をできるだけ減らすことを目的に、東洋大学では、入学前に大学の学びを知ることができる動画コンテンツとして「Web 体験授業」を制作、公開しています。そして、入試そのものもオンラインで実施できないかと考えました。

“デモを見て手軽に使えるオープンなツールだと実感したことに加えて、シスコのサポートの安心感が選定の大きなポイントになりました。”

—学校法人東洋大学 理事 入試部長 加藤建二 氏—

学校法人東洋大学理事入試部長の加藤建二氏は、次のように話しています。

「大学まで来られない高校生に授業内容を伝えたいと考えて『Web体験授業』の公開を2015年から

始めています。動画は1本20分ほどで、カット割りなどもきちんと編集して、教員だけでなく受講している学生の表情も織り込んで魅力ある内容に仕立てています。

大学案内など冊子の印刷と配布にかかっていた多額のコストをWeb化によって削減できたので、その予算を充てているかたちです。入学試験においても、受験生にWeb 体験授業を視聴して

もらい、そこで提示された課題の解決方法を考察してプレゼンテーションをまとめてもらった後、試験当日はプレゼンテーションおよび質疑応答を行うという入試方法を新たに行います。それを地方の学生がこちらに出向かななくてもできるように、Web 会議を利用するというアイデアが出ていました。これは海外からの留学生にも当てはまります。」

“新しいことに率先して挑戦しながら教育環境の底上げを牽引していきたいと思っています。”

誰でもすぐ利用できるオープンなツールが良いと考えていくつかの候補を検討し、東洋大学はCisco WebEx を採用しました。その理由を加藤氏は次のように話しています。

「実際に利用する仕組みが良いと感じたことのほかに、シスコからサポートしていただけるという安心感が決め手になりました。接続先が国内だけとは限らないので、シスコが世界的な企業であり、Cisco WebEx がグローバルに利用されている点も理由の1つです。」

ソリューション

2017年度の入試からCisco WebEx を使った入試を選択可能に

Cisco WebEx は、インターネットに接続できる環境とWeb ブラウザがあれば端末を問わずに利用できるクラウド型のビデオ会議サービスです。安定した通信を維持するグローバルなサービス基盤を有し、高品質な映像と音声を使ったコミュニケーション、画面や資料の共有を簡単に行えます。

通信の安全性も非常に高く、SAS-70 Type II 認定などエンタープライズクラスのセキュリティを保っていることも強みの1つです。

東洋大学では、インターネットで学外からアクセスする受験生と、教員が用いるビデオ会議専用端末をCisco Collaboration Meeting Rooms (CMR) Cloud で相互接続する構成としました。シスコの支援を受けながら事前の接続テストなどを行って、確実にコミュニケーションできる環境を整えたと加藤氏は話しています。

「これまでにない試みでしたので、入試要項への記載方法など試行錯誤を繰り返しましたが、シスコが採用活動で学生とのやりとりに使っているということで、その案内に記されている文面などを参考にしながらまとめました。インフラだけでなく、こうした実務的な面でもサポートいただけるのはとても助かっています。」

機能面では、一度回線が切れてしまってもコールバックできる仕組みがあるので、アクセスしてくる受験生の負担を抑えることができることを評価しました。実際にやってみなければわからないことも

ありますし、何か起きたときにどう対応すればよいかわかることもあります。シスコは自社でも活用していてノウハウが豊富なので、助言をいただけるのは頼りになりますね。」

「オンラインで出願するときに試験会場を大学にするか、自宅など大学以外にするかを選択できます。ただ、自宅で試験が受けられるといってもまだ不安要素もあるので、直接大学へ行くほうがよいと考え人が多いでしょう。今回は実施初年度で実績がなく、どうするか判断を迷ったのではないのでしょうか。こうしたことは2年目以降から動きがあるものだと思います。」



TOYO Web Style のトップページ <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/> ▶ 動画で見る Web 体験授業のページへ ▶ Web 体験授業型入試の詳細を確認
入試情報サイト TOYO Web Style から Web 体験授業型入試へアクセス

結果～今後

東洋大学では、国内の学生や海外からの留学生の動向を常に見定め、どのような施策が有効かを考えながら他の大学に先駆けた取り組みを続けていくとしています。一例として、受験生向けの相談窓口で Cisco WebEx を活用することを計画中です。また、キャンパス間を行き来している教職員の負担削減や業務時間の有効活用といった働き方の改革を進めており、そこでもシスコソリューションを生かしていきたいとしています。

問い合わせ先

社名：シスコシステムズ合同会社
担当部署名：コーポレートビジネス事業統括 ビジネス開発本部
TEL:03-6434-2618（担当：見松）
E-mail:rmimatsu@cisco.com
URL:http://www.cisco.com/c/ja_jp/solutions/industries/education.html
www.cisco.com/jp/go/webex



ゼネコンの総合力を生かして 最新の学修環境を実現！ ～学校法人日通学園流通経済大学の事例紹介～

日本通運株式会社を設立母体とする日通学園が運営する流通経済大学は、龍ヶ崎（茨城県）・新松戸（千葉県）の2キャンパスを擁し平成27年に50周年を迎えました。建学の目的として「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的発展を図る」と掲げています。



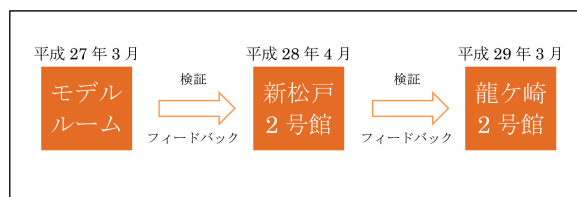
新松戸キャンパス2号館（18教室）平成28年竣工



龍ヶ崎キャンパス2号館（17教室）平成29年竣工

1. モデルルームでの事前検証を踏まえてより良い学修環境を実現

アクティブラーニングルームの計画では、事前に既存の建屋内にモデルルームを設置、教職員、清水建設設計、建築、情報メンバーが集まり、およそ1年かけて授業で用いる映像や資料などの見え方、聞こえ方を検証し、実際に導入する視聴覚設備や室内の仕様などを決定していきました。



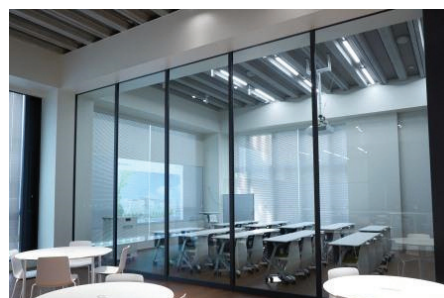
検証及び完成の流れ



新松戸キャンパス1号館に設置した
モデルルームでの検証の様子

①学修の変化に合わせたプロジェクターの機器選定

プロジェクターを使用する際はカーテンを閉めて部屋を薄暗くすることが多い様ですが、‘見せる教室’の実現のためにガラス張りの明るい教室中でも十分に見えるように既存講義型教室の4,000lmではなく6,000lmのレーザープロジェクターを導入しました。



‘見せる教室’の様子

②プロジェクターの反射を抑えるホワイトボードに変更

投影した映像の上に記入できるようにホワイトボードとプロジェクターを導入しましたが、「プロジェクターの光が反射して見にくい」という意見が挙がりました。一方、「反射を抑えたホワイトボードはペンのインクが消えにくい」という問題も発生しました。このため、各メーカーからサンプルを取り寄せて検証を重ね、最適なホワイトボードを導入しました。



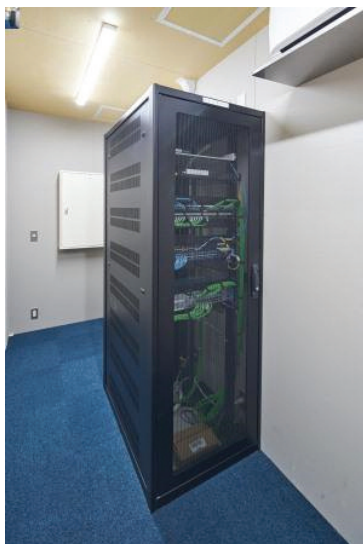
プロジェクターの映像投影状況

③無線LANの能力を最大に生かす環境構築

アクティブラーニングを支えるために必要不可欠な無線LAN環境。モデルルームを運用していく上で電波が弱まっていることが確認されました。調査した結果、授業で使われている無線マイクの周波数が無線LANと同じ2.4GHz帯であり、干渉していることが判明しました。このため、モデルルームの無線マイクを1.9GHz帯に変更し、その後の新松戸キャンパス2号館及び龍ヶ崎キャンパス2号館でも1.9GHz帯の無線マイクを導入しました。

2. 棟間ネットワークで多様な情報を一元管理

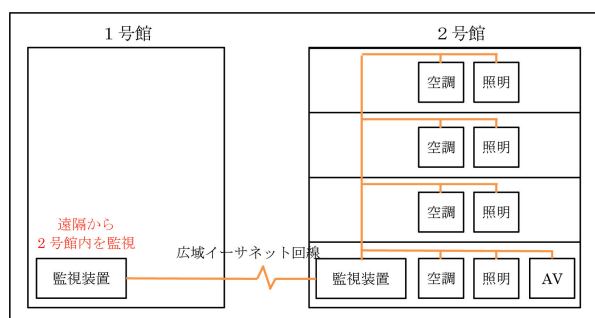
新松戸キャンパス2号館は1号館から徒歩10分程度離れていますが、棟間をネットワークで結び、離れた場所からの遠隔管理、操作を実現しました。



学修インフラを支える学内ネットワーク

①設備を一元監視・操作

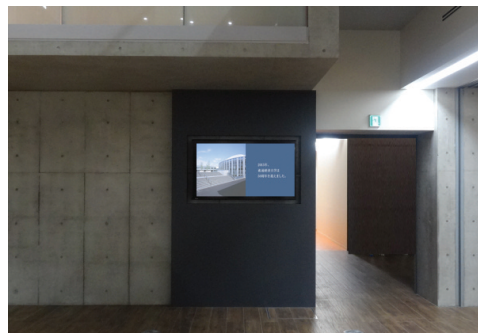
設備機器の多棟管理を一括して行える当社独自のBEMS「ESMART（エスマート）」を導入し、1号館から遠隔監視を可能とし、人員コスト削減を図りました。また、プロジェクターのランプ切れや故障情報、電源ON/OFF状況も把握でき、消し忘れ時も遠隔よりOFF操作を可能としました。



新松戸キャンパス BEMS設備 構成図

②各棟のデジタルサイネージに情報を配信

新松戸キャンパス1号館の主装置にて、1号館及び2号館のデジタルサイネージに映像を配信できるようにしました。2号館1階のラウンジは地域の人にも解放される場所のため、一般向け・学生向けのコンテンツを柔軟に切り替えられる仕組みとなっています。また、将来的には龍ヶ崎キャンパスとも接続することを計画しています。

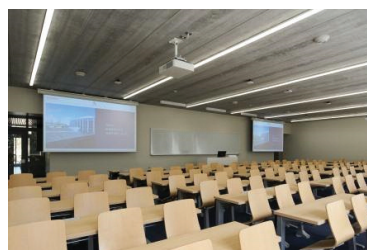


新松戸キャンパス2号館1階に設置されたデジタルサイネージ

3. 建築×ICT一体とした計画・施工

①建築全体コストの削減・工期短縮

天井内に配線をしてプロジェクターを設置する従来の方法ではなく、天井をコンクリート現しとすることで天井高を確保しました。これは事前にコンクリートの中に配管を打ち込むことで実現しました。これにより建築全体のコストの削減及び工期短縮も実現しました。



従来よりも0.5m以上天井が高い開放的な空間

4. 終わりに

当社はゼネコンの中で唯一社内にシステムインテグレーションの事業部を有しており、建物の設計段階から計画に参画することにより、建築・情報設備両面から学修を支える最適な教育環境の実現を可能としています。今回、一連の構築において流通経済大学の皆様には計画段階から大変なご協力を頂きました。紙面を借りて御礼申し上げます。

問い合わせ先

清水建設株式会社 エンジニアリング事業本部
情報ソリューション事業部
システムインテグレーション部 教育施設担当
Tel：03-3561-4322
E-mail：it.solution@shimz.co.jp

賛助会員だより

富士通株式会社

教学IR本格化に向けて統合DBを導入 ビッグデータへの挑戦が 学生満足度を向上させる ～簡便なデータ結合による リアルタイムなデータ可視化が可能に～

学内に点在する学生情報を統合・分析し、教学IRの取り組み本格化を目指す神戸学院大学は、その基盤として富士通の大学向け戦略的情報活用プラットフォーム「Unified-One 統合データベース（以下、統合DB）」を導入。外部機関に頼らずに高度なデータ分析を学内で行うことができる環境を実現しています。



学校法人 神戸学院 神戸学院大学

■導入の背景

本格的な少子化社会を迎え、教学IR への取り組みが不可欠

2016年に創立50周年を迎えた、神戸市内で最大規模の私立総合大学である神戸学院大学。同大学では、各学部の教育・研究力の向上はもとより、次の50年に向けた基盤を構築すべく、教学IR（Institutional Research）への取り組みを本格化しています。

「18歳人口の減少など厳しい時代を迎え、大学の質を一層高め、学生の満足度を向上させていかねばなりません」。こう語るのは塩出省吾副学

長です。「それを実現するためには、蓄積してきた学生に関する多様なデータを横串に連携して可視化し、新たな施策につなげるための統合データベースが不可欠です。このシステムを上手に活用することで、学生の満足度を高めるのはもちろんのこと、より良い就職支援など、卒業後の満足度向上まで実現したいと考えました」と語ります。

こうして神戸学院大学は、学生の様々な情報を可視化すべく富士通の戦略的情報活用プラットフォームである統合DBの導入を決定しました。

■導入のポイント

IR 基盤に対する思想が富士通と一致

神戸学院大学がIRの取り組みを開始したのは2012年です。富士通や富士通研究所とも活発に情報交換しながら同大学に相応しいIRのあり方などについて検討を続け、2015年4月には教学IRをスタート。教学IRの推進体制を整え、そのために必要なソリューションの選定を開始しました。教学IRシステムの選定にあたっては、各社製品のトライアルを行い、評価を行いました。教学IRをリードする全学教育推進機構事務室の藤野津芳氏は次のように語ります。

「教学IRの実現に向けて、別会社のシステムも選択肢にありましたが、高度な専門知識が必要であり、教学IRを根付かせていくのに支障が生じると懸念しました。一方で富士通とは、さまざまなデータをいかに簡単に結合し、それをどう簡潔に可視化していくかという、IR基盤に対する思想やコンセプトがわ

導入前の課題

- 学内に点在するさまざまなデータを統合的かつリアルタイムに分析する必要があった
- 卒業後も見据えた学生の満足度向上を促進する仕組みが求められた

導入後の効果

- 学生の情報を容易に統合できるIR基盤が完成し、データの横串分析を実現
- より深く学生を知り、適切なフォローが可能に



神戸学院大学
全学教育推進機構事務室
藤野 津芳氏

神戸学院大学
教授 副学長
学際教育機構長
全学教育推進機構長
塩出 省吾氏

れわれの理想と一致していました」。

さらに統合DBの選定ポイントについて藤野氏は「データの収集が容易で、データ統合や変換を自動で行ってくれますので、IR担当者はデータの分析に集中することができます。また、合わせてご提案いただいたBIツール『Tableau』は直感的なデータ分析が可能なので思考を妨げません」と評価します。

■導入の効果

様々なデータをつなぎ学生の離学防止にも

統合DBの本格稼働を皮切りに、神戸学院大学では多彩なアプローチから学内のデータを可視化し、教学IRを推進していきます。「一例として、本学では卒業生にアンケートを取っていますが、そうしたデータが学内の様々なデータとつながること、卒業後も満足度の高い人は学生時代にどのような学び方をしていたのかが見えてくるはずです」と藤野氏は話しています。

またデータの可視化は、学生へのフォローアップにもつながります。「統計を取っていくことで、卒業に支障のない学生のパターンはある程度見えてきます。そこから外れたケースについても、なぜ外れたかを分析し、前もって学生にフォローを行うことで、離学率の低下にもつながれると考えています。

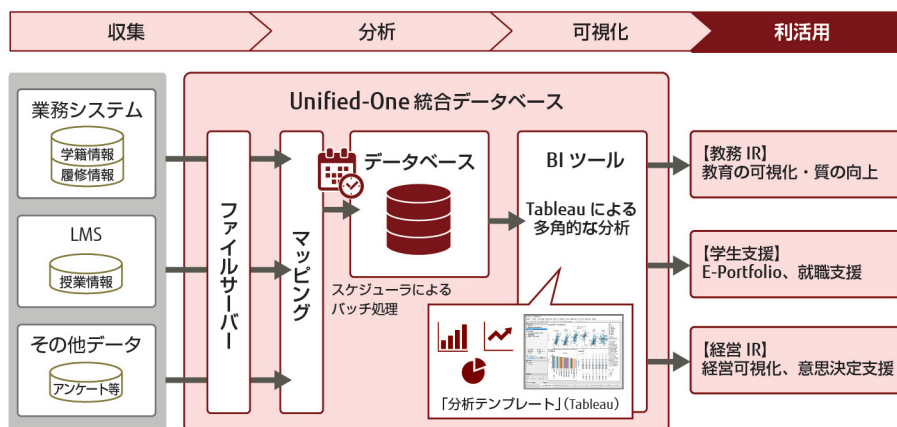
若者にとってやり直しが難しい今の社会に、学生が主体的に学び、満足のいく進路決定ができるよう、先を見据えた支援を行うことが大学の責務であると考えています」と藤野氏は熱く語ります。

■今後の展望

学生と大学の質を高め続けるサイクルをつくっていく

塩出副学長は、今後の教学IRへの期待について「統合DBによって部署ごとに分散していたデータがつながり、可視化できるようになることで、様々な局面から学生について知ることができ、これまで見えなかった課題なども見えてくると思います」と話します。さらに、「それによって入試制度を改善して入学する学生の質をより高めていくほか、授業を改善し、在学中から卒業後までの学生の満足度を高めていきたいです。そして、その結果をフィードバックすることで、学生と大学双方の質を高め続けるサイクルの構築を目指していきます」と話しています。

学生と大学の新しい関係性の構築に向けて、神戸学院大学の教学IRの取り組みは大きな一歩を踏み出しています。（2016年12月取材）



問い合わせ先

富士通株式会社
文教ビジネス推進統括部 ソリューション推進部
統合データベース担当
TEL:03-6252-2564
E-mail:fj-solisui-inquiry@dl.jp.fujitsu.com

「大学教育と情報」投稿規程

(2008年5月改訂)

1. 投稿原稿の対象

情報通信技術を活用した教育および環境に関する各種事例、例えば専門科目の授業における情報通信技術の活用や情報リテラシー教育の事例、ネットワークの運用・管理の事例、その他海外情報など、大学等に参考となる内容を対象とする。

また、企業による執筆の場合は、教育支援の代行、学内システム管理の代行、情報セキュリティなどの技術動向、などをテーマとした、大学に参考となる内容を対象とする。

2. 投稿の資格

原則として、大学・短期大学の教職員とする。

3. 原稿の書き方

(1) 字数

3,600字（機関誌2ページ）もしくは5,400字（機関誌3ページ）以内

(2) 構成

本文には、タイトル、本文中の見出しをつける。（見出しの例： 1. はじめに 2. *** 3. ***）

(3) 本文

Wordまたはテキスト形式で作成し、Wordの場合は、図表等を文章に挿入し作成する。

(4) 図表等

図表等、上記字数に含む。（めやす：ヨコ7cm×タテ5cmの大きさと、約200字分）

1) 写真：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。

2) ブラウザ画面：JPEGまたはTIFF形式とし、解像度600dpi程度とする。なお、画面中の文字を明瞭にしたい場合はBITMAP形式とする。

3) その他図表：JPEG、TIFF、Excel、Word、PowerPointのいずれかの形式とする。

(5) 本文内容

1) 教育内容については、学問分野、授業での科目名、目的、履修対象者と人数、実施内容、実施前と後の比較、教員や学生（TA等）への負担、教育効果（数値で示せるものがある場合）、学生の反応、今後の課題について記述すること。

2) システム構築・運用については、構築の背景、目的、費用と時間、完成日、作成者、構築についての留意点、学内からの支援内容（教員による作成の場合）、学内の反応、今後の課題について記述すること。

3) 企業による紹介については、問い合わせ先を明記する。

4. 送付方法

本協会事務局へ以下のどちらかの方法で送付する。

1) 電子メール：添付ファイルの容量が10MBを超える場合は、2) の通り郵送する。

2) 郵送：データファイル（CD、MOに収録）とプリント原稿を送付する。

5. 原稿受付の連絡

本協会事務局へ原稿が届いた後、1週間以内に事務局より著者へその旨連絡する。

6. 原稿の取り扱い

投稿原稿は、事業普及委員会において取り扱いを決定する。

7. 掲載決定通知

事業普及委員会において掲載が決定した場合は、掲載号を書面で通知し、修正を依頼する場合はその内容と期日についても通知する。

8. 校正

著者校正は初校の段階で1回のみ行う。その際、大幅な内容の変更は認めない。

9. 「大学教育と情報」の贈呈

掲載誌を著者に5部贈呈する。希望に応じて部数を追加することは可能。

10. ホームページへの掲載

本誌への掲載が確定した原稿は、機関誌に掲載する他、当協会のホームページにて公開するものとする。

11. 問い合わせ・送付先

公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局

TEL：03-3261-2798 FAX：03-3261-5473 E-mail:info@juce.jp

〒102-0073 千代田区九段北4-1-14 九段北TLビル4F

公益社団法人 私立大学情報教育協会社員並びに会員代表者名簿

206法人 (225大学 64短期大学)

(平成29年6月1日現在)

千歳科学技術大学 川瀬 正明 (学長)	駿河台大学 大貫 秀明 (副学長)
北海学園大学・北海商科大学 森本 正夫 (理事長)	西武文理大学 野口 佳一 (サービス経営学部教授)
北海道医療大学 二瓶 裕之 (情報センター長)	獨協大学・獨協医科大学・姫路獨協大学 東 孝博 (教育研究支援センター所長)
北海道情報大学 谷川 健 (経営情報学部長)	日本工業大学 辻村 泰寛 (工学部情報工学科主任、教授)
東北医科薬科大学 佐藤 憲一 (特任教授)	文教大学 佐久間 拓也 (湘南情報センター長)
東北学院大学 塩田 安信 (情報処理センター長)	文京学院大学 浜 正樹 (情報教育研究センター長)
東北工業大学 上杉 直 (情報サービスセンター長)	江戸川大学 波多野 和彦 (情報化推進委員会委員長)
東北福祉大学 大谷 哲夫 (学長)	敬愛大学・千葉敬愛短期大学 森島 隆晴 (教務部長)
東日本国際大学・いわき短期大学 関沢 和泉 (電算室長)	秀明大学 大塚 時雄 (秀明IT教育センター長)
筑波学院大学 大島 慎子 (学長)	淑徳大学 松山 恵美子 (総合福祉学部教授)
流通経済大学 井川 信子 (総合情報センター長)	聖徳大学・聖徳大学短期大学部 川並 弘純 (理事長・学長)
白鷗大学 黒澤 和人 (情報処理教育研究センター長)	千葉工業大学 小宮 一仁 (学長)
跡見学園女子大学 植松 貞夫 (情報メディアセンター長)	千葉商科大学 柏木 将宏 (情報基盤センター長)
共栄大学 加藤 彰 (学長)	中央学院大学 佐藤 英明 (学長)
埼玉医科大学 椎橋 実智男 (情報技術支援推進センター長)	帝京平成大学 市川 毅 (通信教育部長・FD委員長)
十文字学園女子大学 岡本 英之 (法人副本部長・事務局長)	東京歯科大学 井出 吉信 (学長)
城西大学・城西国際大学・城西短期大学 中村 俊子 (情報科学研究センター所長)	東洋学園大学 澁谷 智久 (人間科学部准教授)
女子栄養大学・女子栄養大学短期大学部 香川 明夫 (理事長)	麗澤大学 千葉 庄寿 (情報教育センター長)

青山学院大学・青山学院女子短期大学 宋 少秋（情報メディアセンター所長）	専修大学・石巻専修大学 高萩 栄一郎（情報科学センター長）
大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部 大澤 清二（総合情報センター所長）	創価大学・創価女子短期大学 木村 富美子（eラーニングセンター長）
桜美林大学 後藤 彰寛（情報システム部長）	大東文化大学 水谷 正大（学園総合情報センター所長）
学習院大学・学習院女子大学 山本 政人（計算機センター所長）	高千穂大学 笹金 光徳（学長）
共立女子大学・共立女子短期大学 村上 昌弘（情報センター長）	拓殖大学・拓殖大学北海道短期大学 川名 明夫（学長）
慶應義塾大学 野寺 隆（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	玉川大学 稲葉 興己（教学部長）
恵泉女学園大学 大日向 雅美（学長）	中央大学 佐藤 文博（情報環境整備センター所長）
工学院大学 馬場 健一（情報科学研究教育センター所長）	津田塾大学 新田 善久（計算センター長）
国際基督教大学 尾崎 敬二（教養学部客員教授）	帝京大学 冲永 佳史（理事長・学長）
駒澤大学・苫小牧駒澤大学 青木 茂樹（総合情報センター所長）	帝京科学大学 冲永 莊八（理事長・学長）
実践女子大学・実践女子大学短期大学部 竹内 光悦（情報センター長、人間社会学部教授）	東海大学・東海大学短期大学部・東海大学医療技術短期大学・東海大学福岡短期大学 中嶋 卓雄（情報教育センター所長）
芝浦工業大学 角田 和巳（学術情報センター長、工学部教授）	東京医療保健大学 木村 哲（学長）
順天堂大学 木南 英紀（学長）	東京家政大学・東京家政大学短期大学部 新川 辰郎（コンピュータシステム管理センター所長）
上智大学・上智大学短期大学部 長嶋 利夫（情報システム室長）	東京工科大学 田胡 和哉（メディアセンター長、コンピュータサイエンス学部教授）
昭和大学 久光 正（総合情報管理センター長）	東京女子大学 荻田 武史（情報処理センター長）
昭和女子大学 金子 朝子（学長）	東京女子医科大学 吉岡 俊正（理事長・学長）
白梅学園大学・白梅学園短期大学 倉澤 寿之（情報処理センター長）	東京電機大学 小山 裕徳（総合メディアセンター長）
白百合女子大学・仙台白百合女子大学 松本 敏之（管財課課長代理）	東京都市大学 山口 勝己（情報基盤センター所長）
成蹊大学 石井 卓（高等教育開発・支援センター所長）	東京農業大学・東京情報大学・東京農業大学短期大学部 高橋 新平（コンピュータセンター長）

東京富士大学 萩野 弘道（システム管理部長）	関東学院大学 岡本 教佳（情報科学センター長）
東京理科大学・諏訪東京理科大学 武田 正之（教育支援機構・情報教育センター長）	相模女子大学・相模女子大学短期大学部 大掛 章（情報システム課長）
東邦大学 逸見 真恒（ネットワークセンター長）	産業能率大学・自由が丘産能短期大学 森本 喜一郎（情報センター所長）
東洋大学 竹村 牧男（学長）	湘南工科大学 小林 学（メディア情報センター長）
日本大学・日本大学短期大学部 落合 実（理事・生産工学部長）	東洋英和女学院大学 柳沢 昌義（情報処理センター長）
日本医科大学・日本獣医生命科学大学 林 宏光（ICT推進センター長）	フェリス女学院大学 高柳 彰夫（情報センター長）
日本歯科大学・日本歯科大学東京短期大学・日本歯科大学新潟短期大学 中原 泉（理事長・学長）	新潟工科大学 古泉 肇（理事長）
日本女子大学 長谷川 治久（メディアセンター所長）	新潟国際情報大学 佐々木 桐子（情報文化学部准教授）
法政大学 尾川 浩一（学術支援本部担当常務理事）	新潟薬科大学 寺田 弘（理事長・学長）
武蔵大学 萩野 紫穂（情報・メディア教育センター長）	金沢学院大学 桑野 裕昭（経営情報学部教授）
武蔵野大学 佐藤 佳弘（教養教育部教授）	金沢工業大学 河合 儀昌（常任理事・情報処理サービスセンター所長）
武蔵野美術大学 長澤 忠徳（学長）	福井工業大学 山西 輝他（情報システムセンター長）
明治大学 向殿 政男（顧問、名誉教授）	山梨学院大学・山梨学院短期大学 齊藤 実（情報基盤センター長）
明治学院大学 秋月 望（情報センター長）	岐阜医療科学大学・中日本自動車短期大学 間野 忠明（学長）
立教大学 枝元 一之（メディアセンター長）	岐阜聖徳学園大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部 石原 一彦（情報教育研究センター長）
立正大学 山下 倫範（情報環境基盤センター長）	中京学院大学・中京学院大学中京短期大学部 長野 正（理事長・学長）
早稲田大学 大野 高裕（理事、理工学術院教授）	中部学院大学・中部学院大学短期大学部 中川 雅人（総合研究センター副所長）
神奈川大学 吉井 蒼生夫（常務理事）	静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部 柴田 敏（学長）
神奈川工科大学 納富 一宏（情報教育研究センター所長）	静岡産業大学 鷲崎 早雄（学長）

聖隷クリストファー大学 小柳 守弘（専務理事・法人事務局事務局長）
愛知大学・愛知大学短期大学部 松井 吉光（情報メディアセンター所長）
愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部 佐藤 悦成（学長）
愛知学泉大学・愛知学泉短期大学 寺部 暁（理事長・学長）
愛知工業大学 鈴木 晋（計算センター長）
愛知淑徳大学 吉崎 一人（情報教育センター長）
桜花学園大学・名古屋短期大学 大谷 岳（学長）
金城学院大学 岩崎 公弥子（マルチメディアセンター長）
至学館大学・至学館大学短期大学部 前野 博（情報処理センター長）
椋山女学園大学 米田 公則（学園情報センター長）
大同大学 朝倉 宏一（情報センター長）
中京大学 目加田 慶人（情報センター長）
中部大学 岡崎 明彦（総合情報センター長）
名古屋外国語大学・名古屋学芸大学 中西 克彦（理事長）
名古屋学院大学 伊藤 昭浩（学術情報センター長）
名古屋女子大学・名古屋女子大学短期大学部 越原 洋二郎（学術情報センター長）
南山大学・南山大学短期大学部 鳥巢 義文（学長）
日本福祉大学 児玉 善郎（学長）
名城大学 大津 史子（情報センター長）

皇學館大学 河野 訓（副学長）
鈴鹿医療科学大学 山本 皓二（ICT教育センター長）
大谷大学・大谷大学短期大学部 加藤 丈雄（研究・国際交流担当副学長）
京都外国語大学・京都外国語短期大学 宇城 由文（付属図書館長）
京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部 尾藤 恵津子（情報システム部長）
京都産業大学 大西 辰彦（副学長）
京都女子大学 諸岡 晴美（教務部長）
京都橘大学 安達 太郎（学術情報部長）
京都ノートルダム女子大学 河瀬 雅紀（図書館情報センター館長）
同志社大学・同志社女子大学 廣安 知之（副CIO、生命医科学部教授）
佛教大学 篠原 正典（情報推進室室長）
立命館大学・立命館アジア太平洋大学 永井 清（教学部長、理工学部教授）
龍谷大学・龍谷大学短期大学部 鈴木 学（総合情報化機構長）
大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部 坂口 清隆（事務局長）
大阪経済大学 中村 健二（情報処理センター長）
大阪経済法科大学 山木 和（情報科学センター長代理）
大阪芸術大学・大阪芸術大学短期大学部 武村 泰宏（教務部システム管理センター長）
大阪工業大学・摂南大学・広島国際大学 吉野 正美（システム担当理事）
大阪歯科大学 藤原 眞一（教育情報センター所長）

大阪樟蔭女子大学 森 眞太郎（理事長）	園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部 難波 宏司（情報教育センター所長）
大阪女学院大学 小松 泰信（ラーニングソリューションセンター長）	兵庫大学・兵庫大学短期大学部 北島 律之（学修基盤センター長）
大阪成蹊大学・びわこ成蹊スポーツ大学・大阪成蹊短期大学 山本 昌直（法人事務本部長）	武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部 山崎 彰（理事・教学局長）
大阪体育大学 工藤 俊郎（情報処理センター長）	流通科学大学 中内 潤（理事長・学長）
追手門学院大学 真銅 正宏（図書館・情報メディア部部长）	畿央大学 冬木 正彦（理事長）
関西大学 柴田 一（インフォメーションテクノロジーセンター所長）	帝塚山大学 向井 篤弘（副学長）
近畿大学・近畿大学短期大学部・近畿大学九州短期大学 井口 信和（総合情報基盤センター長）	奈良学園大学・奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 根岸 章（情報センター長）
四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部 瀧藤 尊淳（理事長）	岡山理科大学・千葉科学大学・倉敷芸術科学大学 加計 晃太郎（理事長・総長）
太成学院大学 足立 裕亮（理事長・学長）	吉備国際大学・九州保健福祉大学 加計 美也子（理事長・総長）
帝塚山学院大学 津田 謹輔（学長）	就実大学・就実短期大学 野本 明成（情報センター室長）
阪南大学 神尾 登喜子（副学長、情報センター長）	ノートルダム清心女子大学 原田 豊己（学長）
桃山学院大学 藤間 真（情報センター長）	広島工業大学 大谷 幸三（情報システムメディアセンター長）
大手前大学・大手前短期大学 森本 雅博（情報メディアセンター長）	広島国際学院大学・広島国際学院大学自動車短期大学部 高木 尚光（情報処理センター長）
関西学院大学 巳波 弘佳（学長補佐）	広島修道大学 海生 直人（情報センター長）
神戸学院大学 中山 久憲（図書館・情報支援センター所長）	広島女学院大学 山下 京子（大学総合学生支援センター長）
神戸松蔭女子学院大学 稲澤 弘志（情報教育センター所長）	広島文化学園大学・広島文化学園短期大学 田中 宏二（学長）
神戸女学院大学 出口 弘（情報処理センターディレクター）	福山大学 金子 邦彦（共同利用副センター長（ICTサービス部門長））
神戸女子大学・神戸女子短期大学 中坊 武夫（学園情報センター長）	高松大学・高松短期大学 丸山 豊史（情報処理教育センター長）
神戸親和女子大学 間瀬 泰尚（情報処理教育センター長）	九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学 宮本 和典（学術情報センター情報システム部長）

九州産業大学・九州造形短期大学 下川 俊彦（総合情報基盤センター所長）	長崎総合科学大学 下島 真（情報科学センター長、情報学部教授）
久留米工業大学 森 和典（学術情報センター長）	熊本学園大学 得重 仁（e-キャンパスセンター長）
西南学院大学 吉武 春光（情報処理センター所長）	崇城大学 西 宏之（総合情報センター長）
聖マリア学院大学 井手 悠一郎（IR室長）	別府大学・別府大学短期大学部 西村 靖史（メディア教育・研究センター情報教育・研究部長）
第一薬科大学 櫻田 司（副学長）	宮崎産業経営大学 白石 敬晶（経営学部教授）
筑紫女学園大学 吉野 嘉高（情報メディアセンター長）	鹿児島国際大学 高橋 信行（情報処理センター所長）
福岡大学 末次 正（CIO補佐・CISO補佐・情報基盤センター長）	沖縄国際大学 平良 直之（情報センター所長）
福岡工業大学・福岡工業大学短期大学部 若原 俊彦（情報基盤センター長）	戸板女子短期大学 小林 千春（学長）
福岡女学院大学・福岡女学院大学短期大学部 吉田 尚史（情報教育センター長）	立教女学院短期大学 若林 一美（理事長・学長）

機関誌「大学教育と情報」アンケート

より充実した情報を掲載していくため、ご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

＜ご回答方法＞

- Web画面にご記入の上、送信 <http://www.juce.jp/jenquete/>
- 本ページをコピー、ご記入の上、FAX（03-3261-5473）にて送付

1. 今号についてご感想やご意見をご記入下さい。

2. 本誌で今後掲載してほしい内容についてご意見をご記入下さい。

3. ご回答いただいた方について、下記に該当するものを選択下さい（複数回答可）。

大学・短期大学の教員

- ☐ 学部
- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門

大学・短期大学の職員

- ☐ 教育支援部門
- ☐ FD部門
- ☐ 情報センター部門
- ☐ 管理部門
- ☐ その他
- ☐ 賛助会員の企業
- ☐ その他

賛 助 会 員

株式会社アクシオ
株式会社朝日ネット
株式会社アルファシステムズ
EMCジャパン株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社内田洋行
株式会社映像システム
株式会社映像センター
株式会社SRA
SCSK株式会社
株式会社大塚商会
株式会社紀伊國屋書店
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社きんでん
株式会社クオリティア
サクサ株式会社
株式会社SIGEL
シスコシステムズ合同会社
株式会社システムディ
清水建設株式会社
シャープビジネスソリューション株式会社
新日鉄住金ソリューションズ株式会社
住友電設株式会社
ソニービジネスソリューション株式会社
チエル株式会社
テクマトリックス株式会社
電子システム株式会社
東芝クライアントソリューション株式会社
東通産業株式会社

株式会社東和エンジニアリング
トレンドマイクロ株式会社
西日本電信電話株式会社
株式会社ニッセイコム
日本事務器株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本システム技術株式会社
日本ソフト開発株式会社
日本電気株式会社
日本電子計算株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
日本マイクロソフト株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
パナソニックシステムネットワークス株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社日立公共システム
株式会社日立製作所
フォーティネットジャパン株式会社
富士ゼロックス株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通アドバンスドエンジニアリング
株式会社富士通マーケティング
富士電機ITソリューション株式会社
丸善株式会社
三谷商事株式会社
ユニアデックス株式会社
ワールドビジネスセンター株式会社
株式会社ワオコーポレーション

大学教育と情報 JUICE Journal

2017 年度 No.1
平成29年 6 月30日

編集人	事業普及委員会委員長	今 泉 忠
発行人	〃 担当理事	向 殿 政 男
	事業普及委員会委員	山 本 眞 一
	〃 委員	木 村 増 夫
	〃 委員	西 浦 昭 雄
	〃 委員	尾 崎 敬 二
	〃 委員	波多野 和 彦

発行所 公益社団法人私立大学情報教育協会
〒102-0073 千代田区九段北4-1-14
九段北TLビル 4F
電 話 03-3261-2798
F A X 03-3261-5473
<http://www.juce.jp>
<http://www.juce.jp/LINK/journal/>
E-mail:info@juce.jp
印刷所 株式会社双葉レイアウト
〒106-0041 港区麻布台2-2-12
© 公益社団法人私立大学情報教育協会 2017

JUCE Journal
Japan Universities Association
for Computer Education